

資 料 編

資料編目次

1 電気通信	351
1-1 電気通信事業等	351
(1) 第一種電気通信事業	351
(2) 第二種電気通信事業	361
(3) 有線放送電話事業	362
(4) 電気通信に関する資格制度	363
1-2 自営電気通信	364
1-3 電波利用	369
(1) 周波数管理	369
(2) 電波監視等	372
(3) 無線通信に関する資格制度	377
2 放送	380
2-1 放送	380
2-2 有線テレビジョン放送	388
2-3 有線ラジオ放送	394
3 郵便	395
3-1 郵便物数	395
3-2 郵便事業	399
3-3 郵便施設等	399
3-4 社会基盤としての郵便局ネットワークの活用	401
4 通信産業等	402
4-1 通信産業	402
4-2 通信関連業	403
5 地域振興	404
5-1 電気通信格差是正事業	404
5-2 地域・生活情報通信基盤高度化事業	407
5-3 民活法	407
5-4 テレトピア	408
5-5 ハイビジョン	409
6 国際関係	410
6-1 国際協調	410
6-2 国際協力	419
(1) 技術協力	419

(2) 資金協力	425
6－3 国際比較	426
7 技術開発	427
7－1 研究開発機関及び審議会	427
7－2 研究開発	428
7－3 標準化活動	434
7－4 宇宙通信技術	451
7－5 放送の技術動向	453
7－6 基準認証制度等	453
都道府県別データ一覧	456

1 電気通信

1-1 電気通信事業等

(1) 第一種電気通信事業

資料1-1 第一種電気通信事業者の概要

平成8年3月31日現在

会社名	役務の種類	業務区域（接続対象地域）	事業開始年月日
日本電信電話(株)	電話・専用・電報 電信等	全国	昭和60. 4. 1
長 距 離 系	第二電電(株)	電話・専用 デジタルデータ伝送	専用：昭和61.10.24 電話：昭和62. 9. 4 デジタル：平成 7.11. 1
	日本テレコム(株)	電話・専用 デジタルデータ伝送	専用：昭和61. 8. 1 電話：昭和62. 9. 4 デジタル：平成 6.11.10
	日本高速通信(株)	電話・専用 デジタルデータ伝送	J R系：昭和62. 4. 1 専用：昭和61.11.11 電話：昭和62. 9. 4 デジタル：平成 7.10. 1
衛 星 系	(株)日本サテライトシ ステムズ	専 用	全 国
	宇宙通信(株)	専 用	全 国
	パシフィック・センチュリー・コーポ レーション・アジア・プライベート・リミ テッド (PCCA)	専 用 (国際電気通信)	全 国
	パン・アム・サット コーポレート	専 用 (国際電気通信)	全 国
地 域 系	東京通信ネットワーク (株)	電 話 専 用 デジタルデータ伝送	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、静岡各都県
	大阪メディアポート(株)	専 用 そ の 他 デジタルデータ伝送	大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、 和歌山、福井各府県
	中部テレコミュニケーション(株)	専 用 デジタルデータ伝送 そ の 他	愛知、岐阜、三重、静岡、 長野各県
	(株)四国情報通信ネット ワーク	専 用 データ通信 そ の 他	香川、徳島、高知、愛媛各県
	九州通信ネットワーク (株)	専 用	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島各県
	北海道総合通信網(株)	専 用	北海道
	中国通信ネットワーク (株)	専 用	広島、岡山、山口、鳥取、 島根各県
	東北インテリジェント 通信(株)	専 用 そ の 他	青森、岩手、秋田、宮城、山形、 福島、新潟各県
	北陸通信ネットワーク (株)	専 用 そ の 他	石川、富山、福井各県
	エルシーバイ(株)	専 用	諏訪市、岡谷市等7市町村
	近鉄ケーブルネットワ ーク(株)	専 用	生駒市、奈良市
	(株)東京テレポートセン ター	専 用	港・品川・江東区の一部
	ひまわりネットワーク (株)	デジタルデータ伝送	豊田市、三好町
	(株)東急ケーブルテレビ ジョン	デジタルデータ伝送	東京都渋谷区、目黒区、 横浜市青葉区、緑区等
	武蔵野ケーブルテレビ (株)	デジタルデータ伝送	東京都武蔵野市、三鷹市全域
	(株)伊豆急ケーブルネッ トワーク	専 用	伊豆半島東部（熱海市、伊東市、 下田市等）

(注) 1 業務区域（接続対象地域）には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

2 下線は事業開始予定年月日。

3 中部テレコミュニケーション(株)のデジタルデータ伝送役務はパケット交換サービス。

1 電気通信

	会 社 名	役 務 の 種 類	業 務 区 域 (接統対象地域)	事 業 開 始 年 月 日
国 際 通 信	国際電信電話(株)	電話・専用・電報 電信・データ通信等	全 国	昭和60. 4. 1
	日本国際通信(株)	電 話 専 用 そ の 他	全 国	専 用：平成元. 4. 1 電 話：平成元.10. 1 ISDN：平成 4.12. 1
	国際デジタル通信(株)	電 話 専 用 データ通信 そ の 他	全 国	専 用：平成元. 5. 1 電 話：平成元.10. 1 データ：平成 6. 8. 1 FAX：平成 3. 4. 1 ISDN：平成 5. 4. 1
携 帯 ・ 自 動 車 電 話 及 び 無 線 呼 出 し 等	エヌ・ティ・ティ 移動通信網(株)	電話（携帯・自動車等） 無線呼出し	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、新潟、 長野各都県	平成 4. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ北海道 移動通信網(株)	電話（携帯・自動車） 無線呼出し	北海道	平成 5. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ東北 移動通信網(株)	電話（携帯・自動車） 無線呼出し	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島各県	平成 5. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ北陸 移動通信網(株)	電話（携帯・自動車） 無線呼出し	富山、石川、福井各県	平成 5. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ東海 移動通信網(株)	電話（携帯・自動車） 無線呼出し	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 5. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ関西 移動通信網(株)	電話（携帯・自動車） 無線呼出し	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 5. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ中国 移動通信網(株)	電話（携帯・自動車） 無線呼出し	鳥取、島根、岡山、広島、 山口各県	平成 5. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ四国 移動通信網(株)	電話（携帯・自動車） 無線呼出し	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 5. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ九州 移動通信網(株)	電話（携帯・自動車） 無線呼出し	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、沖縄各県	平成 5. 7. 1
携 帯 自 動 車 電 話	日本移動通信(株)	電 話 (携帯・自動車等)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、長野、 岐阜、静岡、愛知、三重各都県	昭和63.12.15
	北海道セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	北海道	平成 2. 8. 8
	東北セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島、新潟各県	平成 2. 4.18
	北陸セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	富山、石川、福井各県	平成 2. 9.28
	関西セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車等)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各県	平成元. 7.14
	中国セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	鳥取、島根、岡山、広島、 山口各県	平成元.12. 8
	四国セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 2.12. 7
	九州セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島各県	平成元.12. 8
	沖縄セルラー電話(株)	電 話 (携帯・自動車)	沖縄県	平成 4.10.20
	(株)ツーカーセルラー 東京	電 話 (携帯・自動車)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、長野各都県	平成 6. 6. 1
	(株)ツーカーセルラー 東海	電 話 (携帯・自動車)	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 6. 7. 7
	(株)ツーカーホン関西	電 話 (携帯・自動車)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 6. 4. 1
	(株)東京デジタルホン	電 話 (携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、長野各都県	平成 6. 4. 1

(注) 業務区域には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

	会 社 名	役 務 の 種 類	業 務 区 域 (接 続 対 象 地 域)	事 業 開 始 年 月 日
携 帯 ・ 自 動 車 電 話	(株)東海デジタルホン	電 話 (携帯・自動車)	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 6. 7. 26
	(株)関西デジタルホン	電 話 (携帯・自動車)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 6. 5. 16
	(株)デジタルツーカー 中国	電 話 (携帯・自動車)	鳥取、島根、岡山、広島、 山口各県	平成 8. 10. 1
	(株)デジタルツーカー 九州	電 話 (携帯・自動車)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、沖縄各県	平成 8. 1. 5
	(株)デジタルツーカー 東北	電 話 (携帯・自動車)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島、新潟各県	平成 9. 4. 1
	(株)デジタルツーカー 北海道	電 話 (携帯・自動車)	北海道	平成 9. 7. 1
	(株)デジタルツーカー 北陸	電 話 (携帯・自動車)	富山、石川、福井各県	平成 9. 5. 1
	(株)デジタルツーカー 四国	電 話 (携帯・自動車)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 9. 7. 1
簡 易 型 携 帯 電 話 シ ス テ ム (P H S)	(株)アステル北海道	電 話 (携帯)	北海道	平成 8. 3. 31
	(株)アステル東北	電 話 (携帯)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島、新潟各県	平成 8. 4. 1
	(株)アステル東京	電 話 (携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、静岡各都県	平成 7. 10. 1
	(株)アステル北陸	電 話 (携帯)	石川、富山、福井各県	平成 8. 6. 30
	(株)アステル中部	電 話 (携帯)	長野、岐阜、静岡、愛知、 三重各県	平成 8. 4. 1
	(株)アステル関西	電 話 (携帯)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 7. 10. 1
	(株)アステル中国	電 話 (携帯)	広島、岡山、山口、鳥取、 島根各県	平成 7. 12. 1
	(株)アステル四国	電 話 (携帯)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 7. 10. 16
	(株)アステル九州	電 話 (携帯)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島各県	平成 7. 12. 8
	(株)アステル沖縄	電 話 (携帯)	沖縄県	平成 8. 1. 31
	ディー・ディー・アイ北海道 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	北海道	平成 7. 7. 1
	ディー・ディー・アイ東北 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島各県	平成 7. 10. 20
	ディー・ディー・アイ東京 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、新潟、 長野各都県	平成 7. 7. 1
	ディー・ディー・アイ北陸 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	富山、石川、福井各県	平成 7. 10. 20
	ディー・ディー・アイ東海 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 7. 10. 20
	ディー・ディー・アイ関西 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 7. 10. 20
	ディー・ディー・アイ中国 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	鳥取、島根、岡山、広島、 山口各県	平成 7. 10. 20
	ディー・ディー・アイ四国 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 7. 10. 20
	ディー・ディー・アイ九州 ポケット電話(株)	電 話 (携帯)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、沖縄各県	平成 7. 10. 20
	エヌ・ディー・ティ北海道 パーソナル通信網(株)	電 話 (携帯)	北海道	平成 7. 7. 1

(注) 業務区域には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

1 電気通信

	会 社 名	役 務 の 種 類	業 務 区 域 (接 続 対 象 地 域)	事 業 開 始 年 月 日
簡 易 型 携 帯 電 話 シ ス テ ム (P H S)	エヌ・ティ・ティ東北 パーソナル通信網(株)	電 話 (携帯)	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ中央 パーソナル通信網(株)	電 話 (携帯)	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、 東京、神奈川、山梨、新潟、 長野各都県	平成 7. 7. 1
	エヌ・ティ・ティ北陸 パーソナル通信網(株)	電 話 (携帯)	富山、石川、福井各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ東海 パーソナル通信網(株)	電 話 (携帯)	岐阜、静岡、愛知、三重各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ関西 パーソナル通信網(株)	電 話 (携帯)	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ中国 パーソナル通信網(株)	電 話 (携帯)	鳥取、島根、岡山、広島、 山口各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ四国 パーソナル通信網(株)	電 話 (携帯)	徳島、香川、愛媛、高知各県	平成 7.10. 1
	エヌ・ティ・ティ九州 パーソナル通信網(株)	電 話 (携帯)	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、沖縄各県	平成 7.10. 1
	十勝テレホンネットワ ーク(株)	電 話 (携帯・自動車)	帯広市及びその周辺	平成元.11.28
簡 易 陸 上 移 動 無 線 電 話 (C R P)	釧路テレコム(株)	電 話 (携帯・自動車)	釧路市及びその周辺	平成 2.11. 1
	(株)テレコム青森	電 話 (携帯・自動車)	青森市及びその周辺	平成 2. 8.30
	(株)テレコム八戸	電 話 (携帯・自動車)	八戸市及びその周辺	平成 5. 7. 1
	長岡移動電話システム (株)	電 話 (携帯・自動車)	長岡市及びその周辺	平成 5. 7. 1
	テレネット遠州(株)	電 話 (携帯・自動車)	浜松市及びその周辺	平成 5. 7. 1
空 港 無 線 電 話	アビコム・ジャパン(株)	電 話 (携帯・自動車)	羽田空港	平成 5. 9. 1
	関西国際空港情報 通信ネットワーク(株)	電 話 (携帯・自動車)	関西国際空港	平成 6. 4. 1
テ レ タ ー ミ ナ ル	日本シティメディア(株)	デジタルデータ伝送 (携帯・自動車)	東京23区及びその周辺	平成元.12.20
	関西シティメディア(株)	デジタルデータ伝送 (携帯・自動車)	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県	平成 9. 4. 1
無 線 呼 出 し	北海道テレメッセージ(株)	無線呼出し	北海道	昭和 62.10. 1
	東北テレメッセージ(株)	無線呼出し	青森、岩手、宮城、秋田、山形、 福島各県	昭和 62.12.21
	茨城テレメッセージ(株)	無線呼出し	茨城県	平成 2. 2.28
	栃木テレサービス(株)	無線呼出し	栃木県	平成 元. 8. 1
	群馬テレサービス(株)	無線呼出し	群馬県	昭和 63.11. 1
	東京テレメッセージ(株)	無線呼出し	埼玉、千葉、東京、神奈川各都県	昭和 62.10. 1
	(株)山梨テレ通信	無線呼出し	山梨県	昭和 63.10.13
	(株)新潟テレサービス	無線呼出し	新潟県	昭和 63. 4. 1
	(株)長野テレメッセージ	無線呼出し	長野県	昭和 63. 4. 1
	富山パージンクサービス(株)	無線呼出し	富山県	昭和 63. 3.17

(注) 1 業務区域には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

2 青森テレメッセージ(株)、岩手テレメッセージ(株)、宮城テレメッセージ(株)、秋田テレメッセージ(株)、山形テレメッセージ(株)及び
福島テレメッセージ(株)は、平成 5 年 7 月合併し、社名を東北テレメッセージ(株)とした。

会 社 名	役 務 の 種 類	業 務 区 域（接続対象地域）	事 業 開 始 年 月 日	
無	石川テレメッセージ(株)	無線呼出し	石川県	平成 2. 9. 10
	福井テレメッセージ(株)	無線呼出し	福井県	昭和 63. 3. 1
	静岡テレメッセージ(株)	無線呼出し	静岡県	昭和 63. 3. 25
	中部テレメッセージ(株)	無線呼出し	岐阜、愛知、三重各県	昭和 62. 10. 1
	関西テレメッセージ(株)	無線呼出し	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山各府県	昭和 62. 10. 1
線	山陰テレメッセージ(株)	無線呼出し	鳥取、島根各県	平成 2. 8. 1
	(株)岡山テレメッセージ	無線呼出し	岡山県	昭和 62. 10. 28
	(株)テレメッセージ 広島	無線呼出し	広島県	昭和 62. 10. 28
	山口テレメッセージ(株)	無線呼出し	山口県	昭和 63. 10. 1
呼	(株)徳島テレメッセージ	無線呼出し	徳島県	平成 2. 6. 1
	香川テレメッセージ(株)	無線呼出し	香川県	昭和 63. 12. 21
	愛媛テレメッセージ(株)	無線呼出し	愛媛県	昭和 63. 3. 1
	高知テレメッセージ(株)	無線呼出し	高知県	平成 2. 7. 1
出	九州テレメッセージ(株)	無線呼出し	福岡県	昭和 63. 2. 22
	佐賀テレメッセージ(株)	無線呼出し	佐賀県	昭和 63. 3. 1
	長崎テレメッセージ(株)	無線呼出し	長崎県	昭和 63. 6. 1
	(株)九州ネットワークシステム	無線呼出し	熊本県	昭和 62. 9. 1
し	大分テレメッセージ(株)	無線呼出し	大分県	平成 2. 4. 1
	(株)宮崎テレメッセージ	無線呼出し	宮崎県	平成 2. 11. 1
	(株)鹿児島テレコール	無線呼出し	鹿児島県	昭和 63. 12. 1
	(株)沖縄テレメッセージ	無線呼出し	沖縄県	昭和 63. 12. 25

(注) 業務区域には県域の一部地域のみを対象とする場合を含む。また、開業予定地域を含む。

資料 1-2 加入電話契約数の推移

(単位：契約)

年度末	2	3	4	5	6	7
区 別						(9月末)
加入電話合計	54,527,820	56,259,804	57,652,332	58,830,075	59,935,770	60,775,287

(注) 新第一種電気通信事業者分を含む。

資料 1-3 加入電話トラヒックの推移

年度		2	3	4	5	6
区別						
通話回数 (百万回)	区 域 内	50,030	50,800	50,391	51,282	52,860
	100km まで	18,766	19,561	20,182	21,143	22,786
	100km 超	6,266	6,511	6,676	7,017	7,614
	合 計	75,062	76,873	77,250	79,443	83,261
通話時間 (万時間)	区 域 内	206,236	213,019	214,037	218,138	222,668
	100km まで	102,625	108,834	113,268	117,937	124,919
	100km 超	37,140	39,310	41,263	43,316	46,510
	合 計	346,001	361,163	368,566	379,391	394,095

資料 1-4 加入電話の都道府県間通話の交流状況

(通話回数)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 3,721	北海道 3,530	東京都 76	神奈川県 15	大阪府 13	千葉県 10	埼玉県 9	宮城県 8	愛知県 7	青森県 7	静岡県 3
青森県 760	青森県 670	宮城県 21	東京都 19	岩手県 12	北海道 6	秋田県 6	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 2
岩手県 690	岩手県 580	宮城県 33	東京都 20	青森県 11	山形県 9	秋田県 6	神奈川県 5	埼玉県 4	千葉県 3	福島県 3
宮城県 1,576	宮城県 1,295	東京都 63	福島県 40	岩手県 32	山形県 28	青森県 17	秋田県 15	神奈川県 12	埼玉県 10	北海道 8
秋田県 644	秋田県 559	東京都 18	宮城県 15	山形県 12	岩手県 7	青森県 7	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	北海道 2
山形県 700	山形県 606	宮城県 29	東京都 22	神奈川県 6	福島県 5	埼玉県 4	新潟県 4	秋田県 4	千葉県 3	大阪府 2
福島県 1,172	福島県 991	宮城県 52	東京都 47	神奈川県 12	茨城県 10	埼玉県 10	栃木県 7	千葉県 7	山形県 5	新潟県 4
茨城県 1,577	茨城県 1,235	東京都 127	千葉県 55	埼玉県 41	栃木県 34	神奈川県 21	福島県 11	大阪府 7	群馬県 6	愛知県 4
栃木県 1,110	栃木県 877	東京都 75	埼玉県 33	茨城県 29	群馬県 29	神奈川県 13	千葉県 9	福島県 6	大阪府 5	宮城県 4
群馬県 1,159	群馬県 933	東京都 71	埼玉県 47	栃木県 29	新潟県 16	神奈川県 12	千葉県 8	長野県 7	茨城県 6	大阪府 5
埼玉県 3,474	埼玉県 2,388	東京都 648	千葉県 77	神奈川県 72	群馬県 52	茨城県 34	栃木県 30	大阪府 20	新潟県 13	静岡県 13
千葉県 3,109	千葉県 2,253	東京都 495	埼玉県 75	神奈川県 69	茨城県 57	大阪府 19	愛知県 10	静岡県 10	北海道 10	栃木県 10
東京都 12,846	東京都 9,380	神奈川県 813	埼玉県 646	千葉県 506	大阪府 211	茨城県 121	愛知県 106	静岡県 98	栃木県 73	北海道 70
神奈川県 4,986	神奈川県 3,672	東京都 814	千葉県 73	埼玉県 71	静岡県 50	大阪府 34	愛知県 24	茨城県 21	北海道 16	長野県 15
新潟県 1,350	新潟県 1,185	東京都 59	埼玉県 13	神奈川県 12	長野県 10	大阪府 8	千葉県 7	群馬県 7	愛知県 5	富山県 5
富山県 630	富山県 529	石川県 31	東京都 15	大阪府 11	愛知県 9	新潟県 5	福井県 4	神奈川県 3	岐阜県 3	長野県 2
石川県 750	石川県 624	富山県 26	福井県 17	大阪府 17	東京都 16	愛知県 13	京都府 4	神奈川県 4	新潟県 3	兵庫県 3
福井県 514	福井県 434	石川県 19	大阪府 15	東京都 9	愛知県 7	京都府 6	富山県 4	滋賀県 3	兵庫県 3	神奈川県 2
山梨県 557	山梨県 457	東京都 45	神奈川県 12	埼玉県 9	静岡県 7	長野県 6	千葉県 3	大阪府 2	愛知県 2	茨城県 1
長野県 1,252	長野県 1,064	東京都 65	新潟県 19	愛知県 18	神奈川県 14	埼玉県 11	大阪府 8	群馬県 7	千葉県 7	山梨県 7
岐阜県 1,158	岐阜県 905	愛知県 155	東京都 21	大阪府 16	三重県 7	滋賀県 5	静岡県 5	神奈川県 4	長野県 4	京都府 4
静岡県 2,352	静岡県 2,016	東京都 101	愛知県 70	神奈川県 49	大阪府 18	埼玉県 12	千葉県 10	山梨県 8	長野県 6	岐阜県 5
愛知県 4,585	愛知県 3,868	岐阜県 142	東京都 117	大阪府 81	三重県 80	静岡県 64	神奈川県 26	長野県 21	兵庫県 15	京都府 13
三重県 1,040	三重県 848	愛知県 88	大阪府 29	東京都 17	岐阜県 7	奈良県 6	神奈川県 4	京都府 4	兵庫県 4	和歌山県 4

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 658	滋賀県 481	京都府 62	大阪府 52	東京都 11	愛知県 8	兵庫県 6	岐阜県 5	三重県 3	福井県 3	神奈川県 3
京都府 1,695	京都府 1,282	大阪府 181	滋賀県 53	東京都 35	兵庫県 30	奈良県 18	愛知県 12	神奈川県 7	福井県 6	福岡県 5
大阪府 8,140	大阪府 6,490	兵庫県 378	東京都 224	京都府 179	奈良県 132	愛知県 78	和歌山県 66	滋賀県 53	福岡県 45	広島県 41
兵庫県 2,757	兵庫県 2,151	大阪府 356	東京都 51	京都府 31	岡山県 17	愛知県 14	神奈川県 12	広島県 11	福岡県 9	奈良県 9
奈良県 702	奈良県 493	大阪府 124	京都府 24	東京都 10	兵庫県 10	三重県 7	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 629	和歌山県 523	大阪府 62	東京都 7	京都府 6	兵庫県 5	奈良県 5	三重県 4	愛知県 2	神奈川県 2	千葉県 1
鳥取県 345	鳥取県 281	鳥根県 17	大阪府 11	広島県 9	岡山県 6	兵庫県 5	東京都 5	京都府 2	神奈川県 1	愛知県 1
鳥根県 391	鳥根県 327	広島県 17	鳥取県 13	大阪府 9	東京都 5	山口県 3	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	京都府 1
岡山県 1,229	岡山県 1,031	広島県 51	大阪府 40	東京都 19	兵庫県 18	香川県 10	鳥取県 6	福岡県 5	愛知県 5	京都府 5
広島県 1,928	広島県 1,638	大阪府 46	岡山県 41	山口県 41	東京都 35	福岡県 16	鳥根県 16	兵庫県 12	愛媛県 11	愛知県 7
山口県 889	山口県 746	広島県 49	福岡県 31	大阪府 12	東京都 12	鳥根県 3	兵庫県 3	岡山県 3	神奈川県 3	愛知県 2
徳島県 462	徳島県 393	香川県 20	大阪府 15	東京都 6	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 3	岡山県 2	広島県 2	愛知県 1
香川県 658	香川県 535	大阪府 24	愛媛県 19	徳島県 15	東京都 12	岡山県 9	高知県 8	兵庫県 6	広島県 5	福岡県 3
愛媛県 896	愛媛県 778	香川県 27	大阪府 20	東京都 12	広島県 11	高知県 8	兵庫県 6	徳島県 4	岡山県 4	福岡県 3
高知県 490	高知県 435	香川県 11	大阪府 10	愛媛県 8	東京都 6	徳島県 3	兵庫県 2	広島県 2	岡山県 2	神奈川県 1
福岡県 3,718	福岡県 3,178	東京都 66	熊本県 61	佐賀県 53	大阪府 50	長崎県 46	大分県 45	山口県 34	鹿児島県 27	宮崎県 20
佐賀県 446	佐賀県 354	福岡県 56	長崎県 12	東京都 5	大阪府 3	熊本県 3	神奈川県 1	大分県 1	愛知県 1	鹿児島県 1
長崎県 896	長崎県 779	福岡県 53	佐賀県 13	東京都 10	大阪府 7	熊本県 6	神奈川県 3	愛知県 2	兵庫県 2	鹿児島県 2
熊本県 1,139	熊本県 993	福岡県 63	東京都 13	鹿児島県 10	大阪府 9	宮崎県 7	大分県 7	長崎県 6	神奈川県 3	佐賀県 3
大分県 788	大分県 684	福岡県 47	熊本県 11	東京都 9	大阪府 6	宮崎県 4	神奈川県 2	広島県 2	鹿児島県 2	長崎県 2
宮崎県 732	宮崎県 644	福岡県 21	鹿児島県 19	熊本県 11	東京都 8	大阪府 6	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 1,077	鹿児島県 956	福岡県 29	宮崎県 18	熊本県 16	東京都 13	大阪府 11	神奈川県 4	愛知県 3	兵庫県 3	沖縄県 2
沖縄県 885	沖縄県 842	東京都 12	福岡県 8	大阪府 5	神奈川県 3	鹿児島県 2	愛知県 2	埼玉県 1	千葉県 1	兵庫県 1

(注) 総発信量の単位は百万回。

1 電気通信

資料1-5 種類別公衆電話数の推移

(単位：台)

年度末	2	3	4	5	6	7 (9月末)
区別						
街頭公衆電話	726,343 (641,393)	749,022 (695,151)	770,363 (743,816)	786,123 (776,375)	801,934 (801,909)	801,114 (801,096)
店頭公衆電話	106,394	82,102	57,045	35,168	40	21
合 計	832,737	831,124	827,408	821,291	801,974	801,135

(注) () 内は、カード公衆電話の再掲である。

資料1-6 船舶電話契約数の推移

(単位：契約)

年度末	2	3	4	5	6	7 (9月末)
区別						
契約数	21,194	22,082	22,830	23,067	22,861	22,688

資料1-7 航空機公衆電話数の推移

(単位：台)

年度末	2	3	4	5	6	7 (9月末)
区別						
航空機公衆電話	132	149	185	207	222	230

資料1-8 一般専用サービス回線数の推移

(単位：回線)

年度末			2	3	4	5	6	7 (9月末)
区別								
帯域品目	自由利用	3.4kHz	333,591	356,779	366,889	375,123	384,081	388,984
		3.4kHz(S)	7,451	8,294	8,634	8,655	8,625	8,701
	目的利用	音声伝送	293,873	305,237	311,347	306,619	298,967	298,247
		音楽放送	201	202	211	207	199	196
		A M放送	448	469	461	422	392	392
		F M放送	32	34	32	32	28	28
		その他	1,699	1,322	959	744	379	422
	小計	637,295	672,337	688,533	691,802	692,671	696,970	
符号品目	50b/s		220,468	239,184	255,949	270,558	273,272	264,103
	2,400b/s		5,483	5,068	5,420	5,686	5,759	5,934
	4,800b/s		7,185	8,747	8,831	8,596	8,651	8,666
	9,600b/s		24,847	32,595	38,201	42,925	45,970	46,615
	その他		16,020	16,583	16,029	16,396	14,045	11,831
小計		274,003	302,177	324,430	344,161	346,697	337,149	
合計			911,298	974,514	1,012,963	1,035,963	1,040,368	1,034,119

(注) 1 NTTと新事業者との合計値である。

2 エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)の分離によりNTTとエヌ・ティ・ティ・データ通信(株)との契約数が含まれている。

3 帯域品目の48kHz、240kHz及び符号品目の100～1,200b/sは、2年度から「その他」に含めている。

資料1-9 高速デジタル専用線サービス等の回線数の推移

(単位:回線)

年度末		2	3	4	5	6	7
区別							(9月末)
高速デジタル伝送サービス	64kb/s	2,645	4,647	7,626	11,770	21,823	31,053
	128kb/s	4	173	516	1,460	3,386	5,042
	192kb/s	1,548	1,828	2,231	2,501	2,746	2,923
	256kb/s	8	105	281	590	963	1,229
	384kb/s	2,167	2,522	2,850	2,934	3,022	3,071
	512kb/s	8	92	234	434	723	918
	768kb/s	2,295	2,567	2,704	2,727	2,694	2,647
	1 Mb/s	5	52	162	287	512	584
	1.5Mb/s	1,793	2,117	2,322	2,389	2,502	2,754
	2 Mb/s	1	2	1	1	4	6
	3 Mb/s	474	568	645	657	750	794
	4.5Mb/s	5	23	44	79	113	137
	6 Mb/s	422	499	529	606	709	713
	小 計	11,375	15,195	20,145	26,435	39,947	51,871
超高速デジタル伝送サービス	32Mb/s	0	1	2	2	3	7
	150Mb/s	—	—	—	1	1	13
衛星デジタル専用線サービス	6.4kb/s	0	0	0	0	0	0
	192kb/s	4	4	4	2	2	0
	384kb/s	0	0	2	2	2	2
	768kb/s	0	2	0	0	0	0
	1.5Mb/s	4	4	0	0	0	0
	6 Mb/s	—	—	—	—	—	—
衛星ビデオ通信サービス		2	5	6	6	7	8
テレビジョン放送中継(端末回線数)		680	703	719	734	742	747
映像伝送サービス		1,740	2,076	2,419	2,779	2,457	2,515
無線専用サービス(契約数)		513	501	496	491	488	488

(注) NTTと新事業者との合計値である。

資料1-10 回線交換サービス及びパケット交換サービスの契約数の推移

(単位:契約)

年度末		2	3	4	5	6	7
区別							(12月末)
回線交換サービス	200b/s	14	14	2	3	2	1
	300b/s	0	0	0	0	5	5
	1,200b/s	9	7	0	6	0	0
	2,400b/s	101	99	67	28	21	21
	4,800b/s	1,482	1,289	1,081	610	231	206
	9,600b/s	6,481	6,360	5,934	5,267	4,388	4,080
	48kb/s	771	679	443	378	301	280
	合 計	8,858	8,448	7,527	6,292	4,948	4,593
パケット交換サービス	200b/s	(106)	(170)	(247)	(253)	(286)	(546)
		107	171	247	253	286	546
	300b/s	(14,859)	(9,820)	(8,105)	(5,797)	(6,248)	(8,076)
		14,927	9,847	8,113	5,805	6,252	8,079
	1,200b/s	(174,060)	(276,400)	(329,148)	(363,246)	(402,293)	(417,408)
		174,375	276,626	329,295	363,388	402,433	417,426
	2,400b/s	(1,306)	(1,798)	(1,908)	(1,537)	(1,912)	(2,652)
		10,339	9,933	8,393	6,678	7,431	7,888
	4,800b/s	11,019	8,962	7,277	6,282	5,767	4,967
	9,600b/s	25,698	27,317	26,358	24,104	21,334	19,856
	48kb/s	2,222	2,843	3,394	4,033	3,976	4,290
	合 計	(190,331)	(288,188)	(339,408)	(370,833)	(410,739)	(428,682)
		238,687	335,699	383,077	410,543	447,479	463,052

(注) パケット交換サービスについては、昭和60年4月から電話網接続のサービス(第2種)が開始され、()内は第2種サービスの再掲である。

資料 1-11 国際電話トラヒックの推移

年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
区別	発信	166.8 (28.8%)	206.4 (23.7%)	246.4 (19.4%)	267.7 (8.6%)	291.8 (9.0%)	324.0 (11.0%)
	着信	152.6 (23.7%)	176.1 (15.4%)	198.9 (12.9%)	213.7 (7.4%)	234.7 (9.8%)	275.4 (17.3%)
通信回数 (百万回)	発信	701.4 (31.0%)	937.4 (14.2%)	1,160.5 (23.8%)	1,283.5 (10.6%)	1,411.2 (9.9%)	1,524.8 (8.0%)
	着信	653.9 (20.0%)	746.7 (14.2%)	836.8 (12.1%)	891.5 (6.5%)	981.2 (10.1%)	1,140.6 (16.2%)
発着信分数差		47.5 (-)	190.7 (301.5%)	323.7 (69.7%)	392.0 (21.1%)	430.0 (-9.7%)	384.2 (-10.7%)

(注) () は前年度伸び率。

資料 1-12 国際専用回線数の推移

(単位：回線)

年度		元	2	3	4	5	6
区分	計	1,554	1,632	1,664	1,654	1,676	1,644
	音声級回線数	767	645 (71)	539 (69)	435 (64)	328 (70)	285 (87)
電信 級 回 線	12.5b/s	20	13	9	8	6	3
	25b/s	31	15	12	7	7	6
	50b/s	158	157	140	139	133	129
	75b/s	127	120	89	68	59	45
	100b/s	9	10	9	6	6	4
	120b/s	48	47	41	40	34	25
	小 計	393	362	300	268	245	212
中速符号伝送用回線		22	35 (15)	39 (14)	33 (10)	35 (8)	24 (6)
高速符号伝送用回線		372	590 (162)	786 (239)	918 (298)	1,068 (329)	1,123 (378)

(注) 1 「音声級回線数」には、音声伝送用回線を含む。

2 () 内は、新電気通信事業者の再掲である。

3 約款外役務回線を含む。

(2) 第二種電気通信事業

資料1-13 特別第二種電気通信事業者の概要

会 社 名	電気通信役務の種類
(株)インテック	音声、画像、データ、複合
富士通(株)	音声、画像、データ、複合
(株)日本総合研究所	画像、データ
日本電気(株)	音声、画像、データ、複合
(株)日立情報ネットワーク	音声、データ、複合
共同ヴァン(株)	音声、画像、データ、複合
日本イーエヌエス・エイティアンドティ(株)	音声、画像、データ
沖電気工業(株)	音声、画像、データ
ネットワーク情報サービス(株)	音声、画像、データ
エヌ・ティ・ティ・インターネット(株)	データ
日本通信ネットワーク(株)	音声、画像、データ
国際ヴァン(株)	画像、データ
(株)野村総合研究所	データ
日本アイ・ビー・エム(株)	データ
(株)日本経済新聞社	画像、データ
(株)東洋情報システム	画像、データ、複合
(株)アイネス	データ
エヌ・アイ・アンド・シー・インターナショナル(株)	画像、データ
エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)	データ、複合
三菱電機情報ネットワーク(株)	音声、画像、データ、複合
(株)電通国際情報サービス	データ
(株)リクルート	音声、画像、データ、複合
(株)東芝	データ、複合
バイテル・ジャパン(株)	データ
(株)日本スプリント	画像、データ
日本ユニシス情報システム(株)	画像、データ、複合
新日鉄情報通信システム(株)	音声、画像、データ、複合
(株)大和総研	データ
日本デジタルイクイップメント(株)	データ
ファストネット(株)	画像、データ
松下電器産業(株)	音声、画像、データ、複合
日本ケーブル・アンド・ワイヤレス・シーエスエル(株)	音声、画像、データ
コンサート ジャパン(株)	音声、データ
日本ファックスインターナショナル(株)	画像
(株)ケイディディテレサーブ	データ
ドイツテレコム(株)	音声、画像、データ、複合
ソエチ・アンテルショナル・ド・テレコミュニケーション・アエロノティク	画像、データ
(株)インターネットイニシアティブ	データ
(株)トヨタデジタルクルーズ	音声、データ
テルストラ・コーポレーション・リミテッド	画像
アイティジェー・インテリジェントテレコム(株)	データ
(株)日立情報システムズ	データ
クラル・ニッセイ(株)	画像
東京インターネット(株)	音声、画像、データ
(株)アトソン	データ
星菱通信(株)	複合
ティー・エム・アイ・テレメディア・インターナショナル・ホンコン・リミテッド	画像、データ、複合
(株)アジア・インターネット・ホールディング	データ
サタースグローバルネットワークサービスジャパン(株)	複合
日商岩井(株)	画像

8年3月31日現在50社（うち国際VAN37社）

資料1-14 一般第二種電気通信事業者の電気通信役務別企業数

(7年度末現在)

役 務	音声伝送	画像伝送	データ伝送	複 合	合 計
企 業 数	1,645社	386社	1,327社	368社	3,726社

(注) 複数役務の届出事業者があるため、合計が事業者数計を超えている。

1 電気通信

資料 1-15 一般第二種電気通信事業者の業種別分類

(7年度末現在)

従来からオンラインの受諾計算サービスなどを行っている情報通信業者	卸売業、倉庫業など流通関係の業務に携わっているもの	宅配貨物などを扱っている運送会社	出版、広告関係の会社	電子機器の製造、販売、ソフトウェアの開発	総合商社	その他	計
437社	101社	19社	47社	298社	17社	2,165社	3,084社

(注) 外国企業の参入動向については、子会社を通しての参入(出資)、日本企業との合併、業務提携による参入を行っている企業が10社程度ある。

資料 1-16 一般第二種電気通信事業者の適用業務別分類

(7年度末現在)

小売店と問屋間の受発注データ等の伝送・交換を行うもの(流通業務関係)	293社
宅配貨物の輸配送情報等の伝送・交換を行うもの(運送業務関係)	38社
信販会社と加盟店間の売上データ等の伝送・交換やクレジット会社相互間の資金決済情報の伝送・交換をおこなうもの(金融業務関係)	47社
いわゆるボイスメールサービスを提供するもの	903社
パソコン間を結ぶ電子メール、伝言板サービス等を提供するもの	828社
専用線の単純再販を行うもの	187社
その他	1,805社

(注) 1社で2以上の業務を行っている場合は、それぞれに計上している。

資料 1-17 一般第二種電気通信事業者の本社所在地都道府県別分類

(7年度末現在)

都道府県名	事業者数	都道府県名	事業者数	都道府県名	事業者数
北海道	108	石川県	45	岡山県	41
青森県	18	福井県	22	広島県	51
岩手県	19	山梨県	18	山口県	14
宮城県	28	長野県	42	徳島県	11
秋田県	14	岐阜県	50	香川県	28
山形県	16	静岡県	68	愛媛県	36
福島県	36	愛知県	154	高知県	15
茨城県	29	三重県	28	福岡県	102
栃木県	24	滋賀県	12	佐賀県	10
群馬県	34	京都府	76	長崎県	24
埼玉県	88	大阪府	362	熊本県	31
千葉県	58	兵庫県	73	大分県	16
東京都	950	奈良県	23	宮崎県	17
神奈川県	138	和歌山県	21	鹿児島県	27
新潟県	38	鳥取県	10	沖縄県	24
富山県	21	島根県	14	合計	3084

(3) 有線放送電話事業

資料 1-18 有線放送電話施設数、端末設備数及び利用者数の推移

年度末	施設数	端末設備数	利用者数
2	544(2)	1241272	118
3	495(3)	1129447	107
4	463(1)	1076812	102
5	419(3)	994828	94
6	399(1)	940983	90

(注) 1 有線放送電話は、放送と通話の二つの機能を兼ね備えたメディアであり、農山漁村地域において簡易な情報伝達手段として利用されている。

2 施設数中の()内は、各年度における新設施設数の再掲である。

3 利用者数の単位は万人である。

資料1-19 都道府県別有線放送電話施設数及び端末設備数

(6年度末現在)

都道府県	施設数	端末設備数	都道府県	施設数	端末設備数
北海道	2	2,676	滋賀	23	70,455
青森	1	1,377	京都	8	11,137
岩手	14	35,751	大阪	1	386
宮城	4	7,041	兵庫	21	56,447
秋田	2	3,277	奈良	2	2,915
山形	7	14,445	和歌山	12	26,094
福島	10	12,286	鳥取	1	1,923
茨城	4	6,693	島根	18	64,911
栃木	2	3,377	岡山	11	12,984
群馬	13	21,473	広島	9	22,571
埼玉	6	6,660	山口	21	31,271
千葉	2	4,584	徳島	9	14,644
東京	2	4,047	香川	12	37,826
神奈川	5	9,100	愛媛	13	20,879
山梨	7	7,146	高知	4	7,152
新潟	14	27,235	福岡	3	8,127
長野	62	194,553	佐賀	0	0
富山	2	1,329	長崎	1	487
石川	3	4,429	熊本	6	12,722
福井	6	11,899	大分	1	1,096
岐阜	14	33,102	宮崎	0	0
静岡	20	63,755	鹿児島	2	3,005
愛知	12	39,360	沖縄	2	4,007
三重	5	14,319	合 計	399	940,983

(4) 電気通信に関する資格制度

資料1-20 電気通信主任技術者試験の合格者数

下段は合格率(%)

	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回	第1回	第2回
第一種伝送交換主任技術者	760 21%	774 20%	694 19%	481 13%	377 12%	639 21%	390 14%	413 14%	488 19%	407 16%
第二種伝送交換主任技術者	72 14%	66 13%	69 15%	48 12%	52 11%	49 12%	56 12%	30 7%	61 17%	34 11%
線路主任技術者	197 16%	271 19%	298 25%	168 14%	153 16%	244 27%	143 16%	153 18%	120 16%	125 17%
合 計	1,029 19%	1,111 19%	1,061 20%	697 13%	582 13%	932 21%	589 14%	596 14%	669 18%	566 15%

1 電気通信

資料 1-21 工事担任者試験の合格者数

下段は合格率 (%)

	2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度		7 年度
	第 1 回	第 2 回	第 1 回	第 2 回	第 1 回	第 2 回	第 1 回	第 2 回	第 1 回	第 2 回	第 1 回
アナログ	1,606	1,319	1,635	1,626	1,795	1,489	1,205	1,373	1,560	1,519	1,767
第 1 種	23%	23%	27%	28%	28%	26%	20%	23%	25%	26%	36%
アナログ	1,658	1,378	1,378	1,444	1,456	1,166	1,201	1,070	1,965	2,310	2,542
第 2 種	14%	16%	14%	17%	14%	14%	14%	14%	19%	24%	28%
アナログ	3,625	3,225	2,835	3,462	3,286	2,688	2,519	2,451	3,937	4,761	5,015
第 3 種	16%	18%	15%	21%	19%	17%	16%	16%	25%	32%	36%
デジタル	2,999	2,655	3,861	4,018	3,233	3,032	2,894	2,690	2,894	3,405	3,934
第 1 種	19%	18%	23%	25%	19%	20%	18%	18%	16%	19%	23%
デジタル	148	126	103	170	132	106	104	119	137	201	240
第 2 種	10%	10%	7%	14%	10%	10%	9%	10%	9%	15%	17%
総 合 種	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	270
											10%
合 計	10,036	8,703	9,812	10,720	9,902	8,481	7,923	7,703	10,493	12,196	13,768
	17%	18%	18%	23%	19%	19%	17%	17%	20%	24%	28%

1-2 自営電気通信

資料 1-22 航空交通管制業務用自営電気通信の利用状況

区 別	概 要	国 内 用	国 際 (又は洋上) 用
移 動 業務用	地上の管制機関が航行中の航空機に対し、航空機相互間の安全間隔の設定、離着陸及び進入降下の指示、レーダーによる誘導等を行うもの。	東京、福岡、札幌及び那覇の各航空交通管制部、関西広域ターミナルレーダシステム並びに各空港の管制機関の設定。	新東京国際空港及び那覇空港の各管制機関に設定。
固 定 業務用	航空路管制機関が自己の管制空域を飛行する航空機を隣接する管制機関へ移管するため隣接管制機関との間で行うもの。	東京、福岡、札幌及び那覇の管制機関相互に設定。	設定なし。

(注) 航空交通管制業務用通信は、航行中の航空機の衝突を防止し、航空交通の秩序正しい流れを保つために行われる通信である。

資料 1-23 飛行場情報提供用通信及び航空路情報提供用通信の利用状況

区 別		概 要	無線局の種別	施 設 数	
				6年度末	7年度末
音 声 系	飛行場情報提供用通信 (A T I S)	航空機が特定の空港で離着陸する際に必要な風速、風向、視程、飛行場の状態、航空保安用施設の運用状況、使用滑走路等の情報を連続して提供するもの。	特別業務の局	23	23
	航空路情報提供用通信 (A E I S)	飛行中の航空機（飛行場に離着陸しようとする航空機を除く。）に対して気象情報等航行の安全に必要な情報を提供するもので、航空機から要求された情報及び当該機に必要と思われる情報を提供し対空送受信を行うものと、連続的に情報の提供のみを行う対空送信を行うものがある。	航空局 (対空送受信) 特別業務の局 (対空送信)	26 6	26 6
データ系	A T I S A E I S	上記の飛行場情報・航空路情報を、航空機からの要求に基づいて、データ通信によって提供するもの。	航空局	41	43

資料1-24 航空運送事業用通信の利用状況

区 別		概 要	
固 定 通 信 系	定期航空運送事業者の業務用通信	国内路線	定期航空運送事業者は、本社、支店、営業所及び旅行代理店の各部門の端末機と計算機センターの大型コンピュータとを専用線で結ぶデータ通信システムを導入し、座席予約、運行情報、フライトプラン、気象情報等の各情報を伝送するほか、資材管理や営業統計の分析等にも利用している。
		国際路線	海外の国際路線就航機の乗り入れ地等については、国際電気通信回線又は、SITA（国際航空通信共同体）の回線を利用して、テレタイプ系を含めたデータ通信網が形成されている。
移 動 通 信 系	航空運送事業用の運航管理通信	航空運送事業者は、国内では、自己の事業用としてそれぞれ航空局、航空機局を開設し、VHF帯の周波数を用いて音声又はデータによる運行管理通信を行っている。また、国際間では外国企業の無線局を介してVHF帯及び短波帯の周波数により行っている。 なお、新東京国際空港及び那覇空港においては、航空局の免許を受けた電気通信事業者から通信サービスを受けることにより運行管理通信を行っている。	
	航空機使用事業等の業務用通信	警察庁、海上保安庁等の国の機関は治安維持、捜索救難等を目的として、また、各種の航空機使用事業者等は広告宣伝、農薬散布、写真撮影、報道取材等を目的としてそれぞれ航空機を運行しており、いずれも航空局及び航空機局を開設し、通信を行っている。	
	空港内における陸上移動通信	航空運送事業者や航空関係機関等は、航空機の整備、駐機場の管理、搭乗者の誘導、積載物の取扱いその他空港の管理運営等に関する通信を行うことを目的として、管理部門（主として基地局）と作業現場（移動局）との間等で移動通信を行っている。 なお、新東京国際空港、東京国際空港及び関西国際空港では、マルチ・チャンネル・アクセス方式(MCA)で、また、那覇、大阪及び、名古屋空港等の12空港では、1周波単信方式により電気通信事業者の空港無線電話サービスを受けることにより移動通信を行っている。	
衛 星 系	航空運送事業用の運航管理通信	航空運送事業者は、インマルサット衛星を利用して、長距離国際路線の運行管理通信を行っている。なお、この通信は、航空地球局及び航空機地球局の免許を受けた電気通信事業者（KDD）から航空衛星通信サービス（データ通信及び電話サービス）を受けることにより行われている。	

資料1-25 船舶に開設された海上移動業務用無線局等の数

区 別	5年度末	6年度末	増 減 率 (%)
商船(特定船舶局を除く。)	6,120	6,053	-15
漁船(特定船舶局を除く。)	7,856	7,224	-8
特定船舶局(マリンVHF局を除く。)	71,980	69,997	-3
船 舶 地 球 局	1,339	1,373	15
無 線 航 行 移 動 局	8,715	9,413	8
遭 難 自 動 通 報 局	262	200	-24
マ リ ン V H F 局	976	1,991	104

1 電気通信

資料 1-26 海上運送事業用通信の利用状況

区 別	概 要
外航海運用通信	1992年2月からは、モールス電信に代えて衛星通信やデジタル通信技術等を利用し、迅速で効果的な搜索援助活動を目指した「海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(GMDSS)」が導入されており、インマルサット・システムのほか、中短波帯から超短波帯の無線電話、衛星測位システム(GPS)、レーダー、ファクシミリ受信機等の各種の無線設備を備え、航行の安全等の通信を内外の海岸局と行うとともに、気象、海象等必要な情報を受信している。
内航海運用通信	日本周辺海域を航行する内航船舶は、沿岸無線電話やVHF無線電話により通信を行っている。また、A2海域を航行する船舶等は、GMDSSを導入する傾向にある。

資料 1-27 漁業用通信(船舶局)の利用状況

区 別	概 要
沿岸漁業及び沖合漁業	沿岸漁業に従事する小型漁船には、主として27MHz帯の周波数を使用するDSB(両側波帯通信方式)の無線電話設備が設置されている。また、沖合漁業に従事する漁船には、中短波帯から27MHz帯の周波数を使用するSSB(単側波帯通信方式)の無線電話設備が設置されている。いずれの船舶にもGPS受信機等の近受信機等の近代的な無線設備が設置される傾向にある。
遠洋漁業	1992年2月からは、モールス電信に代えて衛星通信やデジタル通信技術等を利用し、迅速で効果的な搜索援助活動を目指したGMDSSが導入されおり、インマルサット・システムのほか、GPS受信機や僚船相互間及び所属海岸局との間で通信を行う中短波帯から超短波帯の無線電話等が設置されている。近年はインマルサット・システムを利用するものが増大しており、特にインマルCシステムを利用した船位・漁獲量通報システムが開発される。

資料 1-28 警察用自営電気通信の利用状況

区 別	概 要
固定通信	警察通信網は、警察庁―管区警察局―都道府県警察本部間の幹線系マイクロウェーブ回線及び都道府県警察本部―警察署―交番・駐在所間の専用回線等により構成されている。これらの内、重要回線については2ルート化を行い、災害時における通信の確保に万全を期している。
衛星通信	警察では、災害発生時や大規模警備などにおける通信の確保や現場映像の伝送に衛星通信を利用している。警察庁、各管区警察局及び各道府県警察本部に固定形地球局を、また、各管区警察局に車載形地球局を整備し、運用している。
移動通信	移動通信系には、車載通信系、WIDE(Wireless Integrated Digital Equipment)通信系、携帯通信系、署活系等、用途に応じた通信系を運用しており、これらのほとんどが、妨害に強く、高い秘匿性があり、データ通信等に優れたデジタル方式を採用している。
交通情報通信	カーラジオを通じて車両のドライバーに道路交通情報を提供する路側通信システムを、経路選択が可能な特定区間において運用している。
国際警察通信	国際間の犯罪情報の交換を迅速に行うため、国際刑事警察機構(ICPO)専用通信網に加入し、短波による自営通信回線及び電気通信事業者の回線を利用して世界中の同機関加盟各国と通信を行っている。
その他	警察電話は、全国の警察機関の間を結ぶ専用システムであり、警察活動を支える重要な情報連絡手段であることから、交換機の高度化、良好な通話品質の確保、回線網の増強、重要回線の2ルート化を推進している。

資料1-29 水防・道路用通信の利用状況

区別	概 要
固定通信系	建設省では、マイクロ波を利用した多重無線通信回線網により建設本省と施設等機関、8 地方建設局及び北海道開発局、沖縄総合事務所並びに工事事務所、ダム管理所、出張所、都道府県など約900か所を接続している。 このほか、洪水予報、水防警報、道路管理に必要な水位・雨量情報等を伝送・収集するためのテレメータ用無線局及びダムの放流警報を通報するためのテレコントロール用無線局としてVHF・UHF帯により約5,500局を運用している。
衛星通信系	建設省では民間通信衛星を利用することにより、建設本省、地方建設局、北海道開発局及び沖縄総合事務所の固定型地球局や車載型地球局等を結んで、多重無線通信回線網のバックアップ及び災害現場からの画像伝送を行っている。
移動通信系	建設省では、約15,000局の移動系無線局を運用しており、新たな移動通信システムとして、MCA方式を採用して多重無線通信回線網と統合的に運用する建設省陸上移動通信システム(K-COSMOS)の整備を進めている。
路側通信	建設省及び公団等の道路管理者は、路側通信システムを設置・運用し、カーラジオを通じて道路情報を提供している。
その他	建設省では、洪水予報、水防警報及び道路管理に必要な降雨雪状況を広域かつ面的に把握するため、レーダー雨雪量計として5GHz帯の無線局23局を運用している。

(注) 建設省では、河川、ダム及び道路の維持管理や災害に係わる情報を伝送するため、水防・道路用無線局を開設している。

また、通信需要の増加とニーズの多様化に対するため、通信回線のデジタル化を図るとともに、災害時の情報収集や円滑な管理のために画像伝送システムの整備を行っている。

資料1-30 中央防災無線網の利用状況

区別	概 要
固定通信系	国土庁を中央局とし、指定行政機関、指定公共機関等の関係機関相互間を40GHz帯の周波数を中心として多重無線で構成する固定通信回線であり、非常災害時等における防災情報の収集・伝達手段の確保を目的としている。 現在、54の関係機関において、固定局36局に電話及びファクシミリを設置し、運用を行っており、国土庁から関係機関への一斉指令通信、各機関からの電話及びファクシミリによる通信が可能である。
衛星通信系	国土庁災害対策本部、立川災害対策本部予備施設及び地方の指定公共機関に設置した地球局並びに可搬型地球局を通信衛星を介して本通信系を構成しており、電話及びファクシミリによる通信が可能である。また、可搬型地球局からは、災害対策本部へ被災状況の画像を伝送することが可能である。
移動通信系	国土庁と移動中の自動車との電話回線の確保、非常災害対策要員連絡用、固定通信系のバックアップ等の利用を目的とした複信方式の電話であり、東京及びその周辺地域がサービスエリアである。
画像伝送系	近距離被災地からの被害状況を国土庁又は立川災害対策本部予備施設へ画像伝送するものであり、送信設備は専用の車両に搭載されている。

(注) 各通信系は中央防災無線網として有機的に接続されており、固定、衛星及び移動の各通信系に接続された端末装置(電話、ファクシミリ)相互間は、国土庁等に設置された電子交換機を介して電話及びファクシミリが可能となっている。

1 電気通信

資料 1-31 消防防災用通信の利用状況

区別	概 要
消防防災無線網	消防庁と都道府県を結ぶ無線通信網であり、地上通信系及び衛星通信系で構成されている。地上通信系は、消防庁と47都道府県とを地上系マイクロ回線で結び、電話及びファクシミリによる通信のほか、消防庁の指令台からは電話及びファクシミリの両方について、全都道府県に対する一斉送信、地域ブロック別一斉送信、任意の県に対する一斉送信を行うことができる。 また、衛星通信系は、全国の地方公共団体により構成される地域衛星通信ネットワークを活用し、電話及びファクシミリによる個別通信、都道府県への一斉指令通信を行うことができるほか、データ通信、デジタル映像及びアナログ映像の伝送も可能なものである。この衛星通信系は、現在全国構築化に向け整備段階にあり、平成7年11月末現在、消防庁及び25都道府県の間で運用されている。
消防・救急業務用無線網	消防本部、消防署に基地局を設置し、消防及び救急自動車等の移動局との間で消防・救急活動上の指揮・命令並びに情報の収集、伝達を行っている。

資料 1-32 防災行政用無線網の利用状況

区 別	年 度	元	2	3	4	5	6	7 (9月末)
都道府県防災行政用無線		42	44	45	46	47	47	47
政令指定都市防災行政用無線		9	10	11	12	12	12	12
市町村防災行政用無線		2,417	2,502	2,561	2,627	2,677	2,729	2,733
地域防災無線システム		15	38	57	78	90	99	104

- (注) 1 計数は防災行政用無線局を設置している地方公共団体数であり、一部運用中の場合を含む。
2 防災行政用無線には都道府県が開設するもの、政令指定都市が開設するもの及び市町村が開設するものがある。いずれも防災関係業務に利用するのみならず、平常時には一般行政事務に利用することが認められている。
3 地域防災無線システムとは、市町村に置かれる災害対策本部の下に、生活関連機関及び防災関係機関を結ぶ、移動系高機能通信システムである。
4 都道府県防災行政用無線については、衛星系のみを整備した都道府県も含むものである。

資料 1-33 旅客会社等の鉄道事業用通信の利用状況

区別	名称	概 要
移動通信システム	新幹線用列車無線	新幹線列車の運転に必要な運転指令、旅客営業に関する旅客指令、業務通信、電気通信業務の通信を行うため、指令所と乗務員、乗務員と駅等の関係機関、乗客と一般加入電話との間で使用されている。
	乗務員無線	列車の運転、保安等に関する情報連絡用。
	構内無線	操車場等の構内作業員相互間の業務連絡用。
	自動車無線	鉄道の事故、災害時の現場からの情報連絡用。
	防護無線	線路等に異常が発生した場合に、車上、踏切又は携帯用の装置から電波を発射し、対向、続行列車を停止させるためのもの。
	在来線列車無線	各指令から列車を個別に呼び出し、乗務員に対して直接指示連絡を行うもの。
衛星通信システム	東日本旅客鉄道株式会社及び東海旅客鉄道株式会社では、民間衛星を利用して①新幹線地震検知システム、②非常災害時における地上回線バックアップ、③被災地・事故現場との回線設定を実施するために、東京、静岡、仙台、新潟及び三浦半島に固定型地球局を、静岡に車載型地球局を配備している。	

資料1-34 電気・ガス・水道事業用通信の利用状況

区別	概要
電気事業用通信	電気事業者では、電力の安定供給を行うため、本店、支店、電気所等の間に無線又は有線による通信回線を設置し、電力系統の運用・保護及び給電指令に必要な情報伝送を行っている。 また、全国的な電力の需給調整を行うため、中央電力協議会が設置され、同協議会の中央給電連絡指令所と電力各社間に無線による通信回線を設置し、電力融通、需給調整等電力の広域運営に必要な情報伝送を行っている。 無線による電気事業用通信回線のうち、固定通信系としては、本店と支店間等にマイクロウェーブによるデジタル多重無線通信回線網を構成し、移動通信系としては、送電線、配電線等の保守、点検用にVHF帯、UHF帯の移動通信網を構成しており、現在デジタル化に取り組んで入る。
ガス事業用通信	ガス事業者では、施設の維持及び緊急時の処理等を行うため、移動通信系の無線局を導管管理事業所、支社等に配置している。
水道事業用通信	水道事業者は、無線回線(固定通信系及び移動通信系)を設置している。固定通信系は、取水、浄水、送配水等の情報伝送に使用されている。

1-3 電波利用

(1) 周波数管理

資料1-35 周波数帯別の代表的な用途

周波数	3kHz	30kHz	300kHz	3MHz 3,000kHz	30MHz	300MHz	3GHz 3,000MHz	30GHz	300GHz	3THz 3,000GHz
波長	100km	10km	1km	100m	10m	1m	10cm	1cm	1mm	0.1mm
名称	V L F 超長波	L F 長波	M F 中波	H F 短波	V H F 超短波	U H F 極超短波	S H F マイクロ波	E H F ミリ波	サブミリ波	光領域 周波数帯
代表的な用途	オメガ (無線航行)	船舶・航空機用ビーコン デッカ (無線航行)	船舶・航空機用ビーコン ロラン (無線航行) 中波放送 (AMラジオ) 船舶通信	船舶・航空機通信 短波放送 国際放送	航空管制通信 テレビジョン放送 FM放送 無線呼出し 沿岸無線電話 各種陸上移動通信 市民ラジオ	航空機電話 携帯・自動車電話 簡易型携帯電話(PHS) コードレス電話 道路交通情報通信システム(VICS) 各種陸上移動通信 無線LAN	衛星通信 各種レーダー 衛星放送 電気通信事業・公共業務用マイクロ波中継放送番組中継 無線LAN	自動車レーダー 衛星通信 各種レーダー	光通信システム	
	既に広く利用が進んでいる周波数帯 (既利用周波数帯)							利用が進んでいない周波数帯 (未利用周波数帯)		

(注) マイクロ波、準マイクロ波、ミリ波、準ミリ波等の周波数帯の呼称については、統一された定義はないが、それぞれ次の程度の範囲の周波数の電波を指して用いられることが多い。

準マイクロ波：1～3GHz マイクロ波：3～10GHz 準ミリ波：10～30GHz ミリ波：30GHz～300GHz

資料 1-36 国別衛星数及び静止衛星軌道位置数一覧表

(7年12月現在)

主管庁名	衛星数			静止衛星軌道位置数		
	登録数	計画数	計	登録数	計画数	計
米国	68	162	230	44	71	115
ロシア	80	103	183	37	22	59
INTELSAT	35	71	106	17	14	31
日本	20	15	35	12	4	16
オーストラリア	16	14	30	4	1	5
フランス	8	25	33	5	12	17
ESA (フランス)	7	12	19	7	10	17
イギリス	4	63	67	4	37	41
EUTELSAT (フランス)	11	23	34	7	10	17
INMARSAT (イギリス)	2	24	26	2	13	15
ブラジル	2	26	28	2	11	13
中国	8	21	29	5	16	21
トンガ	3	9	12	3	4	7
カナダ	5	10	15	5	1	6
ドイツ	2	16	18	2	12	14
インド	6	20	26	3	4	7
メキシコ	3	7	10	3	3	6
ASETA (ヴェネズエラ)	0	3	3	0	3	3
ARABSAT (サウディ・アラビア)	2	5	7	2	3	5
イタリア	1	8	9	1	7	8
イラン	3	3	6	3	3	6
パプア・ニューギニア	0	4	4	0	2	2
タイ	0	21	21	0	10	10
トルコ	4	4	8	2	2	4
ベルギー	1	2	3	1	2	3
イラク	0	3	3	0	3	3
INTERSPUTNIK (ロシア)	0	3	3	0	3	3
アルゼンティン	0	7	7	0	5	5
サウディ・アラビア	0	6	6	0	6	6
コロンビア	0	2	2	0	2	2
キューバ	0	2	2	0	2	2
インドネシア	4	19	23	4	12	16
イスラエル	0	3	3	0	3	3
韓国	2	0	2	2	0	2
パキスタン	0	2	2	0	2	2
セイシェル	0	2	2	0	2	2
スペイン	1	3	4	1	0	1
アイルランド	0	0	0	0	0	0
NOTELSAT (スウェーデン)	1	1	2	1	1	2
スイス	0	0	0	0	0	0
アラブ首長国連邦	0	12	12	0	10	10
ノルウェー	0	1	1	0	1	1
マルタ	0	2	2	0	2	2
トリニダードトバゴ	0	1	1	0	1	1
ギリシャ	0	1	1	0	1	1
マレーシア	2	8	10	2	6	8
シンガポール	0	6	6	0	6	6
ベラルーシ	0	13	13	0	13	13
ガーナ	0	1	1	0	1	1
香港	0	1	1	0	1	1
カザフスタン	0	1	1	0	1	1
ルクセンブルグ	1	10	11	1	9	10
フィリピン	0	6	6	0	6	6
ウクライナ	0	13	13	0	5	5
合計	302	800	1102	182	381	563

R B 資料により作成

(注) 登録数は R B への登録数、計画数は事前公表及び調整。

資料1-37 静止衛星軌道の利用状況



(1996年3月現在)

● 通告済

△ 事前公表段階

○ 国際調整中

反転運用中

近く打ち上げ

1 電気通信

(2) 電波監視等

資料 1-38 無線局数の推移

無線局 の種類	総計	固定局	航空固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	遭難自動通報局	船上通信局	航空機局	無線測位局
年度末																
4 5	712,558	12,801	43	4,325		991	351	14,392	1,009	70		37,250	7,528		884	27,128
5 0	1,321,875	20,081	52	7,523	1	1,156	532	23,158	1,592	904		50,725	3,613		1,148	28,515
5 5	1,982,785	29,243	49	12,052	1	1,338	782	34,088	2,133	1,780		73,084	1,891	1,403	1,419	33,211
6 0	3,813,604	37,764	36	24,201	6	1,438	960	47,899	2,422	2,622	14	84,915	996	2,250	1,627	33,397
6 1	4,155,554	41,758	30	28,957	12	1,429	1,030	52,251	2,524	2,626	19	86,713	815	2,344	1,711	35,414
6 2	4,481,283	43,670	31	29,311	12	1,421	1,100	56,766	2,612	2,918	203	89,639	686	2,306	1,819	21,957
6 3	4,954,570	46,313	30	31,683	12	1,387	1,148	64,009	2,754	3,262	1,018	89,434	557	2,360	1,978	25,020
元	5,611,222	49,420	30	32,175	0	1,380	1,237	73,197	2,815	3,522	2,920	92,701	477	2,396	2,238	27,745
2	6,468,211	51,662	29	36,407	0	1,385	1,398	83,650	2,898	3,826	7,300	91,975	406	2,473	2,424	29,589
3	7,574,478	55,874	29	37,503	0	1,421	1,595	90,957	2,950	3,822	12,611	92,328	352	2,552	2,558	31,268
4	8,292,624	58,350	29	38,098	0	1,428	1,791	90,058	3,009	3,840	18,040	90,618	325	2,671	2,550	23,042
5	8,392,055	57,919	29	38,676	0	1,447	1,910	77,610	3,086	3,859	266	86,932	262	2,741	2,564	19,516
6	10,833,755	63,280	28	39,344	0	1,455	1,929	76,985	3,069	3,639	341	85,265	167	3,039	2,406	21,907

無線局 の種類	地球局	V S A T 制御地球局	V S A T 地球局	航空地球局	航空機地球局	海岸地球局	船舶地球局	基地地球局	陸上移動地球局	宇宙局	人工衛星局	放送試験衛星局	放送衛星局	非常局	実験局	実用化試験局	アマチュア局	構内無線局	気象援助局	標準周波数局	特別業務の局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局
年度末	4 5	2												151	2,128	7	136,914		616	1	11	196,447	10,708	258,801
	5 0	2												35	1,860	7	320,304		709	1	15	357,752	21,124	480,966
	5 5	3												60	2,063	2,966	485,530		799	1	28	572,654	26,766	699,441
	6 0	114					450				46	2	60	2,742	17,490	703,204		710	1	72	944,439	32,261	1,871,466	
	6 1	129					573				48	4	60	2,682	5,673	749,414		6705	1	110	1,066,196	34,369	2,037,951	
	6 2	153					652				50	4	60	1,643	142	825,153		175	601	1	132	1,196,738	37,181	2,164,147
	6 3	192					739				46	4	59	1,658	66	916,904		993	599	1	153	1,452,115	41,647	2,268,429
	元	569					936				49	4	57	1,703	20	1,027,101		1,591	605	1	202	1,916,022	49,055	2,321,053
	2	855	6	1,066	1	1	31	1,090			55	7	32	1,605	144	1,101,431		3,018	598	1	283	2,580,562	51,699	2,410,332
	3	1,070	10	1,157	2	10	21	1,206			56	8	21	1,140	714	1,203,226		4,027	569	1	339	3,496,692	55,134	2,473,261
	4	1,272	10	2,597	4	18	21	1,342			60	13	2	820	1,227	1,283,185		1,741	440	1	361	4,097,763	58,905	2,505,991
	5	1,340	31	3,227	3	17	11	1,339	1	189	68	12	2	6,182	999	1,325,527		4,562	481	1	391	5,051,440	58,387	1,641,038
	6	1,337	37	3,793	4	34	21	1,380	1	352	75	13		4,499	75	1,364,316		4,214	422	1	440	7,769,664	55,081	1,325,161

資料 1 - 39 利用分野別無線局数

無線局の種類 利用分野	合計	固定局	航空固定局	放送局	放送試験局	海岸局	航空局	基地局	携帯基地局	無線呼出局	陸上移動中継局	船舶局	遭難自動通報局	船上通信局	航空機局	無線測位局	地球局	V S A T 制御地球局	V S A T 地球局
合 計	10,833,755	63,280	28	39,344	0	1,455	1,929	76,985	3,069	3,639	341	85,265	167	3,039	2,406	21,907	1,337	37	3,793
電 気 通 信 業 務	5,891,482	5,036	0	0	0	19	50	5,932	219	1,325	0	2	0	0	0	25	861	37	3,793
陸 上 水 上 運 輸	507,038	582	0	0	0	2	0	17,121	13	13	0	0	0	0	0	461	4	0	0
海 上 空 運 輸	7,009	23	0	0	0	202	0	21	24	0	0	4,233	9	0	0	203	0	0	0
航 空 運 輸	7,858	68	14	0	0	0	1,436	252	4	0	0	0	0	0	2,141	418	0	0	0
新 聞	4,805	50	0	0	0	0	37	516	387	1	0	0	0	0	25	6	0	0	0
放 送	61,238	1,225	0	39,344	0	0	0	511	448	0	0	0	0	0	0	40	322	0	0
漁 業	83,308	270	0	0	0	741	0	31	104	0	0	73,093	2	0	0	3,651	0	0	0
ガ ス	15,902	838	0	0	0	0	0	720	10	2	0	0	0	2	0	0	6	0	0
電 気	54,546	3,938	0	0	0	0	0	3,181	555	8	0	0	0	0	0	43	30	0	0
上 ・ 下 水 道	12,089	900	0	0	0	0	0	731	7	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
港 務	11,603	25	0	0	0	37	0	158	25	0	0	638	1	2,850	0	94	0	0	0
港 湾 工 事	5,914	48	0	0	0	0	0	111	23	0	0	29	4	0	0	138	0	0	0
水 防 ・ 水 利 ・ 道 路	36,832	13,687	0	0	0	1	0	2,230	209	0	0	0	0	0	0	93	9	0	0
土 木 ・ 建 設	258,865	24	0	0	0	0	0	2,812	6	4	0	7	2	0	0	12	0	0	0
航 空 業	2,592	55	0	0	0	0	0	44	3	2	0	7	0	0	0	0	0	0	0
金 融 ・ 保 険	6,192	3	0	0	0	0	0	433	0	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0
製 造 ・ 販 売	435,525	29	0	0	0	0	1	5,597	12	538	0	3	0	0	0	83	3	0	0
農 林 業	31,424	1,248	0	0	0	0	0	954	0	2	0	0	0	0	0	5	0	0	0
消 費 業	9,059	112	0	0	0	0	0	491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
救 急 ・ 医 療	87,347	3,951	0	0	0	0	43	3,125	144	6	0	18	0	0	26	2	2	0	0
救 急 行 政	6,031	37	0	0	0	0	0	158	54	373	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防 災 行 政	1,225	220	0	0	0	0	0	72	1	0	0	6	0	0	0	36	23	0	0
地 方 行 政	102,706	18,872	0	0	0	0	1	3,615	121	0	72	0	0	0	3	8	0	0	0
公 害 対 策	5,240	74	0	0	0	1	0	201	0	4	0	47	0	0	0	18	0	0	0
	1,202	706	0	0	0	0	0	23	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
警 備	35,071	1,778	0	0	0	0	0	953	0	1	0	0	0	0	0	27	6	0	0
宇 宙 開 発 研 究	191	16	0	0	0	2	0	1	3	0	0	0	0	0	0	2	9	0	0
教 育	5,378	32	0	0	0	2	6	215	20	11	0	111	0	0	40	110	0	0	0
上 記 以 外 の 国 家 行 政	156,862	4,596	14	0	0	229	342	3,021	527	21	0	523	0	0	157	5,986	17	0	0
ア マ チ ュ ア	1,364,316	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ス ポー ツ ・ レ ジ ャ ー	10,636	17	0	0	0	196	0	30	1	2	0	6,227	8	0	0	134	0	0	0
パ ー ソ ナ ル	622,797	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
M C A (含 専 用 M C A)	826,658	0	0	0	0	0	0	20,034	0	0	220	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	164,814	4,820	0	0	0	23	13	3,511	148	1,317	49	320	141	187	14	10,309	45	0	0

(7年3月末現在)

無線局の種類 利用分野	航空地球局	航空機地球局	海岸地球局	船舶地球局	基地地球局	陸上移動地球局	宇宙局	人工衛星局	放送衛星局	放送試験衛星局	非常局	実験局	実用化試験局	アマチュア局	構内無線局	気象援助局	標準周波数局	特別業務の局	陸上移動局	携帯局	簡易無線局
合 計	4	34	2	1,380	1	352	0	75	13	0	0	4,499	75	1,364,316	4,214	422	1	440	7,769,664	55,081	1,325,161
電気通信業務	4	34	2	1,380	1	352	0	13	0	0	0	20	0	0	5	0	0	0	5,849,233	23,111	28
陸上水陸空運	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	7	0	0	42	0	0	0	411,163	265	77,363
海上水陸空運	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	994	400	898
航空水陸空運	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	2	0	24	3,358	55	77
新開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,168	1,525	90
放送	0	0	0	0	0	0	0	10	13	0	0	161	5	0	0	0	0	0	12,977	6,067	115
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	557	4,563	291
ガス	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	14,131	27	161
電気水道	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	1	0	0	0	9	9	0	41,440	376	4,940
上・下水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,341	5	103
港務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,614	685	5,476
港湾工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2,760	492	2,308
水防・水利・道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	0	0	0	82	0	109	16,507	364	3,477
土木・建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	76,604	37	179,352
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	1,011	68	1,394
金融・保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	4,918	0	798
製造・販売	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	777	0	0	2,130	0	0	0	128,039	603	297,708
農林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	0	0	0	14,795	25	14,336
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,256	0	2,200
救急・医療	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	173	1	0	0	2,633	208	2,394
気象	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	212	0	5	584	44	20
防災・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	79,580	411	18
地方行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	4,300	198	392
公害対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	90	245	134
警備	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	13,971	0	18,330
宇宙開発研究	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	58	0	0	0	0	0	0	19	61	15
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162	0	0	10	2	0	0	516	128	4,013
上記以外の国家行政	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	144	1	0	40	13	1	223	131,898	8,573	352
アマチュア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,364,316	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ・レジャー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,149	362	2,510
パーソナル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	622,797
MCA(含専用MCA)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	806,404	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	3,088	69	0	1,683	102	0	79	53,442	2,368	83,069

資料1-40 用途別混信申告件数

(7年度末現在)

用途 年度	電気通信	放送関係	航空	海上関係	警察	消防	防衛	防災行政	官公庁	鉄道	新聞	電気・ガス	各種業務	簡易無線	アマチュア	パーソナル	その他	合計
3	12	17	169	72	2	183	4	34	25	37	18	7	214	505	588	36	101	2,024
4	17	16	164	63	2	161	5	35	21	19	10	10	202	511	586	37	128	1,987
5	8	17	76	49	5	142	2	32	16	49	4	12	302	514	1,072	53	133	2,486
6	33	27	88	75	6	142	6	19	16	45	12	13	346	520	1,119	48	118	2,633
7	16	18	88	76	2	153	4	34	5	50	11	19	357	433	1,181	38	196	2,681

(注) 地方電気通信監理局(沖縄郵政管理事務所を含む。)への無線通信に関する申告(苦情、相談等を含む。)件数。

資料1-41 重要無線通信妨害申告件数

(7年度末現在)

用途 年度	電気通信業務	放送業務	航空関係	海上関係		警察	消防	防衛	防災行政	官公庁	鉄道	その他	合計
				海上保安	その他								
3	12	17	169	54	14	2	183	4	31	18	37	10	551
4	17	16	164	51	12	2	161	5	32	12	19	29	520
5	8	16	75	34	15	5	142	2	32	16	49	34	428
6	20	23	87	44	16	6	142	6	19	16	45	35	459
7	16	18	88	41	35	2	153	4	34	5	50	47	493

(注) 「資料1-40 用途別混信申告件数」の内数。

資料1-42 不法無線局の探査及び措置状況

不法無線局 の種別	年度 区分	3	4	5	6	7
総計	出現数	38,408	29,557	30,641	30,899	33,946
	措置数	3,509	3,329	3,600	3,841	7,004
不法市民ラジオ	出現数	8,567	9,559	10,325	8,664	8,145
	措置数	2,086	1,597	2,298	2,296	2,551
不法アマチュア局	出現数	4,772	3,902	7,124	10,539	11,527
	措置数	315	411	303	293	394
不法コードレス電話	出現数	509	191	1,435	449	153
	措置数	62	33	11	9	74
不法パーソナル無線	出現数	22,631	13,754	9,975	9,255	11,785
	措置数	310	615	354	587	3,019
その他	出現数	1,929	2,151	1,782	1,992	2,336
	措置数	736	673	634	656	966

(注) 1 「不法無線局」とは、法定の除外事由がないのに郵政大臣の免許を受けずに開設された無線局をいう。

2 「出現数」とは、不法無線局の出現を電波の捕そく、または、視野等により確認した数をいう。

3 「措置数」とは、郵政省が告発、または、行政指導を行った不法無線局数をいう。

1 電気通信

資料1-43 電波障害原因別処理件数

年 度		2	3	4	5	6
建造物	ビル	15,490	16,159	12,694	13,940	13,640
	配電線	5,046	18,956	3,084	4,918	3,469
	鉄道・道路・橋	3,314	2,344	2,023	2,560	2,227
	小計	23,850	37,459	17,801	21,418	19,336
無線局	アマチュア無線局	1,183	1,293	1,040	815	794
	市民ラジオ	1,071	720	585	473	351
	その他	680	462	408	362	345
	小計	2,934	2,475	2,033	1,650	14,190
高周波利用設備		191	178	138	112	85
ブースター		4,880	5,098	4,409	4,577	4,850
電気雑音	送配電線	4,759	3,645	3,652	3,778	4,360
	自動車・鉄道	403	281	213	210	193
	受信機の不要ふく射等	57	58	60	48	46
	回転機	156	107	166	136	114
	接点機	883	779	726	670	588
	照明機	685	574	575	554	566
	デジタル機	609	504	437	384	392
	その他	364	729	372	351	529
	小計	7,916	6,677	6,201	6,131	6,788
	その他の障害源	1,058	2,314	809	899	1,006
原因不明		11,339	10,242	9,502	9,399	7,753
合 計		52,168	64,443	40,893	44,186	41,308

電波障害防止協議会資料により作成

資料1-44 不要電波障害に関する苦情・相談等申告事例

申 告 事 例	申告件数		
	5年度	6年度	7年度
1 電話に対する障害	687	592	446
内訳 (1) 電話機に無線局等からの音声が入る。	(443)	(393)	(231)
(2) 電話機に雑音等の障害がある。	(173)	(139)	(156)
(3) 電話機の各種機能に障害がある。	(71)	(60)	(59)
2 カラオケ、オーディオ機器等音響機器に音声や雑音が入る。	158	111	77
3 テレビやラジオに音声や雑音が入る。	752	775	703
4 自動ドアやシャッターが誤動作を起こす。	25	15	9
5 テレビのリモコン等家電機器が誤動作を起こす。	94	59	46
6 漏電遮断機、ブレーカー、ヒューズが断になる。	30	34	13
7 コンピューターが誤動作する。	40	33	17
8 無変調波の発射、無線機に対する雑音性の混信。	74	88	112
9 FAX、無線呼出し機器の誤動作及び障害。	17	16	19
10 その他	198	302	240
内訳 (1) 安全にかかわるもの	(10)	(10)	(14)
(医療機器への障害、工作機器の誤動作、電車の速度計の誤動作等)			
(2) その他	(188)	(292)	(226)
(測定器への障害、万引き防止装置の誤動作、ワイパーの誤動作等)			
総 件 数	2,075	2,025	1,682

(注) 1 地方電気通信監理局(沖縄郵政管理事務所を含む。)への不要電波障害に関する苦情・相談等申告件数。

2 不要電波とは、無線設備又は高周波利用設備から発射される電波であって、目的とする通信の相手方の受信設備以外の機器若しくは加工しようとする物品以外の機器の機能に影響を与えるもの又は電波の発射を目的としない機器から発射される電波をいう。

(3) 無線通信に関する資格制度

資料1-45 資格別無線従事者国家試験施行状況

区分	資格	総合無線通信士				航空無線通信士	海上無線通信士					合計
		第一級	第二級	第三級	小計		第一級	第二級	第三級	第四級	小計	
6年	申請者数	928	1,031	1,496	3,455	2,638	178	39	379	740	1,336	7,429
	予備試験免除者数	603	720	690	2,013	—	41	37	—	—	78	2,091
	棄権者数	59	23	40	122	—	29	0	—	—	29	151
	受験者数A	266	288	766	1,320	—	108	2	—	—	110	1,430
	合格者数B	96	153	239	488	—	35	1	—	—	36	524
	合格率(%)B/A	36.1	53.1	31.2	37	—	32.4	50	—	—	32.7	36.6
	本試験受験有資格者数	699	873	929	2,501	2,638	76	38	379	740	1,233	6,372
	棄権者数	240	116	161	517	381	49	14	107	147	317	1,215
	受験者数C	459	757	768	1,982	2,257	27	24	272	593	916	5,155
	合格者数D	47	46	68	161	838	9	6	70	246	331	1,330
	合格率(%)D/C	10.2	6.1	8.9	8.1	37.1	33.3	25	25.7	41.5	27.7	25.8
	全科目免除者数	15	34	54	103	3	4	4	0	3	11	117
7年4月	申請者数	435	571	624	1,630	1,214	99	36	222	357	714	3,558
	予備試験免除者数	334	390	292	1,016	—	19	31	—	—	50	1,006
	棄権者数	20	10	23	53	—	14	0	—	—	14	67
	受験者数A	81	171	309	561	—	66	5	—	—	71	632
	合格者数B	30	101	39	170	—	16	1	—	—	17	187
	合格率(%)B/A	37.0	59.1	12.6	30.3	—	24.2	20.0	—	—	23.9	29.6
	本試験受験有資格者数	364	491	331	1,186	1,214	35	35	222	357	649	3,049
	棄権者数	128	67	34	229	164	24	6	51	68	159	552
	受験者数C	236	424	297	957	1,050	11	29	171	289	500	2,507
	合格者数D	12	22	24	58	427	3	2	27	104	136	621
	合格率(%)D/C	5.1	5.2	8.1	6.1	40.7	27.3	6.9	15.8	36.0	27.2	24.8
	全科目免除者数	5	6	1	12	—	0	3	1	—	4	16

区分	資格	陸上無線技術士			特殊無線技士	アマチュア無線技士					総計
		第一級	第二級	小計		第一級	第二級	第三級	第四級	小計	
6年	申請者数	6,695	4,011	10,706	19,968	2,724	9,699	11,971	144,797	169,191	207,291
	予備試験免除者数	4,218	2,030	6,248	—	—	—	—	—	—	8,339
	棄権者数	335	211	546	—	—	—	—	—	—	697
	受験者数A	2,142	1,770	2,912	—	—	—	—	—	—	5,342
	合格者数B	1,118	747	1,865	—	—	—	—	—	—	2,389
	合格率(%)B/A	52.2	42.2	47.1	—	—	—	—	—	—	44.7
	本試験受験有資格者数	5,338	2,777	8,115	19,968	2,731	9,699	11,971	144,797	168,838	203,293
	棄権者数	1,118	620	1,738	2,468	797	2,793	4,163	26,235	33,988	39,409
	受験者数C	4,148	2,157	6,305	17,500	1,934	6,906	7,808	118,562	135,210	164,170
	合格者数D	716	225	941	9,060	616	2,968	3,796	81,521	88,901	100,232
	合格率(%)D/C	17.3	10.4	14.9	51.8	31.9	43.0	48.6	68.8	65.6	61.1
	全科目免除者数	13	0	13	—	—	—	—	—	—	130
7年4月	申請者数	3,201	1,644	4,845	13,162	2,468	8,572	8,952	92,462	112,454	134,019
	予備試験免除者数	2,169	919	3,088	—	—	—	—	—	—	4,014
	棄権者数	145	71	216	—	—	—	—	—	—	283
	受験者数A	887	651	1,538	—	—	—	—	—	—	2,170
	合格者数B	359	269	628	—	—	—	—	—	—	815
	合格率(%)B/A	40.5	41.3	40.8	—	—	—	—	—	—	37.6
	本試験受験有資格者数	2,529	1,160	3,689	13,162	2,468	8,572	8,952	92,462	112,454	132,354
	棄権者数	525	231	756	693	809	2,549	2,997	16,143	22,498	24,499
	受験者数C	2,004	929	2,933	12,469	1,659	6,023	5,955	76,319	89,956	107,865
	合格者数D	333	89	422	5,729	487	2,184	2,766	52,158	57,595	64,367
	合格率(%)D/C	16.6	9.6	14.4	45.9	29.4	36.2	46.4	68.8	64.0	59.7
	全科目免除者数	11	0	11	—	—	—	—	—	—	27

(注) 1 第三級及び第四級海上無線通信士、航空無線通信士、特殊無線技士並びにアマチュア無線技士については、予備試験、本試験の区別がない。

2 特殊無線技士については、第一級海上特殊無線技士、第二級海上特殊無線技士、第三級海上特殊無線技士、レーダー級海上特殊無線技士、航空特殊無線技士、第一級陸上特殊無線技士、第二級陸上特殊無線技士、第三級陸上特殊無線技士及び国内電信級陸上特殊無線技士を総称したものである。

資料 1-46 資格別無線従事者数の推移

年度		2	3	4	5	6	7
資格別							
無線通信士	第一級総合無線通信士	13,228	13,320	13,410	13,517	13,604	13,668
	第二級総合無線通信士	17,165	17,235	17,325	17,433	17,540	17,639
	第三級総合無線通信士	29,083	29,178	29,287	29,447	29,515	29,664
	第一級海上無線通信士	-	3	24	37	54	63
	第二級海上無線通信士	-	71	601	1,033	1,259	1,389
	第三級海上無線通信士	-	9	101	145	208	301
	第四級海上無線通信士	46,591	46,869	47,208	47,685	48,253	48,559
	航空無線通信士	22,540	24,126	25,586	27,260	28,662	29,708
小 計		128,607	130,811	133,542	136,557	139,095	140,991
無線技術士	第一級陸上無線技術士	20,645	21,405	22,126	22,722	23,395	24,082
	第二級陸上無線技術士	25,321	25,514	25,652	25,874	26,047	26,245
	小 計	45,966	46,919	47,778	48,596	49,442	50,327
特殊無線技士	第一級海上特殊無線技士	11,135	11,992	12,805	13,761	14,696	15,573
	第二級海上特殊無線技士	246,975	249,617	252,623	256,133	259,535	262,352
	第三級海上特殊無線技士	47,791	51,583	58,093	66,372	80,392	88,989
	レーダー級海上特殊無線技士	239,371	242,138	245,542	248,552	249,269	249,877
	航空特殊無線技士	24,832	27,909	30,679	33,592	36,289	38,523
	第一級陸上特殊無線技士	90,175	94,939	99,877	104,534	109,814	115,037
	第二級陸上特殊無線技士	746,335	760,011	774,875	789,434	803,916	817,341
	第三級陸上特殊無線技士	29,031	63,729	97,620	129,422	158,088	173,683
	国内電信級陸上特殊無線技士	10,525	10,572	10,642	10,683	10,727	10,784
	簡易無線電話	295	294	294	294	294	294
	陸上無線電信	635	634	634	634	634	634
	国際無線電信	221	221	221	221	221	221
小 計		1,447,321	1,513,639	1,583,905	1,653,632	1,723,875	1,773,308
アマチュア無線技士	第一級アマチュア無線技士	14,003	14,703	15,160	15,771	16,382	16,867
	第二級アマチュア無線技士	54,675	57,530	60,416	63,101	66,025	68,187
	第三級アマチュア無線技士	114,026	117,952	123,040	128,164	132,580	136,338
	第四級アマチュア無線技士	1,919,683	2,090,520	2,253,482	2,407,670	2,550,918	2,659,041
	小 計	2,102,387	2,280,705	2,452,098	2,614,706	2,765,905	2,880,433
合 計		3,724,281	3,972,074	4,217,323	4,453,491	4,678,317	4,845,059

資料 1-47 認定学校等の状況

(7年度末)

認定 学校 数	認 定 部 課 数							
	総 合 無 線 通 信 士						陸上無線技術士	
	第 一 級		第 二 級		第 三 級		第一級	第二級
	予備英語	予備英語通 信術	予備英語	予備英語通 信術	予備英語	予備英語通 信術	予備	予備
114	1	3	9	9	6	20	114	55
							計	
							217	

資料 1 - 48 資格別無線従事者養成課程の実施状況

資格別	年度	6		7(12月末)	
		実施件数	修了者数	実施件数	修了者数
航空無線通信士		7	166	8	170
第四級海上通信士		3	102	3	56
第一級海上特殊無線技士		18	659	20	579
第二級海上特殊無線技士		110	2,933	73	1,927
第三級海上特殊無線技士		367	12,821	181	6,080
レーダー級海上特殊無線技士		10	204	6	94
航空特殊無線技士		40	1,707	31	1,371
第一級陸上特殊無線技士		53	3,094	35	2,378
第二級陸上特殊無線技士		236	11,528	197	9,777
第三級陸上特殊無線技士		819	26,760	359	11,364
国内電信級陸上特殊無線技士		1	36	1	26
第三級アマチュア無線技士		15	419	11	233
第四級アマチュア無線技士		1,227	52,267	882	35,934
合計		2,906	112,693	1,807	69,989

(注) 航空通信士・第四級海上無線通信士の養成課程については、6年度から実施。

資料 1 - 49 船舶局無線従事者証明書数(累計)

年 度	2	3	4	5	6	7
発給数	10,744	10,798	10,875	10,968	11,083	11,369

2 放送

2 放送

2-1 放送

資料 2-1 放送種類別放送局数の推移（地上系）

年度末			3	4	5	6	7
区別							
中波放送	NHK	総合	200	201	202	205	205
		教育	140	140	140	140	140
		計	340	340	342	345	345
	民間放送		225 (47)	233 (47)	236 (47)	240 (47)	243 (47)
	計		565	574	578	585	588
短波放送	NHK		2	2	2	2	2
	民間放送		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	計		4	4	4	4	4
超短波放送 (FM放送)	NHK		512	513	514	514	515
	放送大学学園等		2	2	2	2	2
	民間放送	(県域等)	183 (39)	194 (40)	220 (44)	221 (44)	231 (47)
		(コミュニティ)	0 (-)	1 (1)	6 (6)	18 (16)	34 (30)
		計	183	195	226	239	265
	計		697	710	742	755	782
超短波音声 多重放送	民間放送		3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)
超短波文字 多重放送	NHK		0	0	0	0	51
	民間放送		0 (-)	0 (-)	0 (-)	1 (1)	204 (37)
標準テレビ ジョン放送	NHK	総合	3,497	3,495	3,498	3,492	3,488
		教育	3,420	3,418	3,421	3,415	3,412
		計	6,917	6,913	6,919	6,907	6,900
	放送大学学園		3	3	3	3	3
	民間放送		7,074 (115)	7,307 (117)	7,553 (120)	7,736 (121)	7,936 (123)
標準テレビ ジョン音声 多重放送	計		13,994	14,223	14,475	14,646	14,839
	NHK		6,917	6,913	6,919	6,907	6,900
	民間放送		6,350 (109)	6,656 (112)	6,903 (115)	7,194 (118)	7,407 (121)
標準テレビ ジョン文字 多重放送	計		13,267	13,569	13,822	14,101	14,307
	NHK		3,497	3,495	3,498	3,492	3,488
	民間放送		5,468 (24)	5,508 (24)	5,542 (24)	5,570 (24)	5,410 (23)
衛星受け 中継放送局	計		8,965	9,003	9,040	9,062	8,898
	標準テレビ ジョン放送	NHK	6	6	6	6	6
	音声多重 放送	NHK	6	6	6	6	6
合計	計		12	12	12	12	12
	NHK		18,197	18,189	18,206	18,179	18,213
	放送大学学園		5	5	5	5	5
民間放送			19,305 (176)	19,904 (180)	20,465 (192)	20,984 (205)	21,470 (222)
合計			37,507	38,098	38,676	39,168	39,688

(注) 1 局数には中継局数を含む。

2 民間放送の欄の()内は社数を示す。

3 NHKの短波放送局には、中継国際放送局を含む。

4 「衛星受け中継放送局」は放送衛星局を親局とした中継局である。

5 この表からは、受信障害対策中継放送を行う放送局6局を除いている。

資料2-2 放送種類別放送局数の推移(衛星系)

年度末			5	6	7
区別					
放送衛星による放送	標準テレビジョン放送	NHK 衛星第1	1	1	1
		衛星第2	1	1	1
	標準テレビジョン音声多重放送	民間放送	1	1	1
		NHK 衛星第1	1	1	1
	標準テレビジョンデータ多重放送	衛星第2	1	1	1
		民間放送	2	2	2
	高精細度テレビジョン放送	民間放送	0	0	1
		NHK		1	1
通信衛星による放送	高精細度テレビジョン音声多重放送	民間放送	1	6	7
		NHK		1	1
	超短波放送	民間放送	1	6	7
		民間放送	1	1	1
	標準テレビジョン放送	民間放送	2	2	2
		民間放送	2	2	2
通信衛星による放送	標準テレビジョン音声多重放送	民間放送	2	2	2
		民間放送	0	0	1
	標準テレビジョン文字多重放送	民間放送	0	0	1
		民間放送	0	0	1

(注) 4年度、5年度における高精細度テレビジョン放送及び高精細度テレビジョン音声多重放送は、社団法人による試験放送である。

なお、6年11月25日からは、NHK、民放による実用化試験放送に移行している。

資料2-3 NHKの放送種類・放送事項別放送時間及び放送時間比率

区別			6年度				
			1週間当たり 平均放送時間		放送時間 比率	1日当たり 平均放送時間	
			(時間)	(分)	(%)	(時間)	(分)
中波放送	第1放送	報道	84	51	51.3	12	7
		教育	3	21	2.0	0	29
		教養	37	9	22.5	5	19
		娯楽	40	0	24.2	5	42
		合計	165	21	100.0	23	37
	第2放送	報道	15	28	11.9	2	13
		教育	91	19	70.5	13	2
		合計	129	37	100.0	18	31
超短波放送	報道		16	42	12.4	2	23
	教育		7	42	5.7	1	6
	教養		62	13	46.4	8	54
	娯楽		47	44	35.5	6	49
	合計		134	21	100.0	19	12
地上系テレビジョン放送	総合テレビジョン放送	報道	66	11	47.8	9	28
		教育	14	34	10.5	2	5
		教養	31	47	23.0	4	32
		娯楽	25	49	18.7	3	41
		合計	138	21	100.0	19	46
	教育テレビジョン放送	報道	3	46	3.0	0	32
		教育	99	40	78.8	14	15
		教養	23	0	18.2	3	17
		娯楽	0	2	0.0	0	0
		合計	126	28	100.0	18	4
衛星系テレビジョン放送	衛星第1放送	報道	89	37	55.7	12	48
		教育	20	43	12.9	2	58
		教養	35	7	21.8	5	1
		娯楽	15	26	9.6	2	12
		合計	150	53	100.0	22	59
	衛星第2放送	報道	28	55	18.2	4	8
		教育	49	3	30.8	6	59
		教養	37	17	23.5	5	20
		娯楽	43	42	27.5	6	15
		合計	158	57	100.0	22	42

「放送番組統計」(NHK)により作成

資料 2-4 民間放送の放送種別 1 日当たり放送時間

(10～3 月平均)

区 別	5 年		6 年		7 年	
	ラジオ	テレビジョン	ラジオ	テレビジョン	ラジオ	テレビジョン
	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分	時間 分
1 日当たり平均放送時間	23 9	20 6	23 9	19 57	23 13	20 28
〃 最高放送時間	24 0	23 12	24 0	23 13	24 0	23 8
〃 最低放送時間	18 0	13 46	18 0	14 34	18 0	15 4

「番組統計」((社)日本民間放送連盟)により作成

(注) ラジオ放送は、中波放送、短波放送及び超短波放送の合計92社(5年は92社)、テレビジョン放送は、合計121社(5年は120社)の平均である。

資料 2-5 民間放送の放送種類・放送事項別 1 日当たり放送時間比率

(7 年10月～8 年3 月平均)

区分	ラジオ放送		テレビジョン放送	
	放送時間	百分率	放送時間	百分率
	分	%	分	%
報道	184	13.2	258	21.0
教育	39	2.8	148	12.1
教養	210	15.1	306	24.9
娯楽	942	67.6	481	39.2
広告	13	0.9	21	1.7
その他	5	0.4	14	1.1
計	1,393	100.0	1,228	100.0

「番組統計」((社)日本民間放送連盟)により作成

(注) ラジオ放送は、中波放送、短波放送及び超短波放送の合計92社、テレビジョン放送は、合計121社の平均である。

資料 2-6 ラジオ及びテレビジョン接触者率の推移

(各年11月調査 単位：%)

年		3	4	5	6	7
区別	ラジオ	30	31	31	32	30
	テレビジョン	90	90	90	90	92
	平日	30	31	31	32	30
	日曜	19	20	21	19	20
	平日	90	90	90	90	92
	日曜	88	88	87	88	89

「全国視聴率調査」(NHK)により作成

資料2-7 ラジオ及びテレビジョン平均視聴時間量

(7年11月)

区 別				ラジオ		テレビ	
				時間	分	時間	分
平日 平均	午前	5:00	～ 12:00		18		54
	午後	12:00	～ 18:00		14		48
	夜間	18:00	～ 24:00		9	2	0
	深夜	24:00	～ 5:00		2		4
	全日	5:00	～ 翌5:00		44	3	46
土 曜 日	午前	5:00	～ 12:00		15		51
	午後	12:00	～ 18:00		12		50
	夜間	18:00	～ 24:00		7	2	5
	深夜	24:00	～ 5:00		1		7
	全日	5:00	～ 翌5:00		36	3	54
日 曜 日	午前	5:00	～ 12:00		9	1	1
	午後	12:00	～ 18:00		9	1	10
	夜間	18:00	～ 24:00		7	2	11
	深夜	24:00	～ 5:00		1		4
	全日	5:00	～ 翌5:00		26	4	25

「全国視聴率調査」(NHK)により作成

(注) テレビは衛星放送を含む。

資料2-8 NHKの放送受信契約数の推移

区別 年度末	普通契約	カラー契約	衛星カラー契約	衛星普通契約	特別契約	契約総数
2	1,358,442	29,826,427	2,343,529	11,870	2,433	33,542,701
3	1,270,821	28,855,151	3,785,030	21,882	4,367	33,937,251
4	1,126,167	28,205,722	4,969,729	30,111	12,312	34,344,041
5	1,039,792	27,798,686	5,814,583	34,902	13,045	34,701,008
6	970,555	27,475,680	6,528,065	38,602	14,267	35,027,169

(注) 普通契約 : 衛星系によるテレビジョン放送の受信および地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除く放送受信契約。

カラー契約 : 衛星系によるテレビジョン放送の受信を除き、地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約。

衛星カラー契約 : 衛星系および地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を含む放送受信契約。

衛星普通契約 : 衛星系および地上系によるテレビジョン放送のカラー受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の白黒受信を含む放送受信契約。

特別契約 : 地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域または、列車、電車その他営業用の移動体において、地上系によるテレビジョン放送の受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の受信を含む放送受信契約。

資料2-9 有料放送の加入者数

(単位: 千件)

区別 年度末	テレビジョン放送	テレビジョン音声多重放送
7 年	2,055	104

(注) テレビジョン放送は3年4月1日から、テレビジョン音声多重放送は3年9月1日から有料放送を開始。

資料2-10 CS放送事業者の概要

区分	委託放送事業者名	主な放送内容	業務開始日 (有料放送開始日)
テレビジョン放送	(株)スペースシャワー	ロック系の音楽(国内及び海外)	4年 5月 1日 (4年10月 1日)
	(株)ジャパンスポーツチャンネル	スポーツ(国内及び海外)	4年 5月 1日 (4年10月 1日)
	(株)衛星劇場	映画(邦画主体) 演劇	4年12月 1日 (5年 4月 1日)
	(株)サテライト エー・ビー・シー	関西地方のスポーツ 上方演芸	6年 4月 1日 (6年 6月 1日)
	(株)サテライトニュース	国際ニュース	6年 8月 1日 (6年 8月 1日)
	(株)日本ケーブルテレビジョン	CNNを中心とする国際ニュース	4年 4月21日 (5年 5月 1日)
	(株)スター・チャンネル	映画(洋画主体)等	4年 4月21日 (4年 5月 1日)
	ミュージックチャンネル(株)	各ジャンルの音楽(国内及び国外) 音楽情報	4年10月 1日 (4年12月 1日)
	ミサワバン(株)	学生・一般向け教育番組、教養番組	5年10月 1日 (5年11月 1日)
	(株)衛星チャンネル	ニュース・情報(国内及び国外)	5年10月 1日 (5年11月 1日)
	(株)スペースビジョンネットワーク	スポーツ中継 上方芸能、娯楽	5年10月 1日 (5年11月 1日)
PCM音声放送	(株)ジパング・アンド・スカイコミュニケーションズ	・海外ロック ・国内ロック ・趣味・教養 ・ポピュラー ・環境音楽・クイズ等 ・国内音楽	4年 6月18日 (4年12月 1日)
	(株)ミュージックバード	・クラシック ・ジャズ ・若者向け音楽 ・歌謡曲 ・海外ポップス ・国内ポップス ・ライト・クラシック ・カルチャー	4年 8月 3日 (5年12月 1日)
データ放送	(株)ジパング・アンド・スカイコミュニケーションズ	・ゲーム ・雑誌型番組	7年12月15日 (未定)

資料2-11 都市受信障害未解消世帯数(推定)の推移

(単位:万世帯)

年度	57	61	元	4
区分				
都市受信障害未解消世帯数	62	67	68	61

(注) NHK資料により作成

資料2-12 民間放送の中継局建設数の推移

年度	3	4	5	6	7
区分					
中継局建設数	219	231	243	182	200

(注) NHKについては、衛星放送により解消することとしている。

資料2-13 都市受信障害解消世帯数の概要

(6年度末現在)		
区分	施設数	障害解消世帯数
都市受信障害解消目的の共同受信施設	54,538	約 6,929 千世帯

(注) 施設数、世帯数とも、6年度末現在までの累計である。

なお、他にSHFテレビジョン放送局が全国に4施設ある。

資料2-14 テレビジョン音声多重放送の実施状況

(7年度末現在)					
項目	NHK		民間放送		
放送事業者	NHK		民間放送		
地上系・衛星系の別	地上系	衛星系	地上系	衛星系	
利用区分	補完利用	補完利用	補完利用	補完利用	独立利用
実施社数	1	1	121	1	1
放送局数 (中継局を含む)	6,900	2	7,407	1	1

(注) 独立利用は、同時に行われるテレビジョン放送の内容とは別の全く独立した音声番組を放送している。

資料2-15 文字放送の実施状況

地区	事業形態	事業者数	1日当たりの平均放送番組数の合計 (字幕を除く、()は字幕番組別掲)
全国	日本放送協会	1	18(12)
関東	テレビジョン兼営社	5	28(11)
	文字放送単営社	5(注1)	362(—)
東海	テレビジョン兼営社	5(注2)	122(1)
	文字放送単営社	2(注3)	165(—)
北陸	テレビジョン兼営社	1(注4)	0(22)
近畿	テレビジョン兼営社	5(注5)	101(11)
	文字放送単営社	3(注6)	218(—)
九州	テレビジョン兼営社	1(注7)	24(8)

- (注) 1 うち1社は、甲信越、東北及び北海道地区を放送区域に含む。
 2 うち1社の放送区域は中京地区のみ、1社の放送区域は静岡地区のみ。
 3 うち1社は、北陸地区を放送区域に含む。
 4 放送区域は富山地区のみ。
 5 うち1社の放送区域は大阪地区のみ。
 6 うち1社の放送区域は大阪地区のみ、1社の放送区域は、中国、四国、九州及び沖縄地区を含む。
 7 放送区域は福岡地区のみ。
 8 放送番組数については、7年10月～12月までのもの。

2 放送

資料 2-16 緊急警報放送システムの実施状況

(7年度末現在)

使用する放送メディア	放送事業者数
中波放送	20
テレビジョン放送	36
テレビジョン音声多重放送	36
超短波放送	4
衛星放送	1

(注) 緊急警報放送システムとは、受信者が緊急警報受信機を用意し、あらかじめ待受受信の状態にしておけば、放送局が災害に関する放送の前に送出する緊急警報信号によって自動的に受信機が動作し、災害に関する放送を受信できるものであり、60年6月に同システム導入のために関係省令が改正され、同年9月1日からNHK及び一部の一般放送事業者により運用されている。

資料 2-17 放送大学の学生数の推移

(単位：人)

区分	全科履修生	選科履修生	科目履修生	特修生	研究生	特別聴講学生	合計
5年度 第1学期	25,784	11,479	7,067	73	88	2,046	46,537
6年度 第1学期	26,050	14,697	8,660	0	59	2,145	51,611
7年度 第1学期	25,763	20,163	10,210	30	37	1,896	57,979

- (注) 1 全科履修生とは、6つの専攻のいずれか1つの専攻に所属し、4年以上在学して、所要の124単位以上を修得した場合に卒業が認定され、学士(教養)の学位が授与されるものをいう。
- 2 選科履修生(期間1年)、科目履修生(期間1学期)とは、卒業を目的と、せず、自分の学習したいテーマに基づいて特定の科目を選択して履修するものをいう。
- 3 特修生とは、全科履修生としての入学資格を得るため、基本科目、基礎科目のうちから、人文、社会、自然の3分野にわたって、16単位以上の修得をするものをいう。
- 4 研究生とは、大学卒業又はこれと同等以上の学力を有するもので、特定事項についてさらに専門的知識を深めるため一年間にわたり専任教員の指導により研究を行うものをいう。
- 5 特別聴講学生とは、他の大学、短期大学の学生で、当該大学・短期大学と放送大学との協議の結果、履修を認められたものをいう。

資料2-18 国際放送の状況

(7年度)

放送区域	(地域向け放送) 欧州、北米、中米、アフリカ、中東・北アフリカ、南米、ハワイ、極東ロシア、アジア大陸(北部)、アジア大陸(中部)、アジア大陸(南部)、豪州・ニュー・ジーランド、東南アジア、南西アジア、比島・インドネシア、東アジア、朝鮮 (計17) (一般向け放送) 全区域
放送時間	(地域向け放送) 1日 34時間 (一般向け放送) 1日 31時間
使用言語	(地域向け放送) 英語、ドイツ語、フランス語、スウェーデン語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ロシア語、中国語、インドネシア語、マレー語、タイ語、ミャンマー語、ベトナム語、ヒンディ語、ウルドゥ語、ベンガル語、アラビア語、スワヒリ語、朝鮮語、ペルシア語(計21) (一般向け放送) 日本語、英語(計2)
国内送信所	KDD八俣送信所 300kW×7台 100kW×4台(計11台)
中継放送	(ガボン・モヤビ送信所、借用により実施) 1日 12時間(欧州・中東・北アフリカ向け 9.5時間、アフリカ東部向け 0.5時間、アフリカ南部向け 2時間) (カナダ・サックビル送信所、相互交換中継及び借用により実施) 1日 8時間(北米東部向け 4時間、北米中部・西部向け 4時間) (南米仏領ギアナ・モンシネリ送信所、相互交換中継により実施) 1日 7.5時間(中米向け 2時間、南米(東部)向け 4時間、同(西部)向け 1.5時間) (スリ・ランカ・エカラ送信所、借用により実施) 1日 10.5時間(南西アジア向け 6時間、中東・北アフリカ向け 4.5時間) (イギリス・スケルトン送信所、借用により実施) 1日 10時間(欧州向け) (シンガポール送信所、相互交換中継により実施) 1日 8時間(インドシナ半島向け) (アセンション送信所、相互交換中継及び借用により実施) 1日 6時間(アフリカ中部向け 3.5時間、アフリカ西部向け 2.5時間)

(注) 我が国の国際放送は、放送法の規定に基づき、NHKが「ラジオ日本」の名称で短波により全世界に向け実施している。

放送番組は、ニュース等報道番組、国情紹介番組及び娯楽番組から構成されている。また、戦争、内乱、クーデター及び大規模災害等の緊急事態の発生に際し、在外邦人のために各種情報の提供も行っている。使用周波数帯は、6、7、9、11、15、17及び21MHz帯である。

資料2-19 民間放送の営業収入等の推移

(単位：社、百万円)

年度		2	3	4	5	6
区 別						
ラジオ・テレビジョン兼営社	社数	36	36	36	36	36
	ラジオ収入	97,709	97,890	94,397	86,946	89,019
	テレビジョン収入	553,730	551,779	526,844	503,584	536,744
	営業収入計	683,930	688,599	667,699	634,595	647,751
	営業利益	64,645	46,006	24,082	23,486	34,309
ラジオ単営社	社数	47	48	52	55	56
	ラジオ収入	165,126	167,034	157,065	148,038	159,602
	営業収入計	179,883	183,190	176,292	169,057	170,083
	営業利益	22,362	20,755	12,789	4,460	6,137
テレビジョン単営社	社数	73	79	81	83	84
	テレビジョン収入	1,181,517	1,248,548	1,221,777	1,191,234	1,250,697
	営業収入計	1,242,499	1,312,174	1,301,621	1,271,532	1,319,958
	営業利益	139,154	122,977	75,927	57,342	85,956

(注) 営業収入には、ラジオ収入、テレビジョン収入以外のその他営業収入を含む。

資料 2-20 有線電気通信設備数の推移

設備区別 \ 年度末	2	3	4	5	6
有線テレビジョン放送設備	50,484	53,612	56,393	58,950	61,606
有線ラジオ放送設備	12,291	12,530	12,735	11,120	13,165
一般の有線電気通信設備	11,287	11,511	11,539	10,857	11,636
合計	74,062	77,653	80,667	80,927	86,407

(注) ここでの設備とは、有線電気通信法上の届出数である。

2-2 有線テレビジョン放送

資料 2-21 規模別有線テレビジョン放送施設数及び受信契約者数の推移

年度末 \ 区別	許可施設 (引込端子数501以上)		届出施設 (引込端子数500～51)		小規模施設 (引込端子数50以下)		合計	
	施設数	受信 契約者数	施設数	受信 契約者数	施設数	受信 契約者数	施設数	受信 契約者数
2	1,091	2,322,145	27,869	3,928,064	21,488	517,328	50,448	6,767,537
3	1,261	2,751,117	29,173	4,127,926	23,169	552,239	53,603	7,431,282
4	1,371	3,440,875	30,400	4,322,999	24,666	580,314	56,437	8,344,188
5	1,491	4,132,121	31,599	4,492,512	25,860	604,462	58,950	9,228,095
6	1,623	4,960,735	32,747	4,664,192	27,236	629,817	61,606	10,254,744

(注) 引込端子数50以下の施設で自主放送を行うものは、小規模施設として計上せず、届出施設に含めた。

資料 2-22 都道府県別有線テレビジョン放送施設数

(6年度末現在)

都道府県	許可 施設	届出 施設	小規模 施設	計	都道府県	許可 施設	届出 施設	小規模 施設	計
北海道	27	804	2,070	2,901	大阪	171	5,009	2,838	8,018
青森	18	161	154	333	京都	24	1,146	1,179	2,349
岩手	15	284	236	535	兵庫	103	2,256	1,946	4,305
宮城	28	379	350	757	滋賀	6	395	406	807
秋田	1	219	174	394	奈良	5	432	408	845
山形	4	200	389	593	和歌山	5	348	334	687
福島	17	392	301	710	広島	25	770	403	1,198
茨城	20	285	124	429	岡山	18	656	451	1,125
栃木	22	211	136	369	鳥取	6	224	141	371
群馬	8	321	361	690	山口	14	491	259	764
埼玉	179	1,582	809	2,570	島根	4	329	212	545
千葉	113	1,289	570	1,972	愛媛	11	362	444	817
東京	192	4,815	4,014	9,021	高知	7	280	337	624
神奈川	156	2,202	1,705	4,063	香川	11	132	78	221
山梨	21	149	133	303	徳島	22	224	215	461
新潟	8	449	401	858	熊本	2	241	501	744
長野	38	370	446	854	福岡	21	767	368	1,156
富山	4	88	158	250	佐賀	16	111	93	220
石川	7	308	434	749	長崎	10	277	131	418
福井	6	143	283	432	大分	10	258	548	816
岐阜	41	560	384	985	宮崎	2	159	171	332
静岡	47	515	422	984	鹿児島	7	362	267	636
愛知	105	1,421	1,148	2,674	沖縄	4	79	123	206
三重	42	292	181	515	合計	1,623	32,747	27,236	61,606

資料2-23 規模・運営主体別有線テレビジョン放送許可施設数

(6年度末現在)

区別	施設の規模(引込端子数)							合計
	501～ 1,000	1,001～ 2,000	2,001～ 3,000	3,001～ 5,000	5,001～ 10,000	10,001～ 20,000	20,001 以上	
営利法人	137	199	109	96	104	76	128	(52.3) 849
任意団体	134	130	29	15	10	2	1	(19.8) 321
国・地方公共団体	52	61	23	25	5	2	1	(10.4) 169
特殊法人	25	20	5	8	5	1	-	(3.9) 64
公益法人	40	52	25	18	14	12	5	(10.2) 16.6
協同・共済組合	3	1	4	3	3	-	-	(0.9) 1.4
個人	2	-	-	-	-	-	-	(0.1) 2
その他	16	8	9	3	1	-	1	(2.3) 38
合計	409	471	204	168	142	93	136	(100.0) 1,623

(注) 1 () 内は、構成比を示す(単位: %)。

2 運営主体の「その他」には、共同設備(運営主体が営利法人と任意団体、NHKと任意団体等)のもの、学校法人及び管理組合法人を計上した。

資料2-24 業務内容別有線テレビジョン放送許可施設数及び構成比の推移

年度末 区別	同時再送信		同時再送信と自主放送		自主放送		合計	
	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)	施設数	構成比(%)
2	808	74.1	281	25.6	2	0.1	1,091	100.0
3	914	72.5	345	27.3	2	0.2	1,261	100.0
4	971	70.8	398	29.0	2	0.2	1,371	100.0
5	1,075	72.1	414	27.8	2	0.1	1,491	100.0
6	1,139	70.2	482	29.7	2	0.1	1,623	100.0

(注) 「同時再送信と自主放送」を行う施設には、他の有線テレビジョン放送事業者に施設を提供して自主放送を行う施設(以下「チャンネルリース」という。)が含まれている。

資料2-25 自主放送を行う有線テレビジョン放送施設数の推移

年度末 区分	許可施設数	届出施設数	合計
2	283	131	414
3	347	143	490
4	400	163	563
5	416	209	625
6	484	256	740

(注) 1 自主放送を行うものとして許可を受け又は届出を行っているが、現に自主放送を行っていないものは除いてある。

2 チャンネルリースにより自主放送を行うものを含めてある。

2 放送

資料 2-26 都市型ケーブルテレビ許可状況

許可 193 施設 (183 事業者) 事業開始 169 施設 (160 事業者)

(8年2月9日現在)

施設者名	施設区域	許可	開始
札幌ケーブルテレビジョン(株)	北海道札幌市中央区・西区・南区・豊平区・白石区	60. 5.10	63. 4
函館ケーブルテレビ放送(株)	北海道函館市	4. 9. 8	6. 6
旭川ケーブルテレビ(株)	北海道旭川市	2. 2. 9	2.10
(株)帯広シティーケーブル	北海道帯広市	59. 4. 6	60. 9
青森ケーブルテレビ(株)	青森県青森市	2. 4.13	3. 5
(株)八戸テレビ放送	青森県八戸市	58.12.19	61. 7
岩手ケーブルテレビジョン(株)	岩手県盛岡市	2. 4.13	3. 4
仙台シーエーティヴィ(株)	宮城県仙台市青葉区・若林区・太白区	63. 6. 3	1.11
宮城ネットワーク(株)	宮城県仙台市青葉区・宮城野区・泉区	1. 2.10	2. 6
塩釜ケーブルテレビ(株)	宮城県塩釜市	3. 6. 4	4. 4
(株)ケーブルテレビ山形	山形県山形市	5. 9. 9	6.10
(株)ニューメディア米沢	山形県米沢市・南陽市・高畠町	63. 4. 8	1. 4
土浦ケーブルテレビ(株)	茨城県土浦市	4. 4. 7	5.12
宇都宮ケーブルテレビ(株)	栃木県宇都宮市	3. 2. 5	4. 3
栃木ケーブルテレビ(株)	栃木県栃木市	2. 9.17	3.10
佐野ケーブルテレビ(株)	栃木県佐野市	3.11.12	4. 8
(株)タイタス・コミュニケーションズ	群馬県前橋市・伊勢崎市	7. 9. 8	(9. 4)
(株)ジュピター群馬	群馬県高崎市・藤岡市	8. 2. 9	(9. 9)
秩父ケーブルテレビ(株)	埼玉県秩父市	1. 2.10	2. 4
川越ケーブルテレビジョン(株)	埼玉県川越市	3. 4. 9	3.12
熊谷ケーブルテレビ(株)	埼玉県熊谷市	2. 4.13	3.10
浦和ケーブルテレビネットワーク(株)	埼玉県浦和市・与野市	2. 4.13	3. 8
(株)ユーアイネット埼玉	埼玉県大宮市・上尾市・伊奈町	7. 4.14	(8.11)
大宮スーパーネットワーク(株)	埼玉県大宮市・上尾市・伊奈町	7. 6. 9	(9. 5)
所沢テレビネットワーク(株)	埼玉県所沢市	2. 6. 8	3. 4
狭山ケーブルテレビ(株)	埼玉県狭山市	6.11.10	7. 4
蕨ケーブルテレビジョン(株)	埼玉県蕨市	5. 4. 8	6. 8
入間ケーブルテレビ(株)	埼玉県入間市	1. 4. 7	2. 4
(株)東上ケーブルテレビ	埼玉県志木市・朝霞市・富士見市・大井町	63.11. 4	1. 6
(株)ケーブルネットワーク千葉	千葉県千葉市中央区・稲毛区・美浜区・若葉区	63. 9. 2	1.10
銚子テレビ放送(株)	千葉県銚子市	1. 9. 8	2. 5
いちかわケーブルネットワーク(株)	千葉県市川市	3. 2. 5	4. 4
船橋ケーブルネットワーク(株)	千葉県船橋市	3. 2. 5	4. 4
(株)木更津ケーブルテレビ	千葉県木更津市	1. 9. 8	2.12
松戸ケーブルテレビ(株)	千葉県松戸市	4. 9. 8	5.11
(株)東関東ケーブルテレビ二九六	千葉県佐倉市・四街道市	61. 4. 4	62.10
(株)タイタス千葉	千葉県柏市	7. 2.10	7.12
(株)いはらコミュニティ・ネットワーク・テレビ	千葉県市原市	2. 9.17	3. 4
(株)ケーブルネットワークやちよ	千葉県八千代市	5. 2.18	6. 4
(株)スーパーネットワークユー	千葉県浦安市	1. 6. 9	2. 3
(株)ケーブルテレビジョン東京	東京都港区	62. 4. 3	1. 4
東京ケーブルネットワーク(株)(文京区)	東京都文京区	61. 9. 5	63. 4
(株)城北ニューメディア	東京都台東区	3. 4. 9	4. 4
堺ケーブルテレビ(株)	大阪府堺市	4. 9. 8	5.10
(株)テレビ岸和田	大阪府岸和田市	2. 3.16	2. 3
豊中コミュニティケーブルテレビ(株)	大阪府豊中市	7. 9. 8	(8.10)
吹田ケーブルテレビジョン(株)	大阪府吹田市	2. 6. 8	3. 9

2-2 有線テレビジョン放送

施設者名	施設区域	許可	開始
泉大津ケーブルテレビ(株)	大阪府泉大津市	7. 2. 10	(8. 11)
(株)京阪ケーブルテレビジョン	大阪府枚方市・京都府八幡市	1. 6. 9	1. 11
こうべケーブルテレビ(株)	兵庫県神戸市東灘区・灘区・中央区・兵庫区	7. 2. 10	(8. 6)
(株)ケーブルテレビ神戸	兵庫県神戸市長田区・須磨区・垂水区	5. 6. 10	6. 11
姫路ケーブルテレビ(株)	兵庫県姫路市	2. 9. 17	4. 4
(株)チャンネルウェーブあまがさき	兵庫県尼崎市	2. 6. 8	3. 10
(株)明石ケーブルテレビ	兵庫県明石市	5. 9. 9	6. 9
(株)ケーブルビジョン西宮	兵庫県西宮市	3. 9. 10	4. 11
(株)ケーブルコミュニケーション芦屋	兵庫県芦屋市	1. 4. 7	2. 10
(株)ケーブルビジョン アイ	兵庫県伊丹市	4. 2. 4	5. 4
加古川商工開発(株)	兵庫県加古川市・高砂市・稲美町・播磨町	7. 4. 14	(8. 11)
日本海ケーブルネットワーク(株)(鳥取市)	鳥取県鳥取市	1. 6. 9	4. 6
(株)中海テレビ放送	鳥取県米子市	1. 2. 10	1. 11
山陰ケーブルビジョン(株)	鳥根県松江市	59. 11. 21	61. 12
岡山ネットワーク(株)	岡山県岡山市	3. 11. 12	5. 4
(株)倉敷ケーブルテレビ	岡山県倉敷市・総社市・玉野市	61. 12. 5	62. 1
(株)中国ケーブルビジョン	広島県広島市中区・西区	3. 6. 4	4. 4
(株)広島シティケーブルテレビ	広島県広島市東区・南区・府中町	3. 6. 4	4. 7
広島ケーブルビジョン(株)	広島県広島市安佐南区	63. 2. 5	2. 2
(株)ケーブルシティ三十二	広島県広島市佐伯区	3. 6. 4	4. 7
さくらケーブルテレビ(株)	東京都墨田区	3. 9. 10	4. 10
江東ケーブルテレビ(株)	東京都江東区	4. 11. 10	5. 10
(株)南東京ケーブルテレビ	東京都品川区	7. 6. 9	(8. 4)
(株)東急ケーブルテレビジョン(目黒区)	東京都目黒区	63. 11. 4	1. 12
(株)東急ケーブルテレビジョン(大田区)	東京都大田区	63. 11. 4	1. 12
(株)東急ケーブルテレビジョン(世田谷区)	東京都世田谷区	62. 9. 4	63. 12
(株)小田急情報サービス(世田谷区・狛江市)	東京都世田谷区・狛江市	6. 9. 8	7. 12
(株)東急ケーブルテレビジョン(渋谷区)	東京都渋谷区	59. 2. 21	62. 10
(株)シティテレビ中野	東京都中野区	6. 6. 9	7. 4
杉並ケーブルテレビ(株)	東京都杉並区	6. 2. 10	6. 12
北ケーブルネットワーク(株)	東京都北区	7. 9. 8	(8. 9)
東京ケーブルネットワーク(株)(荒川区)	東京都荒川区	2. 11. 9	3. 9
(株)ケーブルテレビネリマ	東京都練馬区	4. 2. 4	5. 4
(株)ケーブルテレビ足立	東京都足立区	8. 2. 9	8. 10
江戸川ケーブルテレビ(株)	東京都江戸川区	3. 2. 5	3. 12
八王子テレメディア(株)	東京都八王子市	62. 11. 6	63. 10
(株)多摩テレビ	東京都八王子市・多摩市・稲城市・町田市	4. 6. 9	5. 5
マイ・テレビ(株)	東京都立川市・国立市・昭島市・小平市	1. 6. 9	2. 4
武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)	東京都三鷹市・武蔵野市	7. 4. 14	(8. 7)
多摩ケーブルネットワーク(株)	東京都青梅市・福生市・羽村市	59. 10. 17	62. 5
(株)シティケーブルビジョン府中	東京都府中市	59. 9. 7	1. 10
調布ケーブルテレビジョン(株)	東京都世田谷区・調布市	2. 9. 17	3. 12
(株)インターナショナル・ケーブルネットワーク	東京都町田市	58. 11. 11	63. 4
(株)小金井市民テレビ	東京都小金井市・国分寺市	4. 11. 10	5. 9
(株)タイタス西東京	東京都小平市・田無市・保谷市・東久留米市	7. 2. 10	(8. 5)
日野ケーブルテレビ(株)	東京都日野市	7. 6. 9	(8. 7)
横浜アーバンテレビジョン(株)	神奈川県横浜市長見区	4. 6. 9	5. 10
(株)横浜テレビ局	神奈川県横浜市長見区・磯子区	3. 9. 10	4. 10

2 放送

施設者名	施設区域	許可	開始
(株)タウンテレビ金沢	神奈川県横浜市金沢区	7. 4. 14	(8. 4)
(株)タウンテレビ横浜	神奈川県横浜市戸塚区・栄区	7. 9. 8	(8.12)
シーエーティービー港南(株)	神奈川県横浜市港南区	2.11. 9	4. 4
横浜ケーブルビジョン(株)	神奈川県横浜市旭区・泉区・戸塚区	59.10.17	63. 4
(株)東急ケーブルテレビジョン (緑区)	神奈川県横浜市緑区・青葉区・都築区	59. 2.21	62.10
(株)東急ケーブルテレビジョン (宮前区)	神奈川県川崎市宮前区	62. 9. 4	63.12
(株)小田急情報サービス (麻生区・緑区)	神奈川県川崎市麻生区・横浜市緑区	59. 9. 7	62.12
(株)シーエーティーヴィ横須賀	神奈川県横須賀市・逗子市・葉山町	3. 6. 4	4. 5
湘南ケーブルネットワーク(株)	神奈川県平塚市	1. 6. 9	2. 4
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	神奈川県鎌倉市・逗子市	63. 9. 2	3. 4
藤沢ケーブルテレビ(株)	神奈川県藤沢市	3. 9.10	4.10
小田原ケーブルテレビ(株)	神奈川県小田原市	4. 4. 7	6. 4
テレビちがさき(株)	神奈川県茅ヶ崎市	7. 4.14	(8. 4)
(株)タイタス・コミュニケーションズ	神奈川県相模原市	7. 4.14	(8. 4)
(株)日本ネットワークサービス	山梨県甲府市・韮崎市・敷島町・昭和町・竜王町・田富町・玉穂町・双葉町・須玉町・石和町・中道町・八代町・春日居町・市川大門町・三珠町・六郷町・中富町・長坂町・小淵沢町・豊富村・境川村・明野村・八田村	48. 5.28	45.10
(株)ケーブルネット新潟	新潟県新潟市	1. 6. 9	2. 6
(株)長岡ケーブルテレビ	新潟県長岡市	63. 6. 3	1. 4
上越ケーブルビジョン(株)	新潟県上越市・新井市・頸城村	61. 2.21	62. 1
(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	長野県長野市	60. 9. 6	62. 6
(株)テレビ松本ケーブルビジョン (松本市・波田町)	長野県松本市・塩尻市・波田町	49. 7.29	50. 7
(株)上田ケーブルビジョン	長野県上田市・坂城町・真田町・東部町・北御牧村	48. 6.25	47.11
(株)飯田ケーブルテレビ	長野県飯田市	62. 6. 5	63.10
エルシーブイ(株)	長野県諏訪市・岡谷市・塩尻市・茅野市・下諏訪町・富士見町・辰野町・原村・山梨県白州町	48. 9.10	49.12
(株)ケーブルコミュニケーション長良川	岐阜県岐阜市	2. 4.13	3. 4
(株)大垣ケーブルテレビ	岐阜県大垣市	3. 9.10	4. 7
(株)ケーブルテレビ可児	岐阜県可児市	5. 2.18	5.12
(株)静岡ケーブルネットワーク (静岡市)	静岡県静岡市	63. 6. 3	1. 4
浜松ケーブルテレビ(株)	静岡県浜松市	6. 2.10	7. 4
(株)静岡ケーブルネットワーク (清水市)	静岡県清水市	2.11. 9	3. 4
西静ケーブルネットワーク(株)	静岡県焼津市・藤枝市	1. 4. 7	2. 4
名古屋ケーブルネットワーク(株)	愛知県名古屋市東区・中区・北区・中村区・千種区・名東区・昭和区・瑞穂区・天白区・西区・中川区・熱田区・港区・南区・岩倉市・師勝町・豊山町	1. 2.10	2.10
グリーンシティケーブルテレビ(株) (守山区)	愛知県名古屋市守山区	3.11.12	4.11
東名ケーブルテレビ(株)	愛知県名古屋市緑区	3. 2. 5	3.12
(株)西三河ニューテレビ放送	愛知県岡崎市	60. 7. 5	2.11
一宮シティケーブル(株)	愛知県一宮市・尾西市・木曽川町	4. 2. 4	5. 4
グリーンシティケーブルテレビ(株) (尾張旭・瀬戸)	愛知県尾張旭市・瀬戸市	3.11.12	4.11
シーエーティーブイ愛知(株)	愛知県半田市・武豊町	57.12.20	58. 2
春日井テレビ放送(株)	愛知県春日井市	3. 4. 9	4. 1
西尾張シーエーティーヴィ(株)	愛知県島津市・七宝町・蟹江町・大治町・甚目寺町・佐織町	2. 2. 9	3. 2
碧海キャッチネットワーク(株)	愛知県高浜市・知立市・刈谷市・安城市・碧南市	4. 2. 4	4.12
ひまわりネットワーク(株)	愛知県豊田市・三好町	2. 2. 9	2.12
(株)とこなめニューテレビ	愛知県常滑市	2.11. 9	3.10

2-2 有線テレビジョン放送

施設者名	施設区域	許可	開始
稲沢シーエーティヴィ(株)	愛知県稲沢市	4.11.2	5.10
津ケーブルテレビ(株)	三重県津市・河芸町	5.9.9	6.10
(株)シー・ティ・ワイ	三重県四日市市・菰野町	1.6.9	2.2
伊勢ケーブルネットワーク(株)	三重県伊勢市	3.2.5	3.12
松阪ケーブルテレビ・ステーション(株)	三重県松阪市	3.9.10	5.6
桑名ケーブルテレビ(株)	三重県桑名市・東員町	4.4.7	4.12
伊賀上野ケーブルテレビ(株)	三重県上野市	3.2.5	3.10
(株)ケーブルネット鈴鹿	三重県鈴鹿市	3.6.4	4.6
名張21世紀ケーブルテレビジョン(株)	三重県名張市	4.4.7	4.11
(株)ケーブルテレビ富山	富山県富山市	7.2.10	(8.4)
高岡ケーブルネットワーク(株)	富山県高岡市	2.9.17	3.5
金沢ケーブルテレビ放送(株)	石川県金沢市	3.11.12	4.10
(株)テレビ小松	石川県小松市	2.9.17	3.7
(株)テレビ松任	石川県松任市	4.2.4	5.4
福井ケーブルテレビ(株)	福井県福井市	61.2.21	63.10
(株)嶺南ケーブルネットワーク	福井県敦賀市	1.2.10	1.11
(株)ケーブルテレビ若狭小浜	福井県小浜市	6.11.10	(9.4)
琵琶湖ケーブルネットワーク(株)	滋賀県近江八幡市	2.6.8	3.2
近鉄ケーブルネットワーク(株)	奈良県奈良市・生駒市・平群町	61.2.21	63.4
(株)京都ケーブルコミュニケーションズ	京都府京都市右京区・伏見区・南区・東山区・山科区・左京区・西京区・上京区	6.11.10	(8.4)
洛西ケーブルビジョン(株)	京都府西京区	52.3.14	52.3
大阪セントラルケーブルネットワーク(株)	大阪府大阪市都島区・城東区・中央区・東成区・鶴見区・旭区・北区・淀川区・東淀川区	3.6.4	4.6
(株)シティウェーブおおさか	大阪府大阪市西区・福島区・西淀川区・港区・此花区・大正区・住之江区・浪速区・西成区	3.9.10	4.12
大阪ケーブルテレビ(株)	大阪府大阪市阿倍野区・平野区・生野区・天王寺区・住吉区・東住吉区	4.2.4	5.3
尾道ケーブルテレビ(株)	広島県尾道市	4.11.10	5.10
山口ケーブルビジョン(株)	山口県山口市・防府市・小郡町	5.4.8	5.12
萩ケーブルネットワーク(株)	山口県萩市	63.4.8	1.9
(株)シティーケーブル周南	山口県徳山市・新南陽市	7.11.10	(8.7)
(株)アイ・キャン	山口県岩国市	2.11.9	4.6
ケーブルテレビ徳島(株)	徳島県徳島市	63.11.4	2.6
(株)ケーブルメディア四国	香川県高松市	7.6.9	(8.10)
中讃ケーブルビジョン(株)	香川県丸亀市・多度津町	1.6.9	1.11
香川テレビ放送網(株)	香川県坂出市・宇多津町	59.12.17	60.4
(株)愛媛シーエーティヴィ	愛媛県松山市	2.6.8	3.10
今治シーエーティヴィ(株)	愛媛県今治市	1.2.10	2.8
宇和島ケーブルテレビ(株)	愛媛県宇和島市	2.9.17	3.9
(財)八西地域総合情報センター	愛媛県八幡浜市・伊方町・瀬戸町・保内町・三崎町・三瓶町	2.6.8	3.4
新居浜テレビネットワーク(株)	愛媛県新居浜市	1.2.10	2.9
高知ケーブルテレビ(株)	高知県高知市・春野町	62.6.5	62.12
(株)ケーブルステーション北九州	福岡県北九州市小倉北区	2.6.8	3.4
北九州ケーブルテレビ(株)	福岡県北九州市八幡西区	3.2.5	4.4
(株)ケーブルビジョン二十一	福岡県福岡市南区・城南区	63.9.2	1.4
(株)ケーブルテレビジョン久留米	福岡県久留米市	1.11.10	2.10
佐賀シティビジョン(株)	佐賀県佐賀市	3.6.4	4.7
生活協同組合唐津ケーブルテレビジョン	佐賀県唐津市	48.7.30	39.10
(株)武雄テレビ	佐賀県武雄市	57.7.5	57.10

2 放送

施設者名	施設区域	許可	開始
長崎ケーブルテレビジョン(株)	長崎県長崎市・長与町・時津町	62. 4. 3	62. 4
佐世保ケーブルテレビジョン(株)	長崎県佐世保市・佐々町	63. 9. 2	63.10
熊本ケーブルネットワーク(株)	熊本県熊本市	63.11. 4	1.10
大分ケーブルテレビ放送(株)	大分県大分市	3. 6. 4	4. 4
(株)ケーブルテレビジョン別府	大分県別府市	2.11. 9	3. 9
九州有線テレビ放送(株)	大分県日田市	57. 9. 6	58. 1
宮崎ケーブルテレビ(株)	宮崎県宮崎市	7.11.10	(8. 9)
(株)テレビネットワーク延岡	宮崎県延岡市	1. 9. 8	2. 9
沖縄ケーブルネットワーク(株)	沖縄県那覇市・浦添市・南風原町・豊見城村	1. 4. 7	1.12
宮古テレビ(株)	沖縄県平良市・伊良部町・城辺町・下地町・上野村	52.12.12	53. 5

2-3 有線ラジオ放送

資料2-27 有線ラジオ放送施設数の推移

年度末 区別	2	3	4	5	6
施設数	12,390	12,549	12,682	12,875	13,109

資料2-28 業務内容別有線ラジオ放送施設数及び構成比

		(6年度末現在)	
業務別		施設数	構成比(%)
共同聴取業務		1,809	13.7
告知放送業務	① 農村漁村において地域情報や農事関係ニュース等を放送するもの	7,260	55.4
	② ①とラジオ放送の共同聴取を併せて行うもの	1,070	8.2
	③ ②の電話業務を併せて行うもの	444	3.4
	④ 有線音楽放送を行うもの	912	7.0
	小計	9,686	74.0
街頭放送業務		1,614	12.3
合計		13,109	100.0

3 郵便

3 - 1 郵便物数

資料 3 - 1 引受郵便物数の推移

(単位：千通(個))

年度 区別		3	4	5	6	7
総計		23,945,723	24,395,419	24,479,048	24,036,024	24,785,831
内国		23,814,654	24,263,783	24,350,534	23,911,544	24,663,055
通常		23,406,536	23,837,788	23,949,999	23,534,035	24,262,872
普通		18,951,057	19,398,138	19,498,118	19,237,694	19,873,445
特殊		727,725	722,319	722,705	701,410	694,197
年賀		3,658,707	3,699,309	3,687,419	3,580,766	3,609,304
選挙		69,047	18,022	41,757	14,165	85,926
小包		408,118	425,995	400,535	377,509	400,183
普通書留		394,396	412,367	387,474	365,348	388,374
速達等		4,696	4,651	4,557	4,269	4,317
国際(差立)		9,026	8,977	8,504	7,892	7,492
通常		131,069	131,636	128,514	124,480	122,776
小包		125,085	124,972	121,451	117,041	114,869
E M S		2,929	3,100	3,008	2,942	2,915
(到着)		3,055	3,564	4,055	4,497	4,992
通常		196,550	202,905	217,276	241,480	280,891
小包		192,797	198,792	212,497	235,868	273,275
E M S		2,342	2,391	2,670	3,033	3,602
		1,411	1,722	2,109	2,579	4,014

(注) 1 総計は、内国と国際の差立の合計である。

2 EMS：国際エクスプレスメール。

3 郵便

資料 3-2 引受郵便物数

(単位：千通 (個))

区別	7 年度					
	計		料金別・後納		その他	
	物数	増減率	物数	増減率	物数	増減率
総 計	24,785,831	%	12,925,387	%	11,860,444	%
内 国	24,663,055	3.1	12,925,387	4.6	11,737,688	1.5
通 常	24,262,872	3.1	12,635,091	4.6	11,627,781	1.5
普 通	19,873,445	3.3	12,466,336	4.6	7,407,109	1.3
第一種	11,944,314	1.5	7,244,339	2.8	4,699,975	-0.4
定 形	10,716,405	1.3	6,657,666	2.6	4,058,739	-0.9
定形外	1,227,909	3.8	586,673	5.3	641,236	2.4
第二種	6,619,764	7.8	3,988,803	10.0	2,630,961	4.6
第三種	1,269,565	-1.8	1,202,832	-1.6	66,733	-5.1
第四種	39,802	1.6	30,362	2.6	9,440	-1.5
特 殊	694,197	-1.0	168,755	5.3	525,442	-2.9
書 留	333,435	-5.2	99,556	-11.7	233,879	-2.2
速達等	360,762	3.2	69,199	45.4	291,563	-3.4
年 賀	3,609,304	0.8	—	—	3,609,304	0.8
選 挙	85,926	506.6	—	—	85,926	506.6
小 包	400,183	6.0	290,296	8.2	109,887	0.6
普 通	388,374	6.3	285,625	8.3	102,749	1.0
書 留	4,317	1.1	1,185	8.5	3,132	-1.4
速達等	7,492	-5.1	3,486	-2.7	4,006	-7.0
(一 般)	148,453	3.9	78,693	6.7	69,760	0.9
(書 籍)	113,207	-2.8	73,080	-4.3	40,127	0.2
(カタログ)	138,523	17.2	138,523	17.2	—	—
国 際						
差 立	122,776	-1.4	—	—	122,776	-1.4
到 着	280,891	16.3	—	—	280,891	16.3

(注) 1 小包欄中 (一般)、(書籍) 及び (カタログ) は再掲である。

2 一印は減少率を示す。

3 総計は、内国と国際の差立の合計である。

資料 3-3 電子郵便物数の推移

(単位：千通)

年 度	3	4	5	6	7
取扱通数	15,591	15,774	16,225	16,321	16,717

資料 3-4 広告郵便物数

(単位：千通、件)

年度	3	4	5	6	7
引受物数	2,190,390	2,557,092	2,769,078	2,830,591	3,096,622
引受件数	89,883	100,047	109,916	129,718	142,294

資料3-5 小包郵便物、宅配便取扱個数の推移

(単位:千個、%)

便名(事業者名)		年度	2	3	4	5	6
小包郵便物	取扱個数		351,434	408,118	425,995	400,535	377,509
	増減率		18.1	16.1	4.4	-6.0	-5.7
	シェア		24.2	26.6	26.4	24.3	22.1
全宅配便	取扱個数		1,100,500	1,124,950	1,189,000	1,244,600	1,327,990
	増減率		7.0	2.2	5.7	4.7	6.7
	シェア		75.8	73.4	73.6	75.7	77.9
合計			1,451,934	1,533,068	1,614,995	1,645,135	1,705,499
主要宅配便5便	宅急便 (ヤマト運輸(株))	取扱個数	451,810	478,770	515,200	547,850	588,854
		増減率	8.7	6.0	7.6	6.3	7.4
		シェア	31.1	31.2	31.9	33.3	34.5
	ペリカン便 (日本通運(株))	取扱個数	309,290	316,090	318,890	324,180	332,770
		増減率	6.7	2.2	0.9	1.7	2.6
		シェア	21.3	20.6	19.7	19.7	19.5
	フットワーク (フットワークエクスプレス(株))	取扱個数	105,970	106,740	107,660	108,180	120,430
		増減率	11.8	0.7	0.9	0.5	11.3
		シェア	7.3	7.0	6.7	6.6	7.1
	カンガルー便 (西濃運輸(株))	取扱個数	82,200	76,120	88,750	105,760	118,550
		増減率	7.6	-7.4	16.6	19.2	12.1
		シェア	5.7	5.0	5.5	6.4	7.0
	フクソー宅配便 (福山運輸(株))	取扱個数	52,570	58,670	67,360	73,380	76,790
		増減率	7.2	11.6	14.8	8.9	4.6
		シェア	3.6	3.8	4.2	4.5	4.5

(注) 1 取扱個数の単位は千個、増減率及びシェアは%である。

2 シェアは合計に対するものである。

3 宅配便取扱個数は、同一便名ごとにその便名を扱っている各事業者の取扱実績を集計したものである。(運輸省調べ)

4 航空宅配便の取扱個数は全宅配便の取扱個数欄に含まれる。ただし、各宅配便ごとの取扱個数が公表されていないため主要宅配便5便の取扱個数には含まれていない。

資料3-6 ふるさと小包取扱数の推移

年 度	2	3	4	5	6
取 扱 個 数 (万 個)	1,762	1,865	1,910	1,913	1,939
取 扱 品 目 数 (品 目)	8,500	8,000	8,100	7,900	8,300

資料3-7 ふるさと小包取扱ベスト10

(6年度)

順位	品 目	取扱個数 (万個)	産 地
第1位	鮭	100	北海道
2	静岡茶	82	静岡県
3	信州りんご	81	長野県
4	宇治茶	69	京都府
5	メロン	48	北海道
6	アスパラガス	44	北海道
7	さくらんぼ	36	山形県
8	ぶどう	36	山梨県
9	じゃがいも	29	北海道
10	りんご	21	青森県

資料3-8 国際郵便物数の推移

(単位：千通(個))

年度			3	4	5	6	7
区別							
差 立 (外国あて)	通 常	航 空 便	113,539	113,158	109,519	103,918	101,634
		船 便	10,983	11,316	11,200	12,143	11,878
		エコノミー航空	563	498	732	980	1,357
		小 計	125,085	124,972	121,451	117,041	114,869
	小 包	航 空 便	1,819	1,835	1,725	1,638	1,613
		船 便	683	806	819	845	819
		エコノミー航空	427	459	464	458	483
		小 計	2,929	3,100	3,008	2,942	2,915
	E M S		3,055	3,564	4,055	4,497	4,992
	計	航 空 便	115,358	114,993	111,244	105,556	103,247
		船 便	11,666	12,122	12,019	12,988	12,697
		E M S	3,055	3,564	4,055	4,497	4,992
		エコノミー航空	990	957	1,196	1,438	1,840
		合 計	131,069	131,636	128,514	124,480	122,776
到 着 (外国来)	通 常	航 空 便	153,246	161,747	167,664	182,883	200,671
		船 便	39,551	37,045	18,179	18,051	16,394
		エコノミー航空			26,654	34,934	56,210
		小 計	192,797	198,792	212,497	235,868	273,275
	小 包	航 空 便	1,369	1,404	1,638	1,913	2,492
		船 便	973	987	853	937	922
		エコノミー航空			179	184	188
		小 計	2,342	2,391	2,670	3,033	3,602
	E M S		1,411	1,722	2,109	2,579	4,014
	計	航 空 便	154,615	163,151	169,302	184,796	203,163
		船 便	40,524	38,032	19,032	18,988	17,316
		E M S	1,411	1,722	2,109	2,579	4,014
		エコノミー航空			26,833	35,118	56,398
		合 計	196,550	202,905	217,276	241,480	280,891

(注) EMS：国際エクスプレスメール。

資料3-9 国際郵便物の地域別構成比

(6年度 単位：%)

区別	差 立			到 着		
	通常	小包	EMS	通常	小包	EMS
アジア	35.4	40.3	62.5	28.8	34.0	77.8
北米	28.3	27.4	17.7	34.4	40.7	16.6
欧州	22.8	15.3	14.4	29.9	20.0	2.5
中南米	5.3	10.2	1.7	3.0	1.0	1.6
オセアニア	5.9	5.8	2.7	3.0	4.0	1.0
アフリカ	2.3	1.0	1.0	0.9	0.3	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料3-10 国際郵便物の国（地域）別差立・到着（上位10か国）

（6年度 単位：千通（個））

国（地域）名	差立	割合（％）	国（地域）名	到着	割合（％）
米国	30,822	25.8	米国	78,036	32.3
英国	7,435	6.0	英国	27,229	11.3
中国	7,206	5.8	香港	13,433	5.6
韓国	6,581	5.3	台湾	10,137	4.2
台湾	6,139	4.9	ドイツ	9,461	3.9
オーストラリア	5,114	4.1	中国	8,537	3.5
ドイツ	5,023	4.0	韓国	8,219	3.4
香港	4,371	3.5	タイ	7,723	3.2
フィリピン	4,236	3.4	オランダ	7,579	3.1
カナダ	3,787	3.0	フランス	6,007	2.5

3-2 郵便事業

資料3-11 郵便事業の財政状況の推移

（単位：億円）

年度	2	3	4	5	6
収 益	18,026	18,750	18,950	19,611	22,348
費 用	17,901	18,923	19,631	20,443	21,201
利益又は欠損	125	-173	-681	-832	1,147
同上累計	684	511	-170	-1,002	145

資料3-12 郵便物数と郵便事業定員の推移

年度	郵便物数		郵便事業定員	
年度	百万通（個）	指数	人	指数
2	22,815	100	141,759	100.0
3	23,946	105	142,121	100.3
4	24,395	107	142,880	100.8
5	24,479	107	143,331	101.1
6	24,036	105	142,712	100.7
7	24,786	109	142,538	100.5

3-3 郵便施設等

資料3-13 郵便局数の推移

年度末		3	4	5	6	7
区別						
普通郵便局	集配局	1,245	1,255	1,268	1,267	1,260
	無集配局	51	51	51	53	53
	集中局	3	3	3	2	2
	輸送郵便局	3	3	3	2	1
	鉄道郵便局	—	—	—	—	—
	船内郵便局	3	3	3	3	3
	小計	1,305	1,315	1,328	1,327	1,319
特定郵便局	集配局	3,840	3,769	3,721	3,697	3,692
	無集配局	14,475	14,622	14,754	14,878	14,962
	小計	18,315	18,391	18,475	18,575	18,654
簡易郵便局		4,570	4,597	4,616	4,619	4,614
合計		24,190	24,303	24,419	24,521	24,587

3 郵便

資料 3-14 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数の推移

年 度 末	2	3	4	5	6
郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数	119,997	120,563	121,261	124,329	122,899

資料 3-15 ゆうパック取次所数の推移

年 度 末	2	3	4	5	6
ゆうパック取次所数	82,709	82,966	81,153	77,279	78,657

資料 3-16 郵便ポストの設置数の推移

(単位：本)

年 度 末	2	3	4	5	6
郵便ポストの数	160,952	161,620	163,067	164,409	165,547

資料 3-17 郵便輸送施設の推移

機 関 別		鉄道	自動車	航空	船舶	その他	合計
年度末							
2	1日延べキロ程(km)	39,305	532,624	618,447	12,192	218	1,202,786
	構成比(%)	3.3	44.3	51.4	1.0	0.0	100.0
3	1日延べキロ程(km)	50,457	536,839	778,610	11,923	216	1,378,045
	構成比(%)	3.7	38.9	56.5	0.9	0.0	100.0
4	1日延べキロ程(km)	50,527	567,086	797,437	13,890	240	1,429,180
	構成比(%)	3.5	39.7	55.8	1.0	0.0	100.0
5	1日延べキロ程(km)	51,902	564,140	803,179	11,983	180	1,431,384
	構成比(%)	3.6	39.4	56.1	0.8	0.0	100.0
6	1日延べキロ程(km)	51,902	565,830	815,188	11,878	392	1,445,190
	構成比(%)	3.6	39.2	56.4	0.8	0.0	100.0

(注) 「その他」欄は、自転車、徒歩等による輸送である。

資料 3-18 主要郵便機械配備状況

(7年度末現在)

機 械 名	局数	台数	備考
郵便番号自動読取区分機	115	151	
郵便物あて名自動読取区分機	204	210	
郵便物自動選別取りそろえ押印機	122	145	
選別台付自動取りそろえ押印機	144	144	
小包区分装置	49	55	

3-4 社会基盤としての郵便局ネットワークの活用

3-4 社会基盤としての郵便局ネットワークの活用

資料3-19 寄附金付お年玉付郵便葉書・郵便切手及び寄附金付広告付葉書の発行による寄附金配分事業

配 分 団 体	4 年用		5 年用		6 年用		7 年用		8 年用	
	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額	団体数	配分額
①社会福祉の増進を目的とする事業を行う団体	167	(27.3) 368.5	205	(29.5) 465.2	217	(29.9) 480.2	218	(28.0) 463.6	245	(31.7) 544.6
②風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う団体	1	(6.7) 90.7	1	(4.6) 72.6	1	(4.6) 74.3	1	(14.2) 235	2	(5.0) 85.5
③がん、結核、小児まひ等の他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う団体	16	(23.8) 321.1	15	(20.6) 324.0	16	(19.0) 304.4	18	(19.3) 318.6	23	(19.9) 341.1
④原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う団体	2	(6.2) 83.2	2	(3.0) 47.3	2	(4.9) 79.2	2	(5.0) 83.1	3	(3.8) 65.9
⑤交通事故の発生もしくは水難に際して人命の応急的な援助又は交通事故の発生もしくは水難の防止を行う団体	3	(3.2) 43.8	1	(1.9) 30.0	4	(1.8) 27.7	4	(1.0) 16.2	5	(2.6) 44.3
⑥文化財の保護を行う団体	6	(5.8) 78.1	4	(3.3) 52.7	5	(4.8) 76.2	10	(7.0) 115.8	6	(3.7) 63.1
⑦青少年の健全な育成のための社会教育を行う団体	19	(17.9) 241.6	21	(13.9) 219.7	29	(19.2) 308.2	19	(11.7) 192.9	28	(15.8) 270.8
⑧健康の保持増進を図るためにするスポーツ振興のための事業を行う団体	6	(3.7) 49.5	8	(4.0) 62.3	6	(3.3) 52.6	5	(1.1) 18.7	9	(4.0) 69.0
⑨開発途上にある海外の地域からの留学生又は研修生の援助を行う団体	4	(5.4) 73.6	5	(4.3) 68.5	5	(2.9) 46.4	5	(3.2) 53.5	7	(4.2) 72.4
⑩地球環境の保全を図るための事業を行う団体			34	(14.9) 235.1	40	(9.6) 154.5	39	(9.5) 156.0	35	(9.3) 159.6
計	222	(100) 1,350.0	294	(100) 1,577.3	323	(100) 1,603.6	319	(100) 1,653.4	360	(100) 1,716.4

(注) 1 団体数については、複数分野の事業で配分しているため、各事業分野ごとの団体数の合計と総合計は異なる。

2 7年用の②の配分額には、「阪神・淡路大震災」の被災者救助のために配分した200百万円が含まれる。

3 配分額欄上段()内は配分額に対する割合(%)である。

4 通信産業等

4 通信産業等

4-1 通信産業

資料4-1 事業別売上高

(単位：百万円、社)

区 分	6年度 実績額	7年度 計画額
通信産業全体	11,612,693 (775)	12,347,188 (775)
電気通信事業	8,870,294 (364)	9,516,696 (364)
放送事業 (含むNHK)	2,742,399 (411)	2,830,492 (411)

<電気通信事業>

区 分	6年度 実績額	7年度 計画額
第一種電気通信事業	8,180,752 (95)	8,800,439 (95)
NTT等	6,123,580 (2)	6,396,800 (2)
NCC	2,057,172 (93)	2,403,639 (93)
第二種電気通信事業	689,542 (269)	716,257 (269)
特別第二種	515,174 (13)	529,331 (13)
一般第二種	174,368 (256)	186,926 (256)
合 計	8,870,294 (364)	9,516,696 (364)
NTT等を除く	2,746,714 (362)	3,119,896 (362)

<放送事業>

区 分	6年度 実績額	7年度 計画額
放送事業 (民放)	2,087,471 (201)	2,158,491 (201)
ケーブルテレビ事業	89,782 (209)	101,216 (209)
合 計	2,177,253 (410)	2,259,707 (410)

<参考>

区 分	6年度 実績額	7年度 計画額
日本放送協会	565,146	570,785

(注) 1 () 内は回答事業者数。

2 「通信産業実態調査」(総務庁承認統計)により作成。

3 「NTT等」とは、NTT及びKDDをさす。

資料4-2 事業別取得設備投資額推移

(単位：百万円、社)

区 分	2年度 実績額	3年度 実績額	4年度 実績額	5年度 実績額	6年度 実績額	7年度 修正計画額
通信産業全体	2,681,494 (768)	2,797,495 (879)	2,911,069 (945)	3,086,281 (962)	3,094,364 (893)	3,735,918 (893)
電気通信事業	2,436,658 (443)	2,542,284 (498)	2,663,136 (558)	2,826,317 (538)	2,882,938 (469)	3,527,916 (469)
放送事業 (含むNHK)	244,836 (325)	255,211 (381)	247,933 (387)	259,964 (424)	211,426 (424)	208,002 (424)

<電気通信事業>

区 分	2 年度 実績額	3 年度 実績額	4 年度 実績額	5 年度 実績額	6 年度 実績額	7 年度 修正計画額
第一種電気 通信事業	2,246,692 (69)	2,371,037 (80)	2,489,680 (84)	2,638,096 (106)	2,669,780 (113)	3,333,705 (113)
N T T 等	1,882,121 (2)	1,945,557 (3)	2,079,039 (11)	1,936,150 (2)	1,897,988 (2)	1,983,600 (2)
N C C	364,571 (67)	425,480 (77)	410,641 (73)	701,946 (104)	711,792 (111)	1,350,105 (111)
第二種電気 通信事業	189,966 (374)	171,247 (418)	173,456 (474)	188,221 (432)	213,158 (472)	194,211 (356)
特別第二種	146,527 (30)	145,633 (30)	154,974 (32)	163,936 (33)	181,747 (30)	168,085 (30)
一般第二種	43,439 (344)	25,614 (388)	18,482 (442)	24,285 (399)	31,411 (326)	26,126 (326)
合 計	2,436,658 (443)	2,542,284 (498)	2,663,136 (558)	2,286,317 (538)	2,882,938 (469)	3,527,916 (469)
N T T 等を 除く	554,537 (441)	596,727 (495)	584,097 (547)	890,167 (536)	984,950 (467)	1,544,316 (467)

(注) N T T 等とは、4 年度までは N T T、K D D 及び N T T D o C o M o (株)他 8 社、5 年度以後は N T T 及び K D D。

<放送事業>

区 分	2 年度 実績額	3 年度 実績額	4 年度 実績額	5 年度 実績額	6 年度 実績額	7 年度 修正計画額
放送事業 (民放)	135,337 (172)	136,523 (193)	108,175 (198)	132,227 (210)	109,666 (202)	90,410 (202)
ケーブルテレビ 事業	51,227 (152)	62,231 (187)	70,435 (188)	68,971 (213)	42,204 (221)	57,332 (221)
合 計	186,564 (324)	198,754 (380)	178,610 (386)	201,198 (423)	151,870 (423)	147,742 (423)

<参考>

区 分	2 年度 実績額	3 年度 実績額	4 年度 実績額	5 年度 実績額	6 年度 実績額	7 年度 修正計画額
日本放送 協会	58,272	56,457	69,323	58,766	59,556	60,260

(注) 1 () 内は回答事業者数。

2 通信産業設備投資等実態調査(総務庁承認統計)により作成。

4-2 通信関連業

資料 4-3 事業別売上高

(単位:百万円、社)

区 分	6 年度 実績額	7 年度 実績見込額
放送番組制作業	154,796 [348,849] (305)	[388,330] (305)
ケーブルテレビ番組供給業	7,342 [568,207] (18)	[609,880] (18)
メーリングサービス業	38,737 (81)	41,162 (83)

(注) 1 当該事業の売上高。

2 [] 内は、当該事業を含む会社全体の売上高。

3 () 内は回答事業者数。

4 郵政関連業実態調査(総務庁承認統計)により作成。

5 地域振興

5 地域振興

5-1 電気通信格差是正事業

資料 5-1 移動通信用鉄塔施設整備事業実施地域

1 過疎地域施設等

都道府県	実施地域	都道府県	実施地域	都道府県	実施地域
北海道	常呂町	新潟県	浦川原町	鳥根県	石見町
	滝上町		松之山町	広島県	福富町
	興部町		相川町		大朝町
	雄武町		津川町	山口県	久賀町
	日高町	富山県	山田村		本郷村
	三石町		平村		阿武町
	中川町	石川県	柳田村		美東町
	寿都町	福井県	美山町	徳島県	鷲敷町
青森県	鯺ヶ沢町		宮崎村		山城町
	風間浦村	岐阜県	加子母村		神山町
岩手県	衣川村		神岡町	香川県	琴南町
	山形村	静岡県	南伊豆町	高知県	吾川村
	室根村		龍山町	長崎県	有川町
宮城県	鳴子町	愛知県	小原村		小値賀町
福島県	西会津町		東栄町		若松町
	天栄村	三重県	宮川村		上五島町
	北塩原村		南勢町		新魚目町
茨城県	御前山村	滋賀県	西浅井町		江迎町
	桂村		朽木村	大分県	野津原町
	緒川村	京都府	京北町		挾間町
	里美村		久美浜町		久住町
群馬県	小野上村	大阪府	西梅田地下街	宮崎県	綾町
	伊香保町		ダイヤモンド地下街		北浦町
	片品村	兵庫県	大河内町	熊本県	苓北町
	利根村		波賀町	鹿児島県	霧島町
東京都	桧原村		千種町	沖縄県	平良市
新潟県	小国町	和歌山県	高野町		石垣市

2 高速道路等トンネル施設

実施地域		
多摩川トンネル	安芸トンネル	天神山トンネル
川崎航路トンネル	日本坂トンネル	和光トンネル
新宿御苑トンネル	天王山トンネル	都夫良野トンネル
武田山トンネル	梶原トンネル	

資料5-2 民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域

都道府県	実施地域	都道府県	実施地域	都道府県	実施地域
北海道	稚内市	新潟県	弥彦村	岡山県	勝田町
	本別町		入広瀬村		津山市
	興部町	石川県	輪島市		加茂川町
	浜中町	福井県	大野市	広島県	尾道市
	佐呂間町(2)		三国町		口和町
	日高町	山梨県	道志村		呉市
	小平町		秋山村(3)		八千代町(2)
	厚沢部町	長野県	中条村		広島市(2)
	枝幸町		浪合村		東城町
	厚岸町		平谷村		作木村
	忠類村	岐阜県	土岐市		黒瀬町
	乙部町		加子母村		御調町
青森県	鯺ヶ沢町(3)		山岡町		総領町(2)
	東通町	静岡県	静岡市(2)	山口県	福富町
	南郷村		相良町		阿武町
	大畑町		西伊豆町		本郷村
岩手県	遠野市	三重県	北勢町		須佐町
宮城県	気仙沼市(2)		員弁町		東和町
秋田県	象潟町		東員町		上関町
	由利町		藤原町		下関市
	山内村		太安町		福栄村
	雄物川町		紀宝町		宇部市
	東由利町		鶴殿村		楠町
	本庄市		紀勢町		和木町
	小坂町		紀宝町		美東町
	合川町(2)		勢和村		油谷町
	藤里町	滋賀県	西浅井町	徳島県	木沢村
山形県	西木村		朽木村		上那賀町
	山辺町	京都府	南山城村(2)		木沢村
	白鷹町	兵庫県	青垣町		阿南市
	真室川町		中町	香川県	木屋平村
	白鷹町	和歌山県	南部川町		志度町
福島県	舟形町		田辺市		津田町
	舘岩村		川辺町(3)	愛媛県	詫間町(2)
	棚倉町	和歌山県	有田市		日吉村
	川俣町		田辺市		一本松町(5)
	東和町		熊野川町		野村町(5)
茨城県	壇町		大塔村		伊予市
	日立市	鳥取県	大山町(2)	高知県	城辺町
	里美村(2)		用瀬町		宿毛市
	金砂郷村	島根県	三隅町		土佐市
栃木県	水府村		川本町		土佐町
	黒羽村		桜江町	福岡県	葉山村
群馬県	利根村		旭町		矢部村(3)
	青海町		佐田町		山田市
新潟県	妙高高原町	岡山県	備前市	佐賀県	那珂川町
	西山町		長船町		北九州市
	新津市		吉永町(2)		唐津市
	山北町		吉井町	長崎県	中原町
	関川村		熊山町		北有馬町(4)

都道府県	実施地域	都道府県	実施地域	都道府県	実施地域
長崎県	野母崎町(9)	熊本県	高森町	大分県	豊後高田市
	勝本町		宇土町		国東町
	奈良尾町	大分県	大分市(2)		山香町(4)
	奈留町		犬飼町		上浦町(2)
	江迎町		玖珠町(3)		米水津村
熊本県	水上村		久住町		安心院町
	南小国町(5)		宇佐市		三光村
	砥用町	大分県	杵築市(3)		耶馬溪町
	芦北町(2)		宇目町(10)	宮崎県	諸塚村(2)
	牛深市		野津町(3)		北浦町
	豊野村(2)		上津江村(3)	鹿児島県	東町
	山江村		天瀬町(2)		金峰町
	松島町		蒲江町(3)		牧園町
	荅北町		日田市(2)		東郷町
	天草町		弥生町		

(注) ()内の数字は、実施した事業数。

資料5-3 民放中波ラジオ放送受信障害解消事業実施地域

都道府県	実施地域	都道府県	実施地域	都道府県	実施地域
北海道	遠軽町	和歌山県	日置川町	熊本県	蘇陽町
秋田県	本荘市		すさみ町		蘇陽町
山形県	小国町	島根県	大田市		清和村
新潟県	小出町	香川県	白鳥町		小国町
	守門村		大内町		南小国町
	広神村		引田町		河浦町
	湯之谷村	高知県	土佐清水市	大分県	佐伯市
	堀之内町		須崎市		湯布院町
福井県	敦賀市	佐賀県	有田町		

資料5-4 都市受信障害解消事業実施地域

都道府県	実施地域
東京都	中野区

資料5-5 沖縄県先島地区民放テレビ放送難視聴解消事業実施地域

都道府県	実施地域
沖縄県	平良市
	石垣市
	城辺町
	下地町
	上野村
	伊良部町
	多良間村
	竹富町
	与那国町

資料5-6 小笠原地区テレビ放送難視聴解消事業実施地域

都道府県	実施地域
東京都	小笠原村

5-2 地域・生活情報通信基盤高度化事業

資料5-7 地域・生活情報通信基盤高度化事業実施地域

1 自治体ネットワーク施設整備事業

都道府県	実施主体
静岡県	浜松市
愛知県	岡崎市
長野県	長野市
岐阜県	大垣市
大分県	大分県
熊本県	長洲町

2 テレワークセンター施設整備事業

都道府県	実施主体
山形県	山辺町
	朝日町
	白鷹町
熊本県	阿蘇町

3 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業

都道府県	実施地域	実施主体
青森県	三沢市	三沢市
山形県	米沢市	(株)ニューメディア
	南陽市	ア米沢
	高畠町	
神奈川県	茅ヶ崎市	テレビちがさき(株)
富山県	氷見市	(株)ケーブルテレビ氷見
福井県	福井市	福井市
三重県	飯南町	飯南町
	上野市	上野市
京都府	笠置町	笠置町
愛媛県	弓削町	弓削町

4 情報還流促進センター施設整備事業

都道府県	実施地域	実施主体
東京都	東京都	(社)東京都映画協会

5-3 民活法

資料5-8 郵政省所管民活法認定施設一覧

施設類型	施設名	認定年月日
テレコム・リサーチパーク	国際電気通信基礎技術研究所(京都府相楽郡精華町) 東京テレコム・リサーチパーク(東京都品川区) 北海道情報技術研究所(北海道江別市) YRP研究センター(神奈川県横須賀市)	62. 7. 23 元. 5. 2 2. 4. 12 7. 4. 27
テレコムプラザ	富山市民プラザ(富山県富山市) テレコムプラザヴィラ(滋賀県甲賀郡水口町) ニューメディアプラザ山口(山口県山口市) 熊本テクノプラザ(熊本県熊本市) 新居浜テレコムプラザ(愛媛県新居浜市) テレコムプラザ松江(島根県松江市) 神戸ハーバーランド情報センター(兵庫県神戸市)	62.10. 6 62.10. 6 62.10. 6 62.10. 6 元. 2. 28 元. 5. 2 3. 2. 18
マルチ・メディア・タワー	スカイタワー西東京(東京都田無市) 福岡タワー(福岡県福岡市)	元. 2. 16 元. 2. 28
テレポート(及びこれと一体のインテリジェントビル)	大阪テレポート(大阪府大阪市) 東京テレポートセンター(東京都江東区)	63. 3. 30 4. 3. 25
特定電気通信基盤施設(及びこれと一体のインテリジェントビル)	東京テレポートセンター(東京都江東区) りんくうテレコム・インテリジェントビル (大阪府泉佐野市、泉南市、田尻町) 厚木テレコムパーク(神奈川県厚木市)	4. 3. 25 4.10.23 5. 1. 26

5 地域振興

5-4 テレトピア

資料 5-9 テレトピア地域の指定状況



5-5 ハイビジョン

資料5-10 ハイビジョン・シティモデル都市の指定状況



(注) 1 *印は、ハイビジョン・シティモデル都市で既にハイビジョンを導入し運用している地方公共団体を表示している。

2 静岡市、清水市は2市で1地域。

6 国際関係

6 国際関係

6-1 国際協調

資料6-1 万国郵便連合（U P U）の活動状況

（1995年度）

会議名	期間	場所	概要
管理理事会（C A）年次 会合	1995 10.17～10.25	ベルン （スイス）	1996年連合予算及び活動計画の決定、1994年の活動報告、U P U国際事務局次長補の選出。

資料6-2 アジア・太平洋郵便連合（A P P U）の活動状況

（1995年度）

会議名	期間	場所	概要
アジア・太平洋郵便連 合（APPU）大会議及びア ジア・太平洋郵便研修 センター（APPTC）運営 理事会会合	1995 9.4～9.12	シンガポール	連合諸文書の構成の見直し、APPU一般規則の恒久文書化、APPU中央事務局長の選出、特別活動基金の設置、APPTCの組織改正及びビジネス・プランの承認、APPTC所長の選出。

資料6-3 国際電気通信連合（I T U）の主要会議

（1995年度）

会議名	期間	場所	概要
1995年次理事会	1995 6.21～6.30	ジュネーヴ （スイス）	連合の年間活動計画、予算及び決算、職員問題、戦略政策及び計画等の審議。
I T U レビューコミッティ	第1回 1995 5.29～5.31 第2回 1995 12.11～12.15	ジュネーヴ （スイス）	京都全権委員会議の決議第15に基いて設置が決定。I T Uの連合員（Mメンバー）と3セクターの（非主管庁）構成員（mメンバー）の権利と義務について、mメンバーの権利を高める方向で検討。
無線通信総会 （R A-95）	1995 10.16～10.26	ジュネーヴ （スイス）	移動衛星通信・将来の公衆陸上移動通信システム（F P L M T S）・デジタル放送に関する諸勧告の承認。研究委員会議長の選出。研究議題の承認。
世界無線通信会議 （W R C-95）	1995 10.23～11.17	ジュネーヴ （スイス）	周回衛星を利用した衛星通信システムへの周波数の決定、各種規定の整備。商業化を目的とした無線通信規則の全面的な改正。
テレコム95	1995 10.3～10.11	ジュネーヴ （スイス）	最新の電気通信機器・技術の展示会、フォーラム（戦略サミット、技術サミット）の開催。

資料6-4 I T U無線通信部門（I T U-R）の活動状況

（1995年）

会議名	期間	場所	概要
無線通信総会	1995 10.16～10.20	ジュネーヴ （スイス）	移動通信分野をはじめとして固定通信、衛星通信、宇宙科学、放送等の各種無線業務に係る技術・運用等を規定した195件の勧告を承認。次会期の活動内容を決定する386の研究課題を採択。
S G 1 （スペクトル管理技術）	1995 6.7～6.9	ジュネーヴ （スイス）	スプリアス発射の許容し得る最大電力レベル、無線業務間で共用するための一般原則及び方法、国際監視組織等、周波数管理技術に関する新勧告案9件、改訂勧告案4件及びスペクトル利用の長期戦略等の新研究課題案4件を承認。
S G 2 （業務間の共用・両立性）	1995 5.31～6.2	ジュネーヴ （スイス）	1～3GHz帯における周波数共用基準及び放送業務（87～108MHz）と航空移動業務（108～137MHz）の両立性に関する新勧告案4件及び改訂勧告案2件の承認。本会合を最後に活動を終了。

会議名	期間	場所	概要
S G 3 (電波伝搬)	1995 6. 5～ 6. 7	ジュネーヴ (スイス)	30MHzから3GHzの周波数帯における陸上移動及び地上放送業務のための伝搬推定法、約0.1GHz以上における衛星移動及び無線標定業務のための伝搬データと推定法等の勧告案23件を承認。
S G 4	1995 1.11～ 1.19	ジュネーヴ (スイス)	T G 4/3、WP 4 A、WP 4 S N G、WP 4 Bから提出された、新勧告案5件、勧告改訂案6件、新研究課題4件、研究課題改訂案3件が審議され、承認。無線通信局長及びWP議長の提案に基づき、新研究課題1件及び研究課題改訂案2件が承認。
S G 7 (科学業務)	1995 5.24～ 5.26	ジュネーヴ (スイス)	衛星搭載能動リモートセンシングに適した周波数と必要帯域幅及び衛星搭載能動センサの性能と干渉条件等の勧告案21件他、研究課題案7件、新意見案2件、新決定案1件を取りまとめ。
S G 8	1995 6.12～ 6.16	ジュネーヴ (スイス)	M S S端末の技術特性に関する新研究課題、無線LANの移動部分を取り扱う新研究課題等11件の新/修正課題案の承認、非静止衛星を使用した移動衛星通信網の伝搬影響、M S Sが影響を与える区域の計算等、34件の新/修正勧告案の承認。
S G 9 (固定業務)	1995 5.30～ 6. 2	ジュネーヴ (スイス)	1994.11のWP会合(ジュネーヴ)にて作成された勧告案23件(新勧告案4件、勧告修正案19件)及び「1-3GHz帯の移動衛星業務と固定業務の保護基準」等の研究課題案について審議。承認後、R Aへの提出が決定。
S G 4/9 (固定業務と固定衛星業務との周波数共用)	1995 5.31	ジュネーヴ (スイス)	1994.11のWP会合(ジュネーヴ)にて作成された勧告案3件(新勧告案1件、勧告修正案2件)及び「M S Sのためのフィーダリンクと接続する非静止衛星間リンクと同一周波数帯を使用する固定業務のための共用基準」等の研究課題案について審議。承認後、R Aへの提出が決定。
S G 10 (音声放送)	1995 6. 1～ 6. 6	ジュネーヴ (スイス)	固定および移動受信用FM多重放送システム、30-3000MHz帯における地上系デジタル音声放送システム等に関する勧告案9件を採択。
S G 11 (テレビジョン放送)	1995 6. 1～ 6. 7	ジュネーヴ (スイス)	アナログ入出力を備えたデジタル映像機器の測定法、超高精画像、H D T Vスタジオ規格、デジタル地上テレビジョン放送等に関する勧告案39件を採択。
R A G (優先順位、戦略等)	1995 1.23～ 1.25	ジュネーヴ (スイス)	無線通信部門と電気通信標準化部門の作業分担の見直しについて、T S A Gとの間で合同作業グループ(J W G)を設置して検討を行うことの確認のほか、衛星通信網の調整手続きの見直し及びmメンバー(認められた企業及び学術工業団体)の権利見直しについて審議。また、無線通信部門と電気通信開発部門の協力について報告及び議論。
	1995 9.11～ 9.14 (9.15及び9.18 R A G/T S A G合同作業会合)	ジュネーヴ (スイス)	I T Uの衛星調整・計画のフレームワークの見直し(全権委員会決議18)、無線通信部門決議1(作業方法)の見直しについての審議のほか、S G 2の当初の目的達成に伴う同S Gの活動停止について合意。また、T S A Gとの合同作業会合を開催、無線通信部門と電気通信標準化部門の作業分担の見直し等について議論。

資料6-5 ITU電気通信標準化部門 (ITU-T) の活動状況

(1995年)

会議名	期間	場所	概要
SG 1 第4回会合	1995 5.16～ 5.26	ジュネーヴ (スイス)	E.135 (身障者のための電気通信端末のヒューマンファクタ)、I.241.8 (テレアクションステージ1 サービス記述)、I.257.1 (ユーザ間情報通知)、I.258.1 (通信中端末移動) の4件の新規勧告及びMHS/MHSとサービスの概要(F.400/X.400)等4件の修正勧告案の郵便投票手続き開始を決定。来研究会期に向けて、現在の研究課題の統合、削除等についての審議。Q.15及びQ.3の2の課題は削除で合意。Q.17、Q.19及びQ.18の一本化、Q.5とQ.13の統合、Q.22とQ.24の統合及びQ.2の削除については継続審議。
SG 2 第4回会合	1995 9.19～ 9.29	ジュネーヴ (スイス)	ユニバーサルな国際フリーフォン番号の勧告案等15件の勧告案の採択及び1件の勧告削除のための郵便投票手続きを開始。代替通話手段(コールバック)については、「Constant Calling方式及びAnswer Suppression方式はトラヒック性能を著しく低下させるため、避けるべき。」との検討結果をTSB事務局長等に報告。
SG 3 第4回会合	1995 6.12～ 6.23	ジュネーヴ (スイス)	3件の修正勧告案採択のための郵便投票手続きを開始。 ①D.140(国際電話サービスのための計算料金原則付録C) ②D.180(国際音声番組及びテレビジョン番組伝送のための回線随時提供) ③D.190(EDIを利用した主管庁間の国際トラヒック計算データの交換) その他勧告の新規作成・修正・廃止(計11件)について郵便投票手続きの適用を開始(凍結)。代替通話手段に関する特別会合を開催。
SG 3 TAS会合	1995 8.15～ 8.17	クアラルナプール (マレーシア)	TAS地域(アジア・太平洋地域料金グループ)における計算料金動向調査の報告。地域内で使用される直通・非直通関係における着信IDDコストモデルの完成。今後の作業計画及び次研究期におけるTASのマンドートの検討。
SG 4 第3回会合	1995 3.27～ 4.7	ジュネーヴ (スイス)	7件の勧告案を承認。電話型回線の保守では、既存勧告の有効性及びTMNに関する記述の既存勧告への追加について調査した結果を報告。測定機についてはセルロス等の測定アルゴリズムの検討を継続することを決定。TMN関連ではディレクトリシステム等の記述、TMN/IN統合コンセプトを審議。F/Xインターフェース、共通線信号方式においてもTMN関連事項の勧告化へ向けて審議が進展。
SG 5 第3回会合	1995 1.30～ 2.3	ジュネーヴ (スイス)	勧告案3件を郵便投票にかけることを承認。①勧告K.12(ガス入り放電管の特性：修正) ②勧告K.22(ISDN/TSバスに接続される機器の過電圧・過電流耐力：修正) ③勧告案K.E(静電気放電イミュニティの試験方法：新規)
SG 6 第3回会合	1995 3.6～ 3.10	ジュネーヴ (スイス)	勧告案1件を郵便投票にかけることを承認。①勧告L.imp(公衆網における光加入者アクセス系の構築法：新規)。ハンドブック「公衆通信網に適用する屋外設備技術」等、ハンドブックの修正、加筆について審議。
SG 7 第4回会合	1995 6.26～ 7.7	ジュネーヴ (スイス)	データ通信網では、フレームリレーのスイッチドバーチャルコールのX.145を凍結。パケット通信では、高パケットX.n等の審議が進展。マルチキャストでは、X.25上の規定を行うX.mcp、X.mcp+を凍結。インターワークでは、スイッチドパケット・フレームリレーとISDNの相互接続のための勧告が凍結。番号計画では、1997年のタイムT等の議論を行い、データ網でX.121を使用する事を確認。MHSは、4件の修正とインプリメンターズガイドVer.13の内容を確認。OSIは、これまでの審議に加え、OSI処理の効率化についても検討。

会議名	期間	場所	概要
SG8 第5回会合	1996 2. 6～ 2. 15	ジュネーヴ (スイス)	ファクシミリでは、T.4/30の改訂 (V.34導入、V.33削除等)、T.31/32の改訂 (V.34、白黒2値JBIG (T.32のみ)導入等)、T.35改訂、T.routingの勧告化の他、JBIGを用いたカラーファクシミリの符号化方式、HKM方式及びRSA方式によるセキュリティ等の審議を行う。オーディオ・グラフィック会議では、マルチメディア会議のためのデータプロトコルを規定するT.120と汎用アプリケーションテンプレートを規定するT.121の勧告化の他、映像と音声の制御を行うためのT.128について審議を行う。開放型文書体系(ODA)の機能拡張が進められ、T.416、T.417、T.418、T.423、T.424、T.425の勧告化等を行う。網機能とインターワーキングでは、ISDNと64kb/s以下の伝送方式等を審議。マルチメディアサービスのための網機能では、ビデオ・オンデマンドの実現に向けた機能等を審議。
SG9 第2回会合	1995 6. 5～ 6. 8	ジュネーヴ (スイス)	デジタルCATV、SMATV等に関する勧告案を郵便投票にかけることを採択。次回会合までにATMフォーラム、DAVICとの交流について検討することを決定。
SG9 第3回会合	1996 3. 25～ 3. 29	ジュネーヴ (スイス)	SMATVに関する勧告に附属するAnnex C (日本提案)の詳細を記述した案を提案
SG10 第3回会合	1995 9. 6～ 9. 14	ジュネーヴ (スイス)	システム間の情報の流れを記述するメッセージシーケンスチャート(MSC)に階層構造を導入することが検討され、WTSC96での勧告化を予定。プログラム言語CHILLのオブジェクト指向化についても作業が進捗しWTSC96での勧告化を予定。仕様記述言語SDLの図形表現データの共通交換フォーマット(CIF)については仕様が凍結され、1996年4月の会合で承認される予定。本会合より、ヒューマンマシンインタフェース(HMI)関連の3課題が削除され、管理オブジェクトの定着のためのガイドライン(GDMO)関連の2課題を追加。
SG11 第5回会合	1995 4. 24～ 5. 12	ジュネーヴ (スイス)	FPLMTSに関しては機能モデル及び情報フローの勧告が作成され、1997年初頭に凍結の予定。またステージ2の勧告化は1997年末、ステージ3の勧告化を1998年末とする作業計画を作成。INに関しては、能力セット1(CS1)の改版を終了。CS2についても1996年1月の会合で凍結の予定。CS3は1998年第2四半期の勧告化を目標。またINの長期アーキテクチャ(LTA)の検討を開始。インターネットワーキングについては、課題の明確化を図るため、ケーススタディを中心に検討する予定。UPTについては、INCS1ベースのサービスセット1勧告を1996年1月に凍結の予定。INCS2ベースの勧告についても具体的な審議を開始。B-ISDN関連では、可変速度パラメータとマルチポイント接続を提供する信号プロトコル仕様を勧告化。B-ISUPの転送に必要な信号用AAL及びB-MTP3(メッセージ転送部)仕様の完成。VOD等マルチメディアサービスに必要な信号機能モデルの検討を開始。SG11としてATMフォーラムと正式な関係を確認。DAVICについても1996年1月の会合で議論。

会議名	期間	場所	概要
S G 12 第4回会合	1995 9. 4～ 9.15	ジュネーヴ (スイス)	端末機器における音声特性の評価に対する検討では、デジタル電話機の特性規定と測定法に関する勧告P. 310を勧告化。その他、G. 728等の低ビットレート音声コーデックを用いたデジタル電話機の特性規定と測定法に関して検討が行われた。マルチメディアサービスにおけるオーディオビジュアル品質では、映像品質の主観評価法に関する勧告P. 190、A V通信の双方向主観評価法に関する勧告P. 920、映像レファレンスシステムの原理に関する勧告P. 930が凍結され、第5回会合で勧告化を予定している。電話網、I S D N及びI S D Nとの相互接続におけるエコー伝搬時間、安定性では、通信装置による処理遅延時間の国内及び国際接続への配分を加える等の修正を行った勧告G. 114、エコー制御ルールを整理（基本的な考え方は片道遅延時間25msec以上の回線にはエコー制御装置を用いること。）・修正した勧告G. 113を勧告化。電話伝送品質のインサービス評価法では、インサービス中に伝送品質測定を行う装置の勧告P. 561を勧告化。
S G 13 第4回会合	1995 7. 10～ 7.21	ジュネーヴ (スイス)	B-I S D Nでは、多網とのインターワーキング、A T Mレイヤ、品質等の検討を行い、64kb/sのA L L 1による伝送、H. 262による映像信号伝送のためのレイヤの審議、アクセス勧告I. 432関連の凍結、品質勧告I. 610の勧告化等を行う。網機能とインターワーキングでは、I S D Nと64kb/s以下の伝送方式等を審議。マルチメディアサービスのための網機能では、ビデオ・オンデマンドの実現に向けた機能等を審議。G I I 関連の標準化を本S G 13リードにより、実施する案が出され、アドバイザリーグループへの寄書提出について審議。
S G 14 第3回会合	1995 4. 12～ 4.20	ジュネーヴ (スイス)	高速モデムでは、28,800b/sまでのデータ信号で動作する電話交換網及び2線式電話帯域専用線用モデムのための勧告V. 34の改訂等を第4回会合で行う。
S G 14 第4回会合	1996 3. 12～ 3.20	ジュネーヴ (スイス)	モードの識別、選択手順では、V. 34のデータ伝送の開始手順を定めたV. 8に関し、通信中における端末の切り替えを可能とするV. 8bisが第3回会合で勧告化される予定であったが、英、米、仏の反対で採決されず、仕様をつめて第4回会合で勧告化。D T E-D C E相互接続回路では、フロー制御に関する回路規定V. fcについて、勧告原案が提出され、審議。
S G 15 第4回会合	1995 11. 13～11. 24	ジュネーヴ (スイス)	オーディオビジュアルサービスでは、マルチメディア多重・同期を含めたネットワーク・アダプテーション勧告H. 222. 0、H. 222. 1、信号手順勧告H. 245、A V通信システム勧告H. 310等の審議が行われ、1996年の勧告化を目指している。また、P S T Nへの適用を想定した超低速T V電話では、多重化(H. 223)、映像符号化(H. 263)、音声符号化(G. 723. 1)、システム(H. 324)等一連の標準の審議が行われ、1996年での承認を目指している。また、移動体通信への適用に向けた勧告化作業についても、整合を図りつつ並行して進められている。その他、H. 262をL A N環境へ適用するため、多重化(H. 225)、システム(H. 322、H. 323)等が審議されており、1996年での承認を目指している。音声符号化、信号処理では、8kb/s音声符号化方式については、N T T、C N E T、A T & Tが共同で開発した方式に対して品質試験を行い、要求条件を満たすことを確認、勧告化。G. D S V Dは審議の結果、G. 729コンパチブル方式を採用、次回に勧告化。デジタル多重化装置関係では、A T M装置のための勧告I. 731、I. 732を勧告化。その他、S D Hリング環境に関する審議を行い、ドラフトを完成。また、フレキ

会議名	期間	場所	概要
S G 15 第4回会合	1995 11.13～11.24	ジュネーヴ (スイス)	シブル多重化装置に関して、G.Fmux SDHが凍結され、次回に加速勧告化手続きにかけられる予定。通信網管理(TMN)では、ATM装置の管理に関する勧告1.751を勧告化、SDHインプリメンターズガイドの更新を引き続き実施。また、伝送網管理に関して、ODP(Open Distributed Processing)に基づくシステム記述の方法論に関し審議。
T S A G 第4回会合	1995 1.23～1.27	ジュネーヴ (スイス)	情報通信基盤の構築に関する検討の必要性が確認されるなど、電気通信標準化部門の活動の優先順位及び戦略の審議のほか、同部門の今後の作業計画等に関し議論。また、フォーラム等との協力・協調を行う際の判断基準を含むガイドラインを、日本提案をベースとして作成。
T S A G 第5回会合	1995 9.19～9.22 (9.15及び9.18 R A G / T S A G 合同作業 会合)	ジュネーヴ (スイス)	知的所有権(I P R)に関する手続きの明確化、勧告成立までの期間短縮のための勧告承認手続きの改訂、特定のトピックスについて従来のS Gの枠組みを超えた活動を行う「タスクフォース」の設立等、電気通信標準化部門における作業手続きの見直しについて審議のほか、同部門の戦略及び優先順位、作業計画、他機関との協力及び調整等について議論。また、T S A Gとの合同作業会合を開催、電気通信標準化部門と無線通信部門の作業分担の見直し等について議論。

資料6-6 I T U電気通信開発部門(I T U-D)の活動状況

(1995年度)

会議名	期間	場所	概要
開発研究委員会1(S G 1)第1回会合	1995 3.6～3.16	ジュネーヴ (スイス)	S G 1の構成及び活動計画の決定、各研究課題の議長等の選出
開発研究委員会2(S G 2)第1回会合	1995 5.1～5.11	ジュネーヴ (スイス)	S G 2の構成及び活動計画の決定、各研究課題の議長等の選出
開発研究委員会1(S G 1)作業部会(W P)会合	1995 11.27～11.30	ジュネーヴ (スイス)	各研究課題の報告書案の検討
開発研究委員会2(S G 2)作業部会(W P)会合	1995 12.4～12.7	ジュネーヴ (スイス)	各研究課題の報告書案の検討

資料6-7 国際電気通信衛星機構(I N T E L S A T)の活動状況

(1995年度)

サービスの概要	太平洋、インド洋、大西洋、アジアの4地域に計23機の衛星を配置し136の加盟国のほか多くの国が利用(総回線容量は、延べ電話37万9,500回線+TV87回線)。主なサービスは以下のとおり。 ①国際公衆交換網接続サービス ②国際TV伝送サービス ③個別ネットワークサービス ④トランスポンダサービス ⑤ケーブル復旧サービス ⑥V I S T Aサービス
収支	1995年決算において収入8億1,100万ドル、支出5億1,300万ドル。我が国の出資率(4.4%)は米(19.1%)、英(10.4%)に次ぎ世界第3位。
最近の動き	回線容量の利用効率を向上するためD A M A (Demand Assignment Multiple Access)サービスを1996年中に導入する予定。

資料6-8 国際海事衛星機構 (INMARSAT) の活動状況

(1995年度)

サービスの概要	太平洋、インド洋、大西洋東、大西洋西の4地域に計10機の衛星を配置(内2機はインテルサット衛星の共用)。79の加盟国のほか多くの国で船舶・航空機・陸上移動の各地球局を利用(計5万2,000局)。主なサービスは以下のとおり。 ①インマルサットA(電話、テレックス、ファクシミリ、データ) ②インマルサットB(電話、テレックス、ファクシミリ、データ) ③インマルサットC(データ) ④インマルサットM(電話、ファクシミリ、データ) ⑤インマルサットエアロ(電話、ファクシミリ、データ) なお、SOLAS条約は遭難安全通信用設備としてインマルサット船舶地球局(A、B又はC)の船舶への設置を義務付け。
収支	1995年決算において、収入3億4,000万ドル、支出2億600万ドル。我が国の出資率(8.0%)は米(23.0%)、英(9.4%)に次ぎ世界第3位。
最近の動き	インマルサットの目的に航空通信を追加するため1985年に総会にて、条約の改正を採択(1989年発効)。さらに、1989年に総会にて、陸上移動通信を追加するために条約の改正を採択。我が国は、1995年12月にこれを受諾するも、現在のところ改正条約は未発効であるが、インマルサットでは陸上移動サービスの開発及びその試験的提供に取り組んできており、現在約2万局の利用。 サービスの中では、インマルサットM(アタッシュケース大)及びインマルサットCの成長が顕著。また、1996年夏にはインマルサットミニM(A4大)を開始予定。

資料6-9 アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) の活動状況

(1995年)

会議名	期間	場所
研究委員会(SG)編集会議	1995 4.17～4.19	バンコク(タイ)
電気通信分野における資金等の調達に関するセミナー	1995 4.27～5.1	バンガロール(インド)
DAMA衛星及びSDH技術の利用に関するセミナー	1995 7.4～7.7	シドニー(オーストラリア)
ITU WRC-95に関する情報会合	1995 8.1～8.3	ホワヒン(タイ)
第15回研究委員会(SG)会合	1995 8.22～8.29	ノンカイ(タイ)
AIJ(アジア・太平洋情報通信基盤)に関するハイレベル会合	1995 10.18～10.20	東京(日本)
第19回管理委員会	1995 11.22～11.30	バンコク(タイ)

資料6-10 アジア・太平洋経済協力 (APEC) の活動状況

(1995年)

会議名	期間	場所	概要
第1回高級事務レベル会合	1995 2.13～2.15	福岡(日本)	大阪行動指針の調整
APEC/OECD/PEC C 情報通信インフラシンポジウム	1995 2.20～2.21	バンクーバー(カナダ)	政府と民間の協力、GII整備等に関する意見交換
第11回電気通信ワーキング・グループ	1995 2.22～2.24	バンクーバー(カナダ)	国際VANサービスと電気通信機器認証に関するガイドラインのフォロー

会議名	期間	場所	概要
第1回電気通信高級事務レベル会合	1995 3.29～3.31	ソウル(韓国)	電気通信・情報産業大臣会合準備
第2回電気通信高級事務レベル会合	1995 5.27～5.30	ソウル(韓国)	電気通信・情報産業大臣会合準備
電気通信・情報産業大臣会合	1995 5.29～5.30	ソウル(韓国)	アジア・太平洋情報通信基盤(APII)整備のためのソウル宣言及び共同声明の採択
第2回高級事務レベル会合	1995 7.6～7.8	札幌(日本)	大阪行動指針の調整
第12回電気通信ワーキング・グループ	1995 9.5～9.8	上海(中国)	電気通信ワーキング・グループ行動計画の採択等
インフラ官民対話	1995 9.19～9.21	ジャカルタ(インドネシア)	インフラ整備における政府と民間の役割に関する意見交換
第4回高級事務レベル会合	1995 10.9～10.13	東京(日本)	電気通信ワーキング・グループからの報告書の承認、大阪行動指針の調整
第7回閣僚会合	1995 11.16～11.17	大阪(日本)	閣僚共同声明の採択
第3回非公式首脳会合	1995 11.19	大阪(日本)	大阪宣言、大阪行動指針、当初の措置の採択
第1回高級事務レベル会合	1996 2.6～2.8	マニラ(フィリピン)	行動計画のフォーマット作り
第13回電気通信ワーキング・グループ	1996 3.18～3.21	サンチアゴ(チリ)	電気通信分野の行動計画の着実な実施

資料6-11 国連アジア・太平洋経済社会委員会(ESCAP)の活動状況

(1995年)

会議名	期間	場所	概要
第51回総会	1995 4.24～5.1	バンコク(タイ)	ESCAPの最高意見決定機関。国連総会において採択された1994-1995年事業計画の実施及び1996-1997年の事業計画案について検討。
宇宙利用政府間協議委員会(ICC)会合	1995 6.14～6.16	バングラデシュ	衛星通信に関する作業部会の手続規則等の検討及び、「開発のための宇宙利用プログラム」の実施に向けたICC再編等の検討。

資料6-12 国際海事機関(IMO)の活動状況(無線通信関係のみ)

(1995年度)

加盟国は、152ヶ国(その他に準加盟国として、香港及びマカオがある。)

無線通信に関しては、海上安全委員会(MSC)で海上人命安全条約の改正案等を審議しており、その下部組織の無線通信小委員会(平成8年の次回会合からは捜索救助に関する事項を含む、無線通信・捜索救助小委員会と改組)では、無線通信等に関する規定等の整備を、また、訓練・当直基準小委員会では、無線通信等に関する規定等の整備を、また、訓練・当直基準小委員会では、無線通信担当職員の資格や訓練に関する規定の整備等をそれぞれ審議。

資料6-13 国際民間航空機関（ICAO）の活動状況（無線通信関係のみ）

（1995年度）

加盟国は、180ヶ国。
 将来の航空航法に関する特別委員会（FANS）の第2フェーズが行われ、現在の無線管制システムの構築のための審議を実施。当該システムは、①通信、②航法、③監視の3つの柱について、衛星を利用し、遠く離れた大洋上にいる航空機の位置等の情報を的確に把握することにより、航空機の飛行間隔の短縮に貢献し同一航空路を飛行できる航空機の数を大幅に増やすことができると期待。

資料6-14 経済協力開発機構（OECD）の情報・コンピュータ・通信政策（ICCP）委員会の主要活動状況

（1995年）

会議名	期間	概要
情報インフラに関する特別会合	1995 4. 3～ 4. 4	情報インフラの経済的・社会的影響についてハイレベルの出席者を得て報告。
ICCP第27回会合	1995 4. 5	95年度の年間活動計画を説明。閣僚理事会コミュニケに、情報インフラに関する活動を盛り込むべく、活動強化を採択。
技術、生産性及び雇用に関する第3回3委員会合同専門家会合	1995 4. 6～ 4. 7	94年雇用サミットからの指示を受け、雇用レポートの中間報告を説明。
OECD-KISDI（韓国通信開発研究院）共催、情報通信インフラに関する会合	1995 4. 27～ 4. 28	韓国のICCPオブザーバー参加を記念して開催。情報通信基盤の発展性と国際協調について、政府関係者及び学識経験者が発表。
TISP（電気通信及び情報サービス政策に関する作業部会）第15回会合	1995 6. 13～ 6. 14	移動体通信、相互接続、各国情報インフラの政策的枠組みについて検討。
衛星サービスにおける競争に関する専門家アドホック会合	1995 6. 15	衛星通信が提供するサービスについて、事業者及び利用者よりヒアリング。
第1回情報社会の経済的影響に関するワークショップ	1995 6. 28～ 6. 29	技術、生産性及び雇用に関する研究の一環として、学術的アプローチを実施。
電気通信業績指標に関するワークショップ	1995 9. 28～ 9. 29	移動体通信及び競争による割引料金等の新しい市場に対応した指標を研究。
技術、生産性及び雇用に関する第4回3委員会合同専門家会合	1995 10. 19～ 10. 20	96年閣僚理事会に提出する雇用レポートの概要について説明、意見交換。
ICCP第28回会合	1995 10. 23～ 10. 25	95年閣僚理事会にて要請されたGII-GISに関する研究の作業計画を検討。
情報技術の標準化に関するワークショップ	1995 10. 26～ 10. 27	情報通信分野の標準化のあり方について、産業界から発表があり、加盟各国が審議。
情報インフラと地域開発に関する会合	1995 11. 7～ 11. 8	ICCPと都市グループの共催。情報インフラと地方自治、地域開発への影響を検証。
第2回情報社会の経済的影響に関するワークショップ	1995 12. 14～ 12. 15	情報通信ネットワークに関する学術的アプローチについて各国学者、政府関係者が発表。
暗号政策に関するアドホック専門家会合/グローバルな暗号政策に関する官民共同フォーラム	1995 12. 18～ 12. 20	電子取引に必要な個人識別技術などの暗号政策について、加盟各国・学識経験者・民間企業により意見交換を行う第1回目の会合。
TISP（電気通信及び情報サービス政策に関する作業部会）第16回会合	1996 1. 30～ 1. 31	「情報インフラ」をテーマにケーブルテレビ、インターネット、GII-GISについて討議。
国際計算料金に関するアドホック会合	1996 2. 1～ 2. 2	国際計算料金の現状と新しい技術、コスト政策、コールバックサービス、インターネットテレホン等について検討。

会議名	期間	概要
G I Iにおけるセキュリティ・プライバシー及び知的財産権保護に関する会合／専門家会合	1996 2. 7～ 2. 9	オーストラリア政府との共催。左記課題に対するガイドライン等の作成に関し、加盟国、非加盟国から広く意見交換。専門家会合は加盟国のみ参加。
技術、生産性及び雇用に関する第5回3委員会合同専門家会合	1996 2. 28～ 2. 29	事務局作成「雇用レポート」に関し、加盟各国がコメント。
第3回情報社会の経済的影響に関するワークショップ	1996 3. 4～ 3. 5	「電子商取引」をテーマに各国学者、企業関係者が現状と将来像を展望。日本政府の支援により、東京で開催。
O E C D東京マルチメディアシンポジウム	1996 3. 6～ 3. 7	94年雇用サミット来のO E C Dに対する日本政府貢献策の一環。各国から著名人を招き、マルチメディアが拓く世界への新しい社会的、経済的アプローチを展開。
G I I－G I Sに関する専門家アドホック会合	1996 3. 25	事務局作成「G I I－G I S」レポートに関し、加盟各国がコメント。
情報技術政策作業部会第1回会合	1996 3. 26	I C C Pの下に設けられている作業部会。情報通信の個別課題を検討。
I C C P第29回会合	1996 3. 27～ 3. 29	96年閣僚理事会に向け諸報告の最終調整。 96年度活動計画の承認。

6-2 国際協力

(1) 技術協力

資料6-15 研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1991	1992	1993	1994	1995
集団研修	323	327	367	354	365
個別研修	218	268	184	175	250
合計	541	595	551	529	615

資料6-16 郵政事業関係研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1991	1992	1993	1994	1995
アジア・大洋州地域	56	55	18	33	35
中近東・アフリカ地域	9	26	9	13	16
中南米地域	0	3	2	2	2
U N D P / U P U 計画	2	2	0	2	0
A P P U 職員交換計画	11	11	11	11	11
その他	3	1	2	5	4
合計	81	98	42	66	68

資料6-17 電気通信関係研修員の受入れ人員の推移

方式 \ 年度	1991	1992	1993	1994	1995
アジア・大洋州地域	182	150	147	103	136
中近東・アフリカ地域	68	63	65	74	98
中南米地域	61	70	85	76	70
国連計画（I T Uほか）	0	0	0	0	0
A P T 計画	29	73	57	82	114
その他	10	23	59	43	28
合計	350	379	413	378	446

資料 6-18 放送関係研修員の受入れ人員の推移

方式	年度	1991	1992	1993	1994	1995
アジア・大洋州地域		60	50	49	19	57
中近東・アフリカ地域		20	30	23	31	31
中南米地域		27	24	24	31	13
国連計画（ITUほか）		1	2	0	0	0
その他		2	12	0	4	0
合計		110	118	96	85	101

資料 6-19 第三国研修（郵政省関係）の実施状況

(1995年度)

研修開催国	コース名	実施回数	期間	参加国数	参加員数
シンガポール	コンピュータソフトウェア技術	7	1995. 9. 4～ 1995.10.28	14	21
スリ・ランカ	コンピュータ情報処理技術	3	1995.10.30～ 1995.12.15	11	18
スリ・ランカ	カラーテレビ放送技術	7	1995.12.18～ 1996. 2. 2	11	19
タイ	上級電気通信技術	19	1996. 1.15～ 1996. 3. 1	12	23
フィジー	電気通信	13	1995. 9.25～ 1995.11.24	9	20
フィリピン	通信線路施設技術	3	1995.11. 6～ 1995.12.15	14	17

資料 6-20 専門家の派遣人員の推移

方式	年度	1991	1992	1993	1994	1995
JICA ベース	アジア・大洋州地域	62	94	62	74	77
	中近東・アフリカ地域	23	18	20	26	19
	中南米地域	37	43	47	51	47
	東欧・中央アジア地域	0	0	0	2	2
	国際機関等	8	9	8	10	6
UNDP/ITUベース		0	0	2	0	0
APTベース		2	3	0	2	0
UPUベース		9	4	1	2	2
合計		141	171	140	167	153

(注) 1 派遣人数は当該年度に継続して赴任中の専門家(当該年度内に任期満了となった者を含む。)及び新たに赴任した専門家の合計である。以下、資料 6-23まで同じ。

2 専門家の派遣は、開発途上国の通信主管庁、事業運営体、訓練機関等へ専門家を派遣し、通信開発計画の企画・助言、運用保守面の指導、職員の訓練等を行うことにより開発途上国の経済・社会の発展及び人材育成に貢献することを目的として実施するものである。

資料 6-21 郵政事業関係専門家の派遣人員の推移

方式	年度	1991	1992	1993	1994	1995
JICA ベース	アジア・大洋州地域	1	3	3	0	2
	中近東・アフリカ地域	0	0	0	1	1
	中南米地域	0	0	0	0	0
	東欧・中央アジア地域	0	0	0	0	0
	国際機関等	0	0	0	4	2
UPUベース		9	4	1	2	2
合計		10	7	4	7	7

資料6-22 電気通信関係専門家の派遣人員の推移

年度		1991	1992	1993	1994	1995
方式						
JICA ベース	アジア・大洋州地域	34	54	36	48	57
	中近東・アフリカ地域	20	15	15	16	14
	中南米地域	28	24	31	39	34
	東欧・中央アジア地域	0	0	0	0	2
	国際機関等	3	2	2	5	4
UNDP/ITUベース		0	0	2	0	0
APTベース		2	3	0	2	0
合計		87	98	86	110	111

資料6-23 放送関係専門家の派遣人員の推移

年度		1991	1992	1993	1994	1995
方式						
JICA ベース	アジア・大洋州地域	27	37	23	26	18
	中近東・アフリカ地域	3	3	5	9	4
	中南米地域	9	19	16	12	13
	東欧・中央アジア地域	0	0	0	2	0
	国際機関等	5	7	6	1	0
合計		44	66	50	50	35

資料6-24 プロジェクト方式技術協力による実績の推移

年度		1991	1992	1993	1994	1995
事項						
協力中のプロジェクト	(件)	8	8	6	7	6
事前調査段階のプロジェクト	(件)	2	0	2	0	0
調査団の派遣	(件)	10	8	8	3	4
調査団の派遣	(名)	36	20	41	15	22
専門家の派遣	(名)	64	72	51	64	46
研修員の受入れ	(名)	28	28	30	22	17
機材の供与	(百万円)	1,075	738	572	310	255

資料6-25 プロジェクト方式技術協力の実施状況

国名	プロジェクト名	協力期間	協力部門
パナマ	電気通信訓練センター	1990. 8. 1～ 1996. 7. 31	デジタル伝送、光ファイバケーブル
メキシコ	教育テレビ研修センター	1991. 4. 1～ 1996. 3. 31	番組制作技術、TVカメラ、照明、音響、映像及びVTR技術、編集、機器の保守
タイ	国立コンピュータソフトウェア研修センター	1991. 5. 1～ 1996. 10. 31	プログラム言語、オペレーティング、データベース、データ通信、システム分析及び設計
パラグアイ	電気通信訓練センター	1992. 4. 1～ 1997. 3. 31	デジタル交換、デジタル伝送
チリ	デジタル通信訓練センター	1992. 7. 27～ 1997. 7. 26	デジタル交換、光ファイバケーブル、デジタルケーブルPCM、マイクロウェーブ
インドネシア	電話線路建設センター	1994. 11. 20～ 1998. 11. 19	電話線路建設工法、工事監督、検査

資料 6-26 通信・放送分野における開発調査件数の推移

署名年度 区 別	1991 (3)	1992 (4)	1993 (5)	1994 (6)	1995 (7)
件 数	5	10	6	5	4

資料 6-27 通信・放送分野における開発調査の実施状況

国 名	案件名	概要
スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	インテリムレポート提出 1995年 9 月 ドラフトファイナルレポート提出 1996年 2 月
シリア	全国電気通信網拡張計画	インテリムレポート(1)提出 1995年11月 インテリムレポート(2)提出 1996年 2 月
モンゴル	ウランバートル市電気通信網整備計画	事前調査 1995年 6 月 インセプションレポート提出 1995年 9 月 インテリムレポート提出 1996年 3 月
カンボディア	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	ドラフトファイナルレポート提出 1995年 5 月

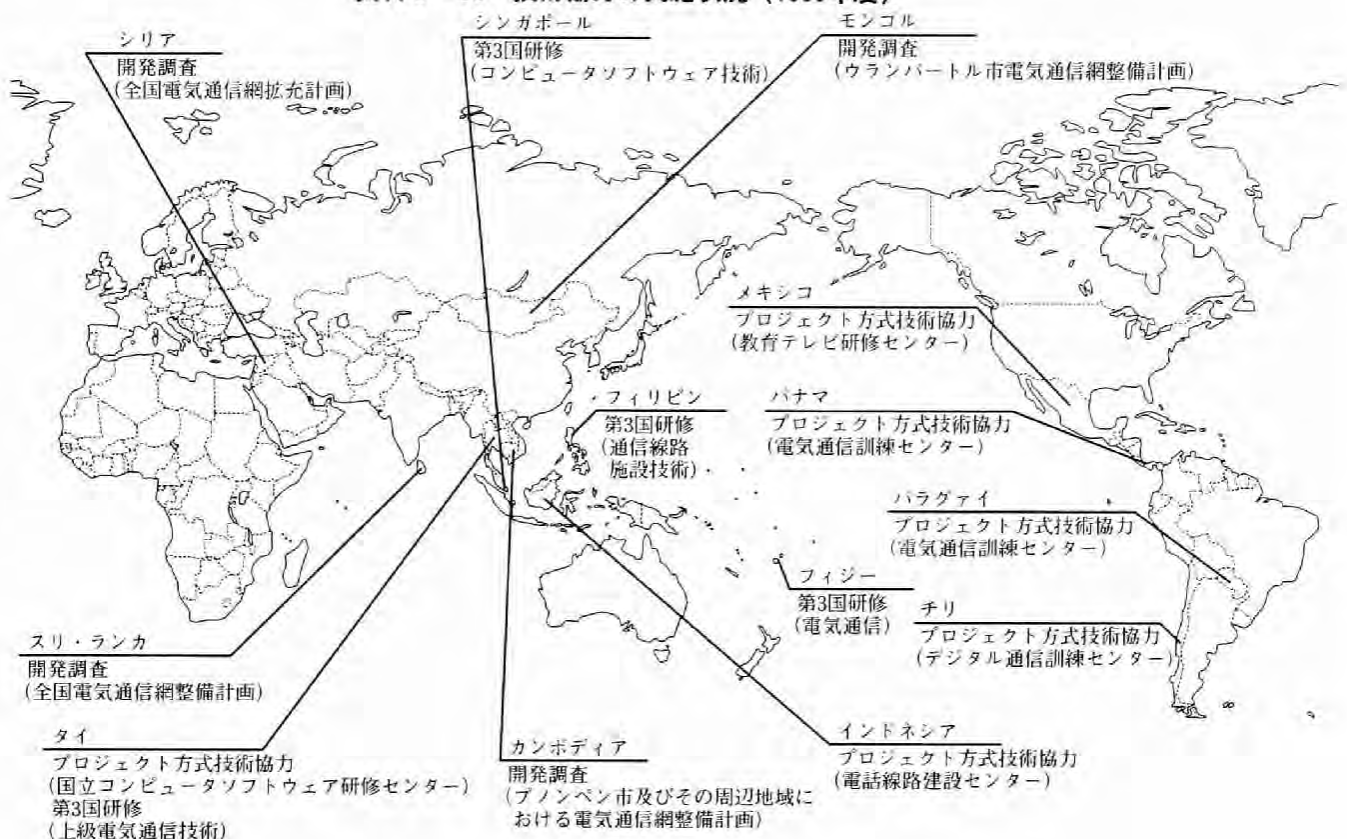
資料 6-28 通信・放送分野における単独機材供与の実施状況

(1995年度)

国名	供与先機関	機材名	金額(百万円)
フィリピン	運輸通信省電気通信委員会	電波監視用機材	52
インドネシア	大蔵省教育研修庁	視聴覚教育用機材	16
スリ・ランカ	教育・高等教育省公開大学局	視聴覚教材作成用機材	42
ラオス	情報文化省ラオス国立テレビ局	V T R 操作・保守研修用機材	35
モロッコ	教育省教育放送部	コンピュータ画像処理用機材	38.8
ヨルダン (小規模単独機材)	通信電気通信公社	デジタル衛星通信測定用機材	4.5
ジンバブエ	情報通信省郵電訓練センター	デジタル通信訓練用機材	60.5
ケニア	運輸通信省ケニア通信学校	デジタル通信訓練用機材	57
マラウイ	教育・文化省マラウイ教育研究所	教員養成用ビデオ作成用機材	29.5
ニカラグア	電気通信・郵政省開発局	電気通信現地調査用機材	15
ホンデュラス	国立自治大学図書館視聴覚センター	番組制作技術指導用機材	42
計	11件		392.3

(注) 金額は輸送費を含む。

資料 6-29 技術協力の実施状況 (1995年度)



資料 6-30 二国間の科学技術協力協定に基づく郵政省の協力状況

(1995年度末現在)

相手国 (協定締結日)	郵政省の協力テーマ等
オーストラリア (1980.11.27)	・ レーダによる地球大気圏に関する研究 ・ 宇宙天気予報のための国際的データベースの構築 ・ 大気汚染監視用レーダの開発と実験 ・ 衛星を用いた地球外気圏、磁気圏研究 ・ 移動体衛星通信 ・ 地球力学及び南天電波源特性に関する研究 ・ 宇宙からの降雨観測の研究
カナダ (1986.5.7)	・ 高精細度テレビジョン放送 (HDTV) ・ 超高速通信技術 ・ 日加VLBI ・ オプティカル・ニューラル・ネットワーク ・ 映像レーダによる地球環境モニタリング技術の研究 ・ ミリ波サブミリ波帯分光放射計による上層大気微量ガスの計測に関する研究 ・ ETS-VIIペイロード・COMETS・小型衛星・衛星間通信 ・ 60GHz室内伝搬研究 ・ ライダーによる北極ヘイズの観測研究
中華人民共和国 (1980.5.28)	・ 時刻標準の国際比較と原子標準の高精度化 ・ 日中VLBI共同観測 ・ 地震前兆電波の日中共同観測 ・ 電離層伝搬実験 ・ 宇宙天気予報のための日中データ交換システムの構築 ・ 中国砂漠地域での大気中砂塵のライダー観測

相手国 (協定締結日)	郵政省の協力テーマ等
中華人民共和国 (1980.5.28)	・ 有機薄膜の作成・評価技術に関する国際共同研究 ・ 西太平洋衛星レーザー測距ネットワーク ・ アジア・モンスーン機構に関する研究 ・ 砂漠化機構の解明に関する国際共同研究
ドイツ (1974.10.8) (旧西独との合意)	・ 宇宙技術による地球力学の研究 ・ 通信放送衛星 ・ 情報ドキュメンテーションのためのデータ通信ネットワーク ・ 高機能ネットワーク ・ 海洋と氷の人工衛星によるマイクロ波リモートセンシングに関する共同研究 ・ ネットワーク・アーキテクチャー分散処理及び画像処理 ・ 電離層不規則構造に関する研究 ・ 極域における成層圏オゾンとトレースガス ・ 北海におけるX-SAR/SIR-C観測によるレーダ散乱特性とシミュレーションの比較 ・ 極域雪氷圏のリモートセンシング ・ 静止衛星の共位置制御技術
フランス (1974.7.2) 改定 (1991.6.5)	・ 人工衛星・航空機搭載降雨レーダアルゴリズム ・ 宇宙天気予報のための国際的データベースの構築 ・ ミリ秒パルサータイミングの精密計測に関する研究
インド (1985.11.29)	・ V L B I 技術を用いたインド・ユーラシアプレート間相互移動の測定
イタリア (1988.10.7)	・ 宇宙技術を用いた地球力学及び電波天文に関する研究 ・ ミリ波帯衛星通信技術
韓国 (1985.12.20)	・ 電波科学技術に関する研究協力 ・ 衛星による時刻比較の研究 ・ アジア太平洋情報通信基盤(A P T I)構築のための衛星A T Mデータ伝送技術に関する研究
ロシア (1973.10.10) (旧ソ連との合意)	・ 地震予知-地震前兆電界の観測 ・ 宇宙技術による地球力学の研究 ・ 南極における電離層共同観測 ・ ミリ秒パルサータイミング精密計測に関する研究 ・ 地震前兆電波の衛星観測と地震予知
米国 (1979.5.2) 改定 (1988.6.21)	・ 地球力学に関する研究 ・ 地球環境のための高度電磁波利用技術に関する国際共同研究 ・ デジタル電離層観測機による汎世界的電離圏構造の研究観測 ・ 地球気候変動に関する大気中エアロゾルの長期モニタリング ・ 近ミリ波帯超電導薄膜デバイスの研究 ・ ミリ波帯研究分野における協力 ・ 文献情報等の交換 ・ 雲が地球温暖化に及ぼす影響解明に関する観測研究
イギリス (1994.6.13)	・ 超高速通信技術 ・ バイオ・知的通信技術 ・ 超多元可塑のネットワークアーキテクチャーの研究開発 ・ オープン・システム・スタンダーズ ・ 宇宙機搭載雲レーダの基礎研究 ・ 南極の地上及び衛星観測による磁気圏電波の研究 ・ 電離層垂直観測データの交換 ・ 電離圏・熱圏ダイナミクスの研究

相手国 (協定締結日)	郵政省の協力テーマ等
スウェーデン (1986.9.29/30) 貿易、経済協議 (科学技術分野)	V L B I 共同実験の調査研究

(2) 資金協力

資料 6-31 資金協力供与額の推移

(単位：億円、件)

署名年度 区 別	1991 (3)	1992 (4)	1993 (5)	1994 (6)	1995 (7)
円借款件数	6	3	10	2	3
円借款供与額	411.26	204.44	557.19	176.20	232.27
無償資金協力件数	11	14	13	6	7
無償資金協力供与額	80.28	110.11	99.27	33.26	49.39

資料 6-32 通信・放送分野における円借款の実施状況

交換公文 署名年月日	国 名	案 件 名	金 額 (億 円)	概 要
1995. 4. 28	ジンバブエ	通信網拡充計画	52.09	主要都市間の通信事業の改善のため主要幹線伝送路の整備を行うもの。
1995. 6. 14	ウズベキスタン	地方通信網拡充計画	127	地方中核都市の通信施設を改善するためデジタル交換機と関連電話網及び基幹伝送路等の整備を行うもの。
1995.12. 1	インドネシア	ラジオ・テレビ放送施設改善事業	53.18	老朽化したラジオ送信機を整備するとともに、ジャカルタ及びアンボンのテレビスタジオにおいて映像装置、音響装置、番組編集装置の機材を導入し、整備するもの。
合計額		3 件	232.27億円	

資料 6-33 通信・放送分野における無償資金協力の実施状況

交換公文 署名年月日	国 名	案 件 名	金 額 (億円)	概 要
1995. 4. 11	タンザニア	ザンジバルTV局復旧計画	4.48	老朽化・陳腐化の極めて著しいザンジバルTV局に対し、放送の継続確保のために、送信機、スタジオ機材の供与を行うもの。
1995. 5. 23	パキスタン	教育テレビチャンネル拡充計画 (2/2期)	7.92	番組制作能力の向上及び教育の地域格差の是正、特に識字教育、衛生教育が必要とされている農村部への放送拡大を行うもの。
1995. 6. 1	ラオス	国際通信設備整備計画 (2/2期)	8.97	国際通信回線容量の不足している同国に対し、インテルサット地球局を建設し、また一部既存交換機の容量増大及び機能整備を行うもの。
1995. 6. 12	ペルー	国営放送局機材整備計画	9.66	国営放送局の番組の質と内容を高め、自主番組の制作率を向上させるため、既存の老朽化した機材を整備・更新するもの。
1995. 8. 11	ブータン	西部地域国内通信網整備計画	0.87	同国の国内通信網整備計画に沿って、旧式かつ低品質なアナログ通信網に依存している西部地域を対象に、基幹デジタル幹線と接続される通信網の整備を図るもの。
1995. 8. 23	カンボディア	プノンペン市電気通信網整備計画 (1/2期)	17.03	20年にわたる内戦により、壊滅的な打撃を受けた同国の電気通信網を復旧・整備するために、電話局・伝送路の建設や関連機材の調達等に協力するもの。
1996. 1. 19	ネパール	北西部地方電気通信網拡充計画 (詳細設計)	0.46	ネパール全土に電話網を整備するため我が国が実施した開発調査をもとに西・北部へ電話網を拡張するもの。
合計額		7 件	49.39 億円	

資料 6-34 資金協力の実施状況 (1995年度署名分)



6-3 国際比較

資料 6-35 通信メディアの国際比較

項目 国名等	郵便	電話		テレビジョン	
	利用通数 (百万通)	回線数 (千回線)	100人当 り普及率 (%)	受信契約数 (千契約) ／受信機台数 (千台)	100人当 り普及率 (%)
日本	24,416	58,459	46.8	受信 契約 数	34,920 28.1
英国	17,468	28,681	49.4		20,829 36.0
ドイツ	19,171	36,900	45.7		31,888 39.6
フランス	24,208	30,900	53.6		19,903 34.7
イタリア	6,832	24,176	41.8		15,675 27.6
スイス	4,296	4,266	61.1		2,560 37.0
韓国	3,124	16,633	37.8		9,100 20.8
シンガポール	543	1,246	43.5		1,035 36.7
米国	176,412	148,084	57.4	受信 機台 数	236,300 92.7
カナダ	10,832	16,471	59.2		17,252 62.9
ブラジル	4,212	11,744	7.5		31,400 20.1
香港	1,031	2,992	51.0		1,600 27.5
フィリピン	911	860	1.3		2,800 4.4
インドネシア	710	1,713	0.9		11,000 5.8
タイ	1,113	2,185	3.7		6,300 10.9
オーストラリア	4,174	8,540	48.2		8,330 47.5

(注) 1 郵便の項目は、「郵便業務統計表」(UPU)による1994年(スイスは1992年、イタリア及びカナダは1993年)のデータである。なお、英国は小包を含まないデータである。

2 電話の項目は、「World Telecommunication Indicators 1994/95」(ITU)による1993年12月末のデータである。

3 テレビジョンの項目は、「世界受信機統計1994/1995」(NHK)による。なお、日本は1994年10月、米国は1993年1月、欧州各国は1993年12月、その他の国等は1991年12月のデータである。

7 技術開発

7-1 研究開発機関及び審議会

資料7-1 各研究所の研究者数と予算

(7年度)

研究所名	研究者数	予算(単位億円)
通信総合研究所	297	101
N T T 研究所	8,500	2,855 ※
K D D 研究所	168	110
N H K 放送技術研究所	283	113
A T R 研究所	224	80

(注) A T R研究所とは、(株)エイ・ティ・アール通信システム研究所、(株)エイ・ティ・アール音声翻訳通信研究所、(株)エイ・ティ・アール人間情報通信研究所、(株)エイ・ティ・アール光電波通信研究所のことである。

※ 全社的な研究開発費。

資料7-2 電気通信技術審議会答申

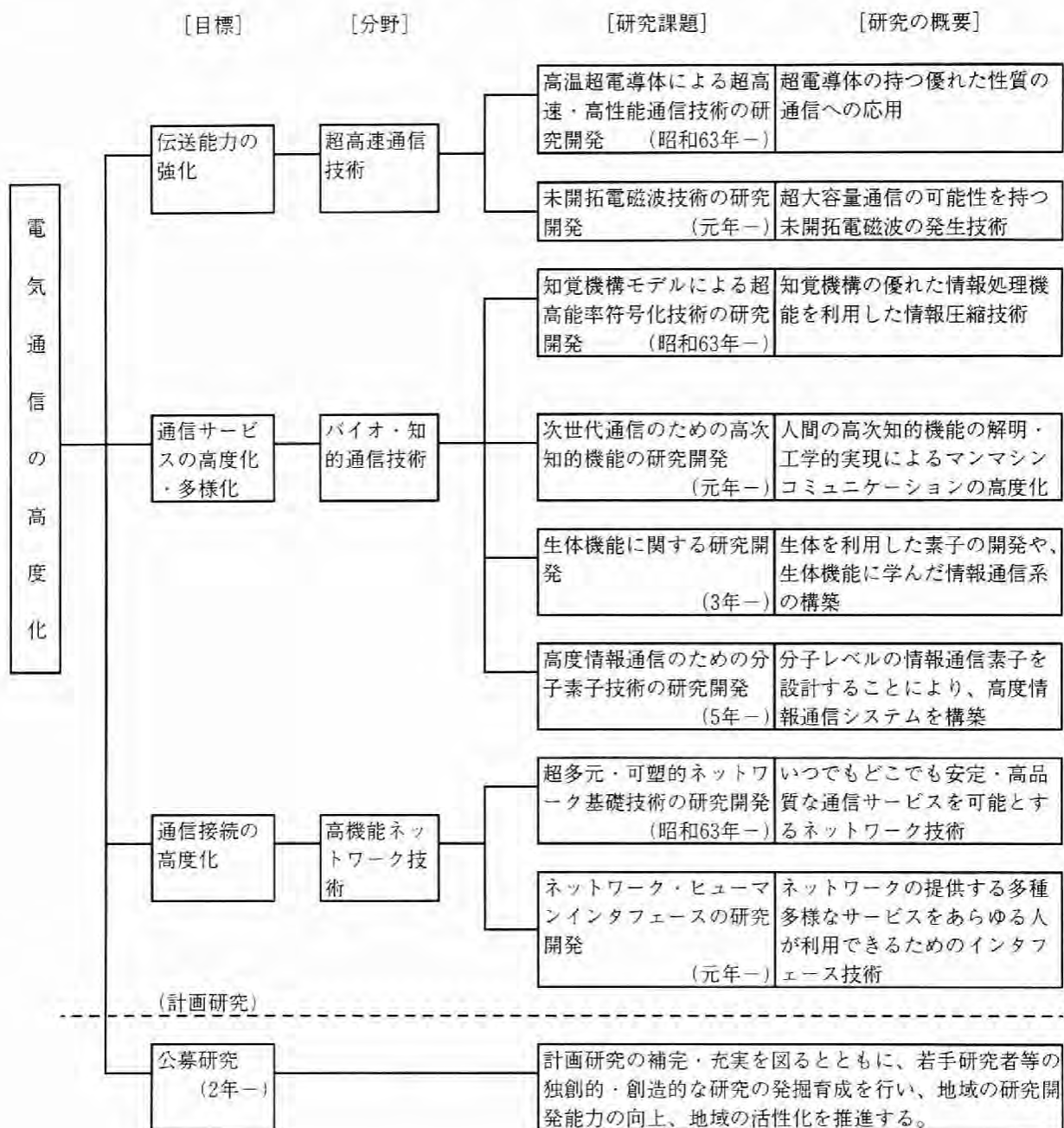
(7年度)

答申年月日	答 申 事 項
7. 4. 24	電気通信業務用データ系移動通信システムの技術的条件 (FM多重ページャーシステム用及び高速双方向移動体データ通信システム用無線設備の技術的条件)
7. 4. 24	海上無線通信設備の技術的条件 (インマルサットA型高速データ通信機能付船舶地球局無線設備の技術的条件及び試験方法)
7. 5. 22	光デマンドアクセス方式を用いた有線テレビジョン放送施設に関する技術的条件 (FM伝送方式を使用する有線テレビジョン放送施設に関する技術的条件)
7. 5. 22	宇宙電波監視システムの在り方
7. 5. 22	高度情報社会を展望した電気通信の標準化に関する基本方策について (情報通信標準化プログラム、相互接続性・相互運用性の推進方策等)
7. 6. 26	放送衛星によるデータ放送に関する技術的条件 (複合データ信号の技術的条件)
7. 6. 26	情報通信分野における先端的技術の研究開発課題と推進方策 (未来創造型技術立国に向けて一情報通信先端技術開発プログラム一)
7. 6. 26	ルーラル加入者無線通信システムの技術的条件
7. 6. 26	12.5～12.75GHzを使用する衛星放送に関する技術的条件 (データ放送の技術的条件(複合データ信号の技術的条件))
7. 7. 24	デジタル放送方式に係る技術的条件 (12.2～12.75GHzを使用する衛星デジタル放送方式(27MHz帯域幅を使用するもの)の技術的条件)
7. 9. 25	インマルサット陸上移動衛星通信システムの技術的条件
7. 9. 25	国際電気通信連合無線通信総会への対処について
7. 11. 27	地上データ放送の技術的条件 (垂直帰線消去期間を利用した伝送路による地上データ放送の技術的条件)

7 技術開発

7-2 研究開発

資料7-3 電気通信フロンティア研究開発の研究課題とその概要



()内は各課題の開始年度

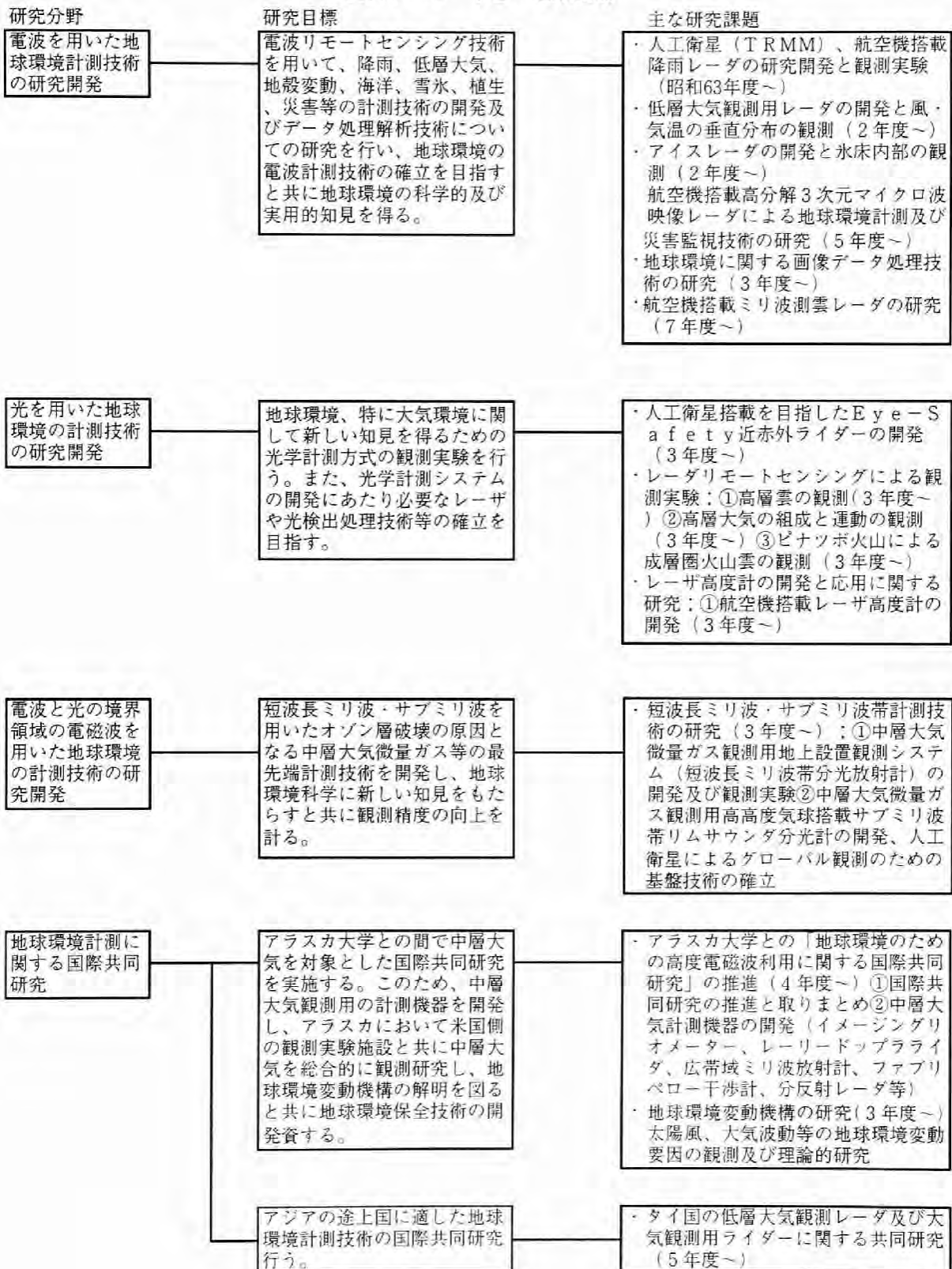
資料7-4 宇宙通信

[研究分野]	[研究目標]	[主 な 研 究 課 題]
固定衛星通信	固定衛星通信の 高性能・多重化	1 ハイビジョン等の大容量衛星通信方式の研究開発（6年度～）
衛星放送	衛星放送の高度 化、周波数資源 の開発	1 マルチビームアンテナによる地域別衛星放送技術の研究開発（3年度～：COMETS計画） 2 スタジオ品質HDTV等の21GHz帯大容量デジタル衛星放送技術の研究開発（3年度～：COMETS計画） 3 降雨減衰補償のための階層符号化方式の研究開発（3年度～：COMETS計画）
移動体衛星通信	移動体・パーソ ナル衛星通信の 高度化、周波数 資源の開発	1 Ka／ミリ波帯アクティブアレーアンテナの研究開発（3年度～：COMETS計画） 2 オンボードスイッチング、再生中継技術の研究開発（3年度～：COMETS計画） 3 小型周回衛星通信システムにおける蓄積転送、ドップラ補償方式等の研究（3年度～） 4 移動体のための次世代衛星通信、衛星音声放送システムにおける大規模スイッチング、空間電力合成技術の研究（6年度～）
衛星間通信・データ中継	有人宇宙時代 通信の基盤確立	1 Sバンド、ミリ波、光による衛星間通信技術の研究開発（昭和61年度～：ETS-VI計画） 2 宇宙データ中継のための大型アンテナ組立技術の研究開発（4年度～：ETS-VII計画、宇宙ステーション） 3 衛星間大容量データ伝送のための光先端通信技術の研究（3年度～） 4 スペースデブリ検出技術の研究（3年度～）
信頼性向上	宇宙システムの 信頼性向上・軌 道の有効利用	1 クラスタ衛星通信システムのための近接軌道制御、通信制御技術の研究（4年度～） 2 長期軌道変化の解析研究（4年度～）
国際貢献	衛星通信の普及 促進・国際貢献	1 遠隔医療、遠隔教育、コンピュータ通信等のための汎太平洋情報通信ネットワーク（PARTNERS計画）の実験研究（2年度～：ETS-V計画）

資料7-5 周波数資源の研究開発動向

項目		概要	
		7年度の研究動向	8年度以降の予定
未利用周波数帯の開発	ミリ波構内通信技術	・ 屋内での多重路伝搬特性測定、干渉実験等を行うとともに、モデルシステムの無線系高周波部の試作を行った。 ・ 広帯域ISDN対応ミリ波通信技術に関して固定引込み系(ラストXm)のサービスイメージ及び技術開発課題等の検討を行った。	・ 伝搬、高速伝送方式、アンテナなど要素技術試験の継続実施、これを踏まえたモデルシステムの試作を行う。 ・ 広帯域ISDN対応ミリ波通信技術に関して総合的なサービスイメージ等の検討・評価を行う。平成8年度に最終報告をとりまとめる。
未利用周波数帯の開発	ミリ波・サブミリ波デバイス技術	・ 昨年度までに得られた知見を基にして超薄膜結晶成長技術の研究を行うとともに、ハイブリッド化技術の研究を行った。	・ 機能素材、デバイス機能の試験を継続するとともに、通信デバイスの試作を行う。
	光領域周波数帯の研究開発	・ 光領域通信システムの高度利用化のための高速レーザ駆動部の開発等を行った。	・ 光・電波の共用技術及び光領域通信システムの高度利用化の研究開発を継続する。
既利用周波数帯の再開発	マイクロ波における移動通信技術	・ マイクロ波帯の電波伝搬特性の測定を行うとともに、高能率アンテナの特性評価システム及び高速多重情報伝送装置を開発した。	・ 多重路伝搬特性、ゾーン構成法、高能率アンテナ、高品質デジタル広帯域伝送方式の検討、システム総合評価実験を行う。
周波数有効利用技術の開発	単一周波数中継技術	・ 試作高性能干渉補償機を用いてフィールド実験を行い、装置の性能を総合評価し、最終報告書をまとめた。	
	周波数共用技術	・ 主に、放送と他業務との周波数共用化を図るための技術に関する基礎的な検討を行った。	・ 放送と他業務との周波数共用化を図るための技術の試験を行う。
	インテリジェント電波有効利用技術	・ 移動局アンテナアルゴリズム解析装置、マイクロセル呼量解析装置、フェージング・干渉変動模擬発生装置等を開発した。	・ ダイナミックゾーン構成技術・インテリジェント伝送技術及びダイナミックチャンネル割当技術についての試験を継続するとともに、システムの総合評価実験を行う。
	放送用周波数有効利用技術	・ デジタル圧縮技術の研究開発用画像記録処理装置記録部、デジタル伝送技術の変復調装置基本部等を開発した。	・ デジタル圧縮技術の試験を継続するとともに、移動受信を考慮したデジタル伝送技術の試験も行う。

資料7-6 宇宙・地球環境



宇宙電波による
高精度時空計測
技術の研究開発

プレート運動や局所的な地殻変動を総合的に測定し、地震予知等への基礎データを得る。また地球回転やパルサーの観測による時系の高精度化・長期維持、レーザによる高精度時刻比較等の研究を実施する。これらの観測に必要なVLBI技術等の高精度化に関する研究開発を実施する。

- ・VLBI観測研究：①地球回転VLBI観測の実施（元年度～）②電波源の研究やアジア地域の地殻変動研究のためのVLBI観測実施
- ・VLBI技術開発研究：①VLBI精度向上のための次世代VLBI技術として超高速・広帯観測装置の開発研究（8年～）②ミリ波観測装置の開発研究（5年～）
- ・パルサー観測研究：①ミリ秒パルサータイミング観測実施・高精度測定法の研究②パルサーVLBI観測実施
- ・光時刻比較研究：レーザを用いた高精度時刻比較の観測・測定技術の研究

首都圏広域地殻
変動観測システ
ムの整備

宇宙測地技術を用い、人口密集地である首都圏をとりまく4局の地殻変動観測網を構成し、直下型地震の前兆を監視するシステムの整備を行う

- ・小金井、鹿島、三浦半島、房総半島へのVLBI観測システムの整備（5年度～7年度）
- ・上記4か所へのSLR観測局の整備（7年度）
- ・高精度定常観測用4局集中監視システムの整備（7年度）
- ・VLBI局、SLR局の運用（8年度以降）

宇宙天気予報シ
ステムの研究開
発

本格的宇宙利用時代における人命の安全確保と宇宙機器の安全運用のために、これらに甚大な影響を及ぼす宇宙環境の予報（宇宙天気予報）業務を確立する。

- ・太陽活動予報の研究：①電波観測による太陽活動の研究②光学観測による太陽活動の研究（太陽プラズマ動態望遠鏡・太陽磁場望遠鏡の整備）
- ・太陽－地球間環境攪乱の研究：①マイクロ波帯による太陽風シンテレションの研究②宇宙環境の利用に関する調査研究③宇宙観測機器基礎実験装置の整備④宇宙環境の直接測定技術の研究開発
- ・予報技術の研究：①太陽地球間環境のモデル化とシミュレーション②太陽フレア予知③地球気象予報
- ・宇宙天気予報業務：①計算機ネットワーク等による、太陽地球環境データの交換②宇宙天気予報を実施し、利用者に伝達する。

資料7-7 周波数、時刻及び時間間隔の標準の技術動向

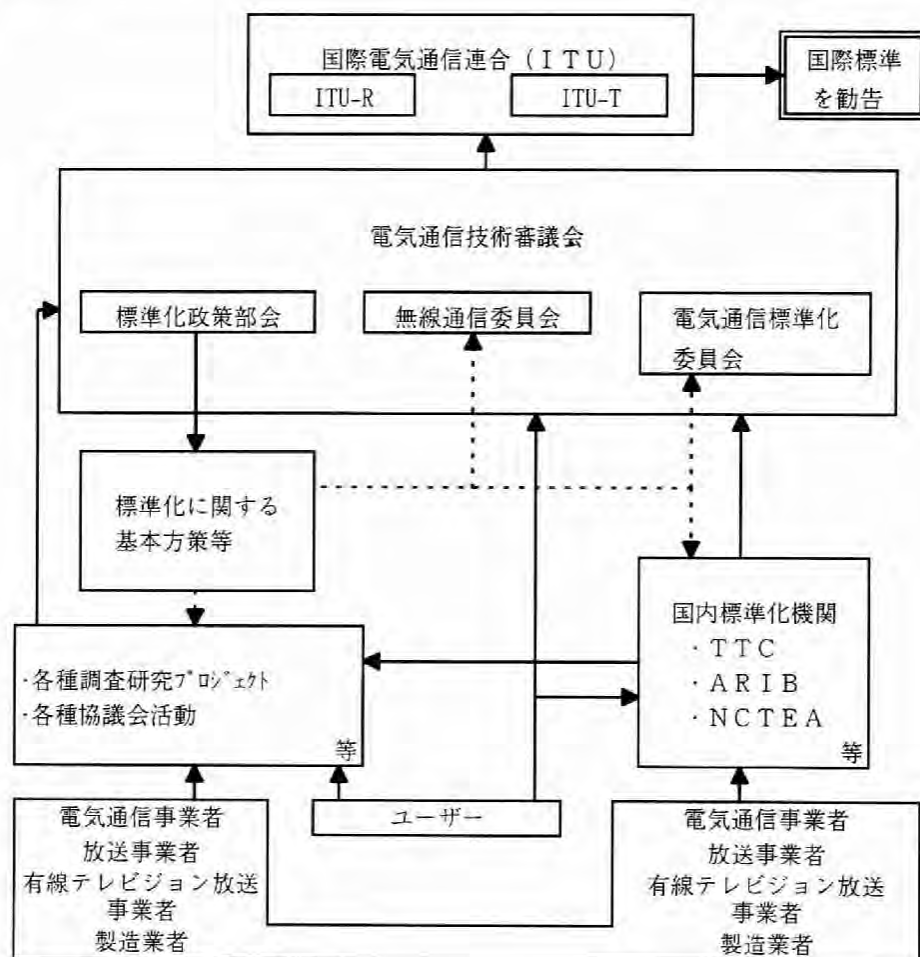
項 目	概要	
	7年度の研究動向	8年度以降の研究予定
原子周波数標準の動向	・光励起型セシウム標準器の開発研究 ・原子のレーザによる運動制御操作と原子泉型周波数標準器に関する研究 ・超小型水素メーザに関する調査	・光励起型セシウム標準器の開発と確度評価 ・レーザによる原子の運動制御技術の確立と原子泉型周波数標準器への応用に関する研究 ・超小型水素メーザに関する基礎研究
時空計測の研究 (1) 時間計測	・静止衛星双方向精密時刻比較に関する装置の設備を実施	・国内での衛星双方向実験を実施し超高速デジタル通信網（光ファイバー利用）との精度評価を実施する（NTTとの共同研究） ・欧米との精密周波数/時刻比較システムとしての確立を図る
(2) 空間計測	・高安定ミリ秒パルサーの観測装置の拡充を実施し、定期的観測を開始 ・宇宙空間VLBIの実現に向けた基準信号伝送実験を実施 ・衛星レーザ測距（SLR）の同期レーザ技術、地殻変動観測システムの開発	・ミリ秒パルサーの定常観測の確立とデータ解析による時系への応用に関する研究を進める また、観測装置全体のより高精度化に向けた研究開発を実施する ・次期衛星計画での宇宙空間VLBI実験計画を策定する ・SLRシステムの多色化、アイセーフ自動化につき研究を行う ・ピコ秒光パルスを用いた精密時刻比較の研究開発を行う
周波数・時刻標準の供給及び利用法の研究	・日本標準時、周波数の維持及び供給を実施 ・電話回線による日本標準時の供給の実運用を開始 ・インターネットによる標準時供給の実用化研究を推進 ・静止衛星双方向精密時刻比較に関する装置の整備を実施	・継続して、日本標準時の維持/供給を行うと共に、災害時のバックアップ系の整備を行う ・利用の動向により、システムの拡充を図る ・インターネットへの標準時供給の実運用を図る ・国際精密時刻システムとしての確立を図る

7 技術開発

7-3 標準化活動

資料 7-8 国際標準化活動

電気通信に関する国際標準化は、主として国際電気通信連合（ITU）のITU-T及びITU-Rで行われている。我が国では、関係機関からの意見を電気通信技術審議会での審議を通じてとりまとめ、これらの国際標準化活動に寄与している。



ITU-R：無線通信部門－無線通信規則の改正、無線通信の技術・運用等の問題の研究及び勧告の作成、周波数の割当・登録等を行う。

ITU-T：電気通信標準化部門－電気通信の技術、運用及び料金に関する標準問題を研究し、これらについての勧告を行う。

TTC：(社)電信電話技術委員会

ARIB：(社)電波産業会

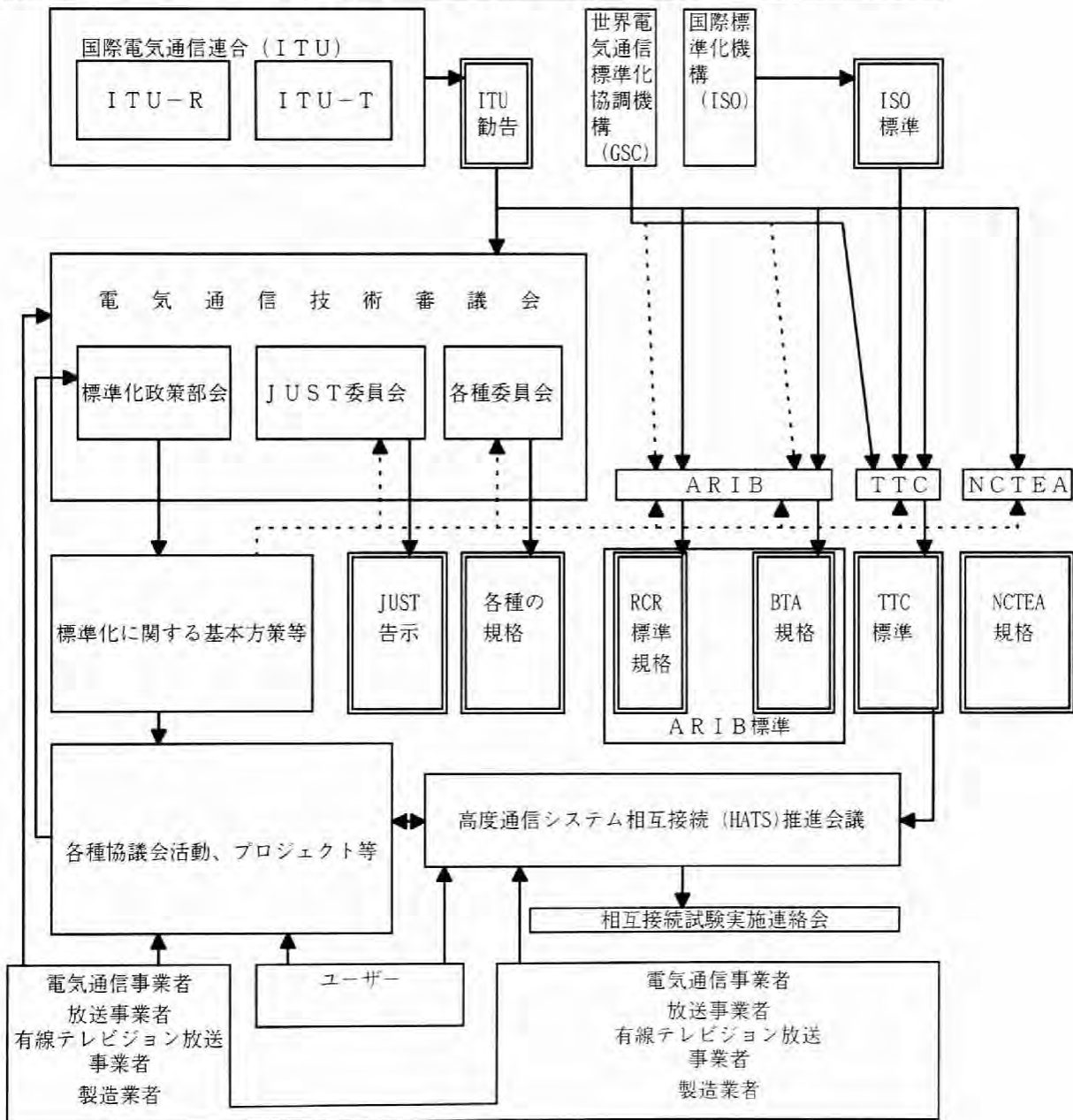
NCTEA：(社)日本CATV技術協会

国内の民間標準化機関

資料 7-9 国内標準化活動

電気通信に関する国内標準化は、主として郵政省が行う強制規格の策定と民間を中心に行われる任意の標準規格の策定がある。また、これらの規格については、極力、国際標準に準拠して作成される。

無線・放送分野については、電気通信技術審議会の答申に基づき、郵政省が強制規格を作成する他、ARIB、NCTEA等により民間の標準規格が作成されている。有線を含むその他の電気通信分野については、広く一般に推奨すべき通信方式が、電気通信技術審議会の答申に基づき推奨通信方式（JUST）として告示されている他、TTCにより民間の標準規格が作成されている。



資料7-10 I T U-T各研究委員会の勧告作成等の状況(7年度分)

(7年度分)

S G 1 (サービス定義)	
勧告番号	勧告名
F.18	国際公衆ビューロサービスの調和のためのガイドライン
F.16	グローバル仮想網サービス
E.104	国際番号サービスと公衆アクセス
E.115	コンピュータ化された国際間の電話番号案内
E.109	課金番号検索
F.851	U P Tサービス記述・セット1
F.115	F P L M T Sのサービス原則と運用規定
F.600	公衆データ伝送サービス及び運用原則
F.902	インタラクティブ・サービスの設計ガイドライン
E.121	電話サービスのユーザを補助するためのピクトグラム、シンボル、アイコン
F.910	シンボル・ピクトグラム及びアイコンのデザイン・選択・評価方法
F.813	B - I S D N予約/固定バーチャルサービス
I.251.5	接続先番号通知
I.251.6	接続先番号通知制限
I.258.2	インコールモディフィケーション
F.170	国際公衆局間ファクシミリサービスのための運用手順
F.32	電報宛先識別符号
E.135	身体障害者のための公衆電気通信端末のヒューマンインターフェース
F.301	高速公衆ビデオテックス
F.400/ X.400	M H S / M H S とサービスの概要
I.241.8	テレアクションステージ1サービス記述
I.257.1	ユーザ間情報通知
I.258.1	通信中端末移動
S G 2 (網の運用)	
勧告番号	勧告名
E.162	タイムT以降の国際E.164の7桁分析能力
E.174	U P Tのルーチング原則及び指針
E.527	マルチスロット・ペアラサービス及びオーバーフローがある場合の回線設計
E.743	No.7共通線信号網の回線設計と通話量測定
S G 3 (料金と会計原則)	
勧告番号	勧告名
D.36	メッセージハンドリングサービス及び関連したアプリケーションに適用される一般計算原則
D.67	国際テレックスサービスの課金と計算
D.90	海上移動業務における課金、請求、国際計算及び清算
D.140	国際電話サービスのための計算料金原則(付録A)
D.170	月次電話及びテレックス計算書
D.230	I S D Nにより提供される国際電気通信業務に伴い提供される付加業務の課金と計算に関する一般原則
D.280	ユニバーサル・パーソナル通信(U P T)のための課金、請求、計算及び料金返還の原則
D.140	国際電話サービスのための計算料金原則(付録C)
D.180	国際音声番組及びテレビジョン番組伝送のための回線随時提供
D.190	E D Iを利用した主管庁間の国際トラフィック計算データの交換

S G 4 (網の保守)	
勧告番号	勧告名
M.1160	衛星経由の航空移動体電気通信サービス
M.2100	国際デジタルパス、セクション及び伝送システムのサービス開始と保守のための性能限界
M.3020	TMNインターフェース方法論
M.3100	汎用網情報モデル
M.3101	M.3100汎用網情報モデルの適合条件
M.3621	I S D N加入者アクセス統合管理
O.33	音声放送伝送回線の自動測定装置

S G 5 (電磁的妨害からの通信施設の防御)	
勧告番号	勧告名
K.12	ガス入り放電管の特性
K.22	I S D N T/S インタフェースに接続される機器の耐力
K.32	静電気放電に対するイミュニティ試験方法

S G 6 (屋外設備)	
勧告番号	勧告名
L.17	公衆網における光加入者アクセス系の構築方法

S G 7 (データ通信網及び開放型システム間通信)	
勧告番号	勧告名
X.31	I S D Nによるパケット端末装置のサポート
X.211	技術情報：O S I、フィジカルサービス定義
X.212	技術情報：O S I、データリンクサービス定義
X.213	技術情報：O S I サービス定義 (マルチキャスト対応)
X.214	技術情報：O S I、トランスポートサービス定義
X.215	技術情報：O S I、セッションサービス定義
X.215bis (X.sfb)	O S I、セッションレイアの効率高速化のためのサービス定義
X.216bis (X.pfb)	O S I、プレゼンテーションレイアの効率高速化のためのサービス定義
X.224	O S I、コネクション型トランスポートサービスプロトコル仕様
X.225	O S I、コネクション型セッションプロトコル プロトコル仕様
X.225bis (X.sfbp)	O S I、セッションレイアの効率高速化のためのプロトコル仕様
X.226bis (X.pfbp)	O S I、プレゼンテーションレイアの効率高速化のためのプロトコル仕様
X.233	技術情報：O S I コネクションレス・プロトコル (マルチキャスト)
X.234	技術情報：コネクションレス型トランスポートサービスプロトコル
X.248	技術情報：O S I、R T S E、P I C S プロフォルマ
X.249	技術情報：O S I、遠隔操作サービスP I C S プロフォルマ
X.263	技術情報：ネットワークレイヤプロトコル識別
X.281	技術情報：O S I 物理レイヤ 管理情報要素
X.284	O S I トランスポートリンクレイヤに関する管理情報要素
X.296	O S I コンフォーマンステスト プロトコルフレームワークテスト仕様
X.402	M H S：全体構成
X.411	技術情報：M H S：抽象サービス定義慣習
X.419	技術情報：M H S：プロトコル仕様
X.440	M H S：ボイスメッセージシステム

7 技術開発

S G 7 (データ通信網及び開放型システム間通信)	
勧告番号	勧告名
X.581	技術情報: O S I ディレクトリアクセスプロトコル P I C S プロフォルマ
X.582	技術情報: O S I ディレクトリシステムプロトコル P I C S プロフォルマ
X.666	国際組織および多国籍組織名の登録手順
X.680	情報技術: A S N. 1、基本表記法仕様
X.690	情報技術: A S N. 1 B E R、C E R、D E R
X.702	情報技術: トランザクション処理によるシステム管理
X.720	情報技術: O S I 管理情報モデル
X.722	情報技術: O S I 管理オブジェクト規定指針
X.725	情報技術: O S I 管理一般関係モデル
X.737	情報技術: O S I システム管理信頼性診断試験
X.751	情報技術: O S I システム管理切替機能
X.790	アプリケーションのための故障管理機能
X.810	情報技術: O S I セキュリティー: 概要
X.812	情報技術: O S I セキュリティー: アクセス制御
X.814	情報技術: O S I セキュリティー: 秘密性
X.815	情報技術: O S I セキュリティー: 統合性
X.816	情報技術: O S I セキュリティー: 機密監査
X.853	情報技術: O S I 同期復旧: P I C S プロフォルマ
X.880	技術情報: 遠隔操作、概念、モデルと表記法
X.881	技術情報: 遠隔操作、R O S E サービス定義
X.882	技術情報: 遠隔操作、R O S E プロトコル仕様
X.902	技術情報: 分散処理、基礎
X.903	技術情報: 分散処理、アーキテクチャ
X.403	M H S: コンフォーマンステスト (削除)
X.407	M H S: 抽象サービス定義慣習 (削除)

S G 8 (テレマティークサービスのための端末装置とプロトコル)	
勧告番号	勧告名
T.4	文書伝送用 G 3 ファクシミリの標準化
T.30	一般交換電話網における文書ファクシミリ伝送のための手順
T.31	非同期 D C E (F A X のサービスクラス 1 コントロール)
T.32	非同期 D C E (F A X のサービスクラス 2 コントロール)
T.51	テレマティークサービスのための符号化キャラクタセット
T.61	国際テレテックサービスのための文字レパトリ及び符号化文字セット
T.85	2 値 G 3 F A X への J B I G の適用
T.107	ビデオテックスの拡張マンマシンインタフェースサービス
T.124	汎用的な会議システム
T.126	多地点間での静止画及び脚注伝送
T.127	多地点双方向のファイルトランスファ
T.190	C D H のための一般的なモデル
T.419	音声コンテンツのアーキテクチャ
T.422	外部参照
T.432	文書転送および操作 (D T A M): サービス及びプロトコル: サービス定義
T.433	文書転送および操作 (D T A M): サービス及びプロトコル: プロトコル定義
T.434	テレマティークサービスにおけるバイナリトランスファ
T.435	文書操作のための理論的サービス及び手順
T.436	文書操作のためのプロトコル規定
T.503	G 4 ファクシミリ文書の交換のための文書アプリケーションプロトコル
T.521	G 4 ファクシミリ装置のコミュニケーションアプリケーション概要

S G 9 (番組伝送)	
勧告番号	勧告名
J.81	I T U - T 勧告 G 7 0 2 の第 3 階層における番組素材伝送用コンポーネントデジタル符号化信号の伝送
J.83	ケーブル分配のためのテレビジョン、音声及びデータサービスのデジタルマルチプログラムシステム
J.84	S M A T V ネットワークを通じたテレビジョン、音声及びデータサービスのためデジタルマルチプログラム信号の分配

S G10 (ソフトウェア言語)	
勧告番号	勧告名
Z.105	S D LとA S N、1との結合 メッセージシーケンスの意味
Z.120	
Annex B	

S G11 (交換と信号方式)	
勧告番号	勧告名
Q.84.2	マルチ・パーティ付加サービスステージ2記述 三者通話 (3 P T Y)
Q.86.2	料金付加サービスステージ2記述 料金通知 (A O C)
Q.86.7	料金付加サービスステージ2記述 国際チャージカード (I T C C)
Q.768	国際関門局 (I S C) と I S D N衛星サブネットワーク間の信号インタフェース
Q.736.1	N a 7 信号方式料金付加サービスステージ3記述 国際チャージカード (I T C C)
Q.736.3	N a 7 信号方式料金付加サービスステージ3記述 着信課金 (R E V)
Q.933	I S D N D S S 1 フレームモード S V C, P V C 制御・状態 監視の信号仕様
Q.933bis	D S S 1 の抽象試験フレームモード基本呼制御の信号仕様 (P V C S) (Q.933 ANNEX A)
Q.953.4	I S D N D S S 1 呼完了付加サービスステージ3記述 ターミナルポータビリティ (T P)
Q.954.2	I S D N D S S 1 マルチパーティ付加サービスステージ3記述 三者通話 (3 P T Y)
Q.956.2	I S D N D S S 1 料金付加サービスステージ3記述 料金通知 (A O C)
Q.956.3	I S D N D S S 1 料金付加サービスステージ3記述 着信課金 (R E V)
Q.2961	B-I S D N D S S 2 付加トラフィックパラメータ
Q.2971	B-I S D N D S S 2 ポイント-マルチポイント呼/コネクション制御の U N I レイヤ3仕様
Q.780	N a 7 信号方式 試験仕様の一般概要
Q.2144	B-I S D N S A A L N H I 上での S A A L レイヤ管理
Q.1210	Q.121X シリーズ I N 勧告構成
Q.1213	I N C S-1 のグローバル機能プレーン
Q.1214	I N C S-1 の分散機能プレーン (D F P)
Q.1215	I N C S-1 の物理プレーン
Q.1218	I N C S-1 のインタフェースプロトコル勧告
Q.1290	I N の定義で用いられる用語集
Q.1300	交換機・コンピュータの通信アプリケーション (T A S C) 一般概要
Q.1301	交換機・コンピュータの通信アプリケーション (T A S C)
Q.1302	交換機・コンピュータの通信アプリケーション (T A S C) T A S C 機能サービス
Q.1303	交換機・コンピュータの通信アプリケーション (T A S C) T A S C 管理・アーキテクチャ・メ ソトログ・要求条件
Q.751	M T P ネットワークエレメント管理情報モデル
Q.824.0	Q 3 インタフェースのステージ2, 3記述 顧客管理共通情報
Q.824.1	Q 3 インタフェースのステージ2, 3記述 顧客管理 I S D N 基本及び一次群アクセス
Q.824.2	Q 3 インタフェースのステージ2, 3記述 顧客管理 I S D N 付加サービス
Q.824.3	Q 3 インタフェースのステージ2, 3記述 顧客管理 I S D N オプションalfashiridei
Q.824.4	Q 3 インタフェースのステージ2, 3記述 顧客管理 I S D N テレサービス

S G12 (電話網と端末の伝送品質)	
勧告番号	勧告名
P.311	広帯域ハンドセット電話機の伝送特性
P.341	広帯域ハンズフリー電話機の伝送特性
P.78	勧告 P. 76 に従ったラウドネス定格を定める評価項目
G.113	伝送劣化 (Transmission impairments)
G.114	一方向伝送時間
P.115	アナウンスメント及び音声合成システムのための平均アクティブスピーチレベル
G.117	アースについての不平衡の伝送アスペクト
P.310	電話帯域 (300-3400 Hz) デジタル電話のための伝送特性
P.561	現用サービスを妨害しない測定バイス ー音声サービス測定ー
P.810	変調雑音を発生するための参照装置 (M N R U)
P.830	電話帯域及び広帯域デジタルコーデックの性能評価項目

7 技術開発

S G 13 (ネットワーク全般)	
勧告番号	勧告名
I.150	ATM レイア 機能
I.361	ATM レイア 仕様
I.364	B-I SDNにおける広帯域コネクションレス・サービス (BCDBS) のサポート
I.430	I SDN基本インタフェース UNI
I.580	B-I SDNと64kb/sベース I SDNとのインターワーキング
I.610	B-I SDN OAM基本原則
I.365.2	コネクション依存形ネットワークサービス (CONS) を提供するためのサービス特定用コーディネーション機能 (SSCF)
I.365.3	コネクション依存形トランスポートサービス (COTS) を提供するためのサービス特定用コーディネーション機能 (SSCF)
G.805	伝送網のアーキテクチャ
I.326	ATM伝送網アーキテクチャ
G.902	アクセスネットワーク機能のフレームワーク
G.832	PHDネットワークによるSDHエレメントの伝送 (フレーム及び多重構造)

S G 14 (データ、電信及びテレマティークサービスのためのモデム及び伝送技術)	
勧告番号	勧告名
V.12	52Mb/s以上の信号レートでのバラスト二重電流交換回路インタフェースの電気的特性
V.25ter	連続的な非同期自動ダイアリング及び制御
V.56bis	2線式音声レベル接続に関する評価モデム性能のためのネットワーク伝送モデル
V.130	I SDNターミナルアダプター概要
R.106	テレグラフ及び伝送レート4800b/s上のTDMビットインターリーブを使用する低速度でのデータ伝送のためのMUXユニット

S G 15 (伝送システムと装置)	
勧告番号	勧告名
H.222.0	広帯域AV通信のメディア多重・同期
H.262	動画符号化統括
H.221	64~1920kb/s AVテレサービスのフレーム構造
H.230	AVシステムにおけるC&I
H.233	AVシステムのための機密保持システム
H.244	チャンネルアグリゲーション
G.720	非音声信号の音声コーデック特性
G.841	SDH網プロテクションアーキテクチャの型と特徴
G.704	1554, 6312, 2048, 8440, 44736kb/sを使用した同期フレーム構造
G.957	SDH装置及びシステムの光インタフェース
G.662	光ファイバアンプの一般的特性
G.774.04	SDHのSNCプロテクションの管理情報モデル
G.774.05	SDHのHCS, LCSの管理情報モデル
G.707	SDHネットワークノードインタフェース
G.797	PDH環境におけるフレキシブル多重化装置の特徴
H.231	1920kb/s以下のデジタルチャンネルを使用したオーディオビジュアルシステムの多地点会議制御ユニット
H.242	2Mb/s以下のデジタルチャンネルを使用したオーディオビジュアル端末間の通信を設定する方式
H.243	1920kb/s以下のデジタルチャンネルを使用した3箇所以上のオーディオビジュアル端末間の通信確立手順
H.320	狭帯域テレビ電話・会議システムとその端末装置
G.192	音声標準化活動のための共通デジタルパラレルインタフェース
G.723	5.3または6.3kb/sで伝送するマルチメディア通信のためのデュアルレートスピーチコーデック
G.729	CS-ACELPを用いた8kb/sスピーチのコーディング
H.222.1	ATM環境におけるオーディオビジュアル通信用マルチメディア多重と同期

S G 15 (伝送システムと装置)	
勧告番号	勧告名
H. 223	低ビットレートマルチメディア通信のための多重化
H. 245	マルチメディアシステム制御
H. 263	低ビットレート通信のためのビデオコーディング
H. 321	B-I S D N環境へのH. 320映像端末の適用
H. 322	帯域保証型L A N用テレビ電話システムと端末
H. 324	低ビットレートマルチメディア通信のための端末
I. 731	A T M装置の型と一般的特性
I. 732	A T M装置の機能的特性
I. 751	ネットワークエレメントビューのA T M管理

資料7-11 I T U-T勧告の概要

勧告シリーズ名	勧告内容
Aシリーズ勧告	I T U-Tの組織や研究体制等をまとめた勧告。寄書の提出や他の国際機関との協力について規定。
Bシリーズ勧告	表現の方法をまとめた勧告。記号の意味、国際単位システムの仕様等を規定。
Cシリーズ勧告	世界の電気通信に関する統計をまとめた勧告。
Dシリーズ勧告	一般的な料金原則を定めた勧告。専用線、データ網、国際回線の各種サービス等の料金原則を規定。
Eシリーズ勧告	国際電話サービスの運用、ネットワーク管理及びトラフィック技術、ヒューマン・ファクターに関する一般原則を規定した勧告。
Fシリーズ勧告	電信やテレマティーク・サービス、メッセージ通信、ディレクトリ・サービスの運用、サービス品質及びサービス定義を規定した勧告。
Gシリーズ勧告	アナログ、デジタル両伝送方式、アナログからデジタルへの移行期に必要な伝送装置及び伝送媒体等に関する勧告。
Hシリーズ勧告	電話以外の信号の伝送に関する勧告。
Iシリーズ勧告	I S D Nに関する勧告。 I. 100シリーズ：一般共通事項 I. 300シリーズ：ネットワークとルーティング I. 400シリーズ：インタフェース I. 200シリーズ：サービス関係 I. 600シリーズ：保守関係
Jシリーズ勧告	放送プログラムとテレビジョン伝送に関する勧告。
Kシリーズ勧告	電磁気的妨害に対する電気通信施設の防御についての勧告。
Lシリーズ勧告	ケーブルなどの屋外電気通信施設の建設、設置、保護に関する勧告。
Mシリーズ勧告	国際伝送路及び回線等の保守に関する勧告。
Nシリーズ勧告	国際音声プログラムとテレビジョンの伝送回路に関する勧告。
Oシリーズ勧告	測定装置に関する勧告。アナログ、デジタルの測定装置の仕様を定義。
Pシリーズ勧告	電話伝送品質の評価法、評価値、及び加入者系等の伝送特性に関する勧告。
Qシリーズ勧告	I S D Nと電話網の交換方式及び信号方式に関する勧告。
Rシリーズ勧告	電信伝送に関する勧告。伝送特性、保守条件、T D M等について規定。
Sシリーズ勧告	アルファベット電信端末の端末特性や国際電信符号等に関する勧告。
Tシリーズ勧告	テレマティーク・サービスのためのプロトコルや端末特性を規定した勧告。
Uシリーズ勧告	電信の交換に関する勧告。一般原則、異なる信号方式間の相互接続等を規定。
Vシリーズ勧告	電話網及び電話型専用回線等において、データ通信に使用される諸装置や伝送方式を規定した勧告。
Xシリーズ勧告	データ通信網に関する勧告。 X. 200シリーズ：O S I参照モデル X. 500シリーズ：ディレクトリ X. 400シリーズ：M H S X. 700シリーズ：O S I管理
Zシリーズ勧告	通信ソフトウェアに関する勧告。

資料7-12 I T U-R各研究委員会の勧告作成等の状況(7年度分)

S G 1 (スペクトル管理技術)	
勧告番号	勧告名
S M. 378-6	監視局における電界強度の測定
S M. 443-2	監視局における帯域幅の測定
S M. 1049-1	境界エリアにおける地上業務の周波数割当てを支援するための周波数管理方法
S M. 1051-1	406-406.1MHz帯における電波干渉の識別及び排除の優先度
S M. 1131	世界的基礎で周波数を分配する上で考慮すべき要素
S M. 1132	無線業務間で共用するための一般原則及び方法
S M. 1133	広範に定義された業務の周波数利用
S M. 1134	陸上移動業務における相互変調干渉の計算方法
S M. 1135	S I N P O及びS I N P F E M Oコード
S M. 1136	スプリアス発射の許容し得る最大電力レベル
S M. 1137	送信機の周波数許容偏差
S M. 1138	必要周波数帯幅の決定(必要周波数帯幅の計算例及び関連する発射の表示例を含む)
S M. 1139	国際監視組織

S G 2 (業務間共用および両立性)	
勧告番号	勧告名
I S. 850-1	調整距離を用いた調整エリアの決定(一部修正)
I S. 1009-1	87~108MHz帯の音声放送業務と108~137MHz帯の航空業務間の両立(一部修正)
I S. 1140	87~108MHz帯の音声放送業務と108~118MHz帯の航空業務間の両立を決定するために使用される航空受信特性を測定するための試験方法(新規)
I S. 1141	1~3GHz帯の周波数における移動衛星業務の非静止宇宙局と固定業務との共用(新規)
I S. 1142	1~3GHz帯の周波数における移動衛星業務の静止宇宙局と固定業務との共用(新規)
I S. 1143	移動衛星業務の非静止宇宙局(宇宙から地球)と固定業務との調整のためのシステム特有の方法(新規)

S G 3 (電波伝搬)	
勧告番号	勧告名
Rec. 313-8	短波予報のための情報の交換と電離層じょう乱警報の伝達
Rec. 341-4	無線回線による伝送損失の概念
Rec. 370-7	30~1000MHzの周波数帯のV H F/U F H伝搬曲線(放送業務)
Rec. 371-7	長期電離層予報のための指数選択
Rec. 373-7	最大・最小伝送周波数の定義
Rec. 434-6	C C I R標準電離層特性と基本M U F運用M U F、レイパス予測法
Rec. 452-7	0.7GHz以上の地表局間干渉評価に必要な推定法
Rec. 453-5	電波屈折率:その表式と屈折指数データ
Rec. 526-1	回折による伝搬
Rec. 529-2	V H F/U F H帯における陸上移動業務のための推定法
Rec. 530-6	地上見通し内無線中継方式設計に必要な伝搬データと推定法
Rec. 533-5	H F伝搬予測法
Rec. 618-4	衛星通信方式に必要な伝搬データと推定法
Rec. 620-2	1~40GHzの周波数帯における調整距離評価に必要な伝搬データ
Rec. 676-2	大気ガスによる減衰
Rec. 681-2	陸上移動衛星通信方式設計に必要な伝搬データ
Rec. 845-2	H F電界強度測定
Rec. 846-1	電離層と関連諸特性の測定
Doc. 3/13	S G 3の伝搬推定法適用の手引き
Doc. 3/14	約150~1700K H zの周波数帯における空間波電界強度の推定
Doc. 3/15	1~3GHzの周波数帯における陸上移動および地上放送業務のための電界強度の推定
Doc. 3/16	V H F/U F H帯における陸上移動業務のための伝搬データ
Doc. 3/22	短波空間電界強度の予測値と観測値の標準的比較法と比較結果

S G 4 (固定業務専門委員会)	
勧告番号	勧告名
S.1151	33GHzにおける固定衛星業務の静止衛星を用いる衛星間業務と無線航行業務との間の共用
S.1150	無線通信規則第1506号により必要とされる固定衛星業務の周波数割当て相互間の有害な混信の確率に関する審査において用いられる技術的基準
S.672-3	静止衛星を用いる固定衛星業務における設計目標として用いられる衛星アンテナの放射パターン
S.728-1	超小口径端末 (VSAT) からの軸外e.i.r.p.密度の最大許容レベル
S.736-2	固定衛星業務の静止衛星通信網相互間の干渉計算における偏波識別の見積もり
S.1064-1	FSSの静止衛星に搭載する地球方向のアンテナの設計目標としての指向精度
S.1149	SDHトランスポート通信網の一部を構成するFSSデジタル衛星システムのネットワークアーキテクチャと機器の機能的状況
S.1062-1	一次群以上で運用される仮想標準デジタルパスのための許容可能な誤り性能
SNG.1007-1	サテライトニュースギャザリング (SNG) のための統一技術標準 (デジタル) の作成
SNG.1152	サテライトニュースギャザリング (音声) におけるデジタル伝送技術の利用
SF.358-5	LINE-OF-SIGHT無線中継システムと1GHz以上の同じ周波数帯を用いる固定衛星業務の衛星による地球表面における電力束密度の最大許容値
SF.1008-1	固定業務との共用周波数帯における静止衛星軌道に関しわずかに傾いた軌道の固定衛星業務の宇宙局による可能な使用
SF.1193	固定衛星業務の地球局と無線中継システムとの間の搬送波対干渉計算

S G 7 (科学業務)	
勧告番号	勧告名
RA.479-4	月の遮蔽領域における電波天文測定用周波数の保護
RA.769-1	電波天文観測に使用される保護基準
RA.1031-1	他の業務と共用している周波数帯における電波天文業務の保護
SA.577-4	衛星搭載能動リモートセンシングに適した周波数と必要帯域幅
SA.1025-1	低軌道を使用する地球探査衛星及び気象衛星の宇宙から地球へのデータ伝送システムのための性能基準
SA.1026-1	低軌道を使用する地球探査衛星及び気象衛星の宇宙から地球へのデータ伝送システムのための干渉基準
SA.1027-1	低軌道を使用する地球探査衛星及び気象衛星の宇宙から地球へのデータ伝送システムのための共用及び調整基準
SA.1154	宇宙研究、宇宙運用及び地球探査衛星業務の保護並びに2025-2110MHz及び2200-2290MHzにおける移動業務との共用を安易にするための規定
SA.1155	データ中継衛星の運用に関連した保護基準
SA.1156	低軌道衛星の可視統計の算出法
SA.1157	深宇宙研究の保護基準
SA.1158	気象衛星業務 (宇宙から地球) と移動衛星業務 (地球から宇宙) の1675-1710MHz帯の共用
SA.1159	静止軌道衛星を使用した気象衛星業務のデータ配信及び直接データ読みだしシステムに対する性能基準
SA.1160	静止軌道衛星を使用した気象衛星業務のデータ配信及び直接データ読みだしシステムに対する干渉基準
SA.1161	静止軌道衛星を使用した気象衛星業務のデータ配信及び直接データ読みだしシステムに対する共用と調整基準
SA.1162	地球探査及び気象衛星業務におけるデータ収集及びプラットフォーム位置決定システムサービスリンクの回線要求と性能基準
SA.1163	地球探査及び気象衛星業務におけるデータ収集システムのサービスリンクの干渉基準
SA.1164	地球探査及び気象衛星業務におけるデータ収集システムのサービスリンクの共用及び調整基準
SA.1165	気象援助業務のラジオゾンデシステムのための技術特性及び性能基準
SA.1166	宇宙機搭載能動センサの性能及び干渉基準
TF.538-2	タイムコード
TF.768-2	標準周波数及び報時信号
TF.1153	PNコードを用いた双方向衛星時刻/周波数比較の実運用

7 技術開発

S G 8 (移動、無線測位、アマチュア及びこれらの衛星業務)	
勧告番号	勧告名
M. 257-3	海上移動業務において使用する連続単一周波数選択呼出しシステム
M. 476-5	海上移動業務における直接印刷電信装置
M. 478-5	25-3000MHzを用いるFM陸上移動業務のための機器の技術特性及びチャネル割当のための原則
M. 489-2	25kHzチャネル間隔で使用する海上移動業務におけるVHF無線電話装置の技術特性
M. 492-6	海上移動業務における直接印刷電信装置の運用手続
M. 493-7	海上移動業務で使用するためのDSCシステム
M. 541-6	海上移動業務におけるDSCの使用のための運用手続
M. 625-3	海上移動業務における自動識別を用いる直接印刷電信装置
M. 627-1	狭帯域PSK技術を使用するHF海上無線装置の技術特性
M. 690-1	121.5及び243MHzで運用するEPIRBの技術特性
M. 823-1	285-325kHzの周波数帯における無線ビーコンからのGNSSのためのディファレンシャル伝送の技術特性
M. 824-2	レーダビーコンの技術パラメータ
M. 825-1	VTS及び船間識別として使用するためのDSC技術を使用したトランスポンダシステムの特長
M. 1084-1	海上移動業務の局による156-174MHzの周波数帯の使用効率の改善
M. 1167	FPLMTSの衛星系コンポーネントのフレームワーク
M. 1168	FPLMTSマネージメントのフレームワーク
M. 1169	船舶局の運用時間
M. 1170	海上移動業務におけるモールス電信手続
M. 1171	海上移動業務における無線電話の運用手続
M. 1172	海上移動業務において使用する略号及び信号
M. 1173	1606.5kHz(第2地域1605kHz)-4000kHzの間及び4000kHz-27500kHzの間における無線電話のために海上移動業務で使用するSSB伝送の技術特性
M. 1174	450MHz-470MHzの間における船上通信のために使用する装置の特長
M. 1175	無線電話及び無線電信緊急信号のための自動受信装置
M. 1176	レーダターゲットエンハンサの技術特性
M. 1177	レーダシステムのスプリアス発射測定技術
M. 1178	海上無線航行用周波数帯285-325kHz(第1地域については283.5-315kHz)の使用
M. 1179	無線標定局に隣接及び高調波関係のバンドで運用するシステムへの妨害結合メカニズムの確定方法と緩和策
M. 1180	航空移動衛星(R)業務における通信回線の稼働率
M. 1181	ISDNの一部とはならない1-3GHz帯における可搬型・車載型地球局に供するGSOを用いた狭帯域デジタルチャネルの性能目標
M. 1182	地上系及び衛星系移動通信システムの統合
M. 1183	1-3GHz帯における他のMSS及び固定衛星業務からのGSO/MSSのデジタルチャネルへの干渉の許容レベル
M. 1184	同一周波数を使用したMSSシステムと他業務との共用基準を作成するために、使用する1-3GHz帯のMSSの技術的特長
M. 1185	148-149.9MHzでの移動地球局と地上局との調整距離の決定方法
M. 1186	CDMA及び他のスペクトラム拡散技術を用いたMSSネットワーク間の調整のための技術的考察
M. 1187	1-3GHzに於いて円軌道を用いる、移動衛星業務(MSS)のための影響を与える可能性のある区域の計算のための一方法
M. 1188	携帯端末にサービスを提供する衛星ダイバシチを使用しないNon-GSO MSSシステムの設計に与える伝搬の影響

S G 9 (固定業務)	
勧告番号	勧告名
F. 1189	27500kmの標準擬似回線の国内部分の一部を形成するデジタル無線中継方式により伝送される1次群以上の定ビットレートデジタルパスに関するエラー品質目標
F. 1094-1	他業務からの発射及び放射による無線中継方式の最大許容品質及び稼働率の劣化
F. 1190	無線測位業務のレーダシステムとの共存を確保するためのデジタル無線中継方式の保護基準
F. 746-2	無線中継方式の無線周波数チャネル配置

S G 9 (固定業務)	
勧告番号	勧告名
F.1098-1	1900-2300MHz帯無線中継方式の無線周波数チャネル配置
F.635-3	4GHz帯デジタル無線中継方式の無線周波数チャネル配置
F.1099-1	5GHz (4400-5000 MHz) 帯大容量デジタル無線中継方式の無線周波数チャネル配置
F.384-6	Upper 6GHz帯中容、大容量アナログあるいはデジタル無線中継方式の無線周波数チャネル配置
F.387-7	11GHz帯無線中継方式の無線周波数チャネル配置
F.497-5	13GHz帯無線中継方式の無線周波数チャネル配置
F.595-4	18GHz帯無線中継方式の無線周波数チャネル配置
F.784-2	25, 26, 28GHz帯無線中継方式の無線周波数チャネル配置
F.750-2	S D H対応無線中継方式のアーキテクチャと機能的側面
F.699-3	周波数範囲1-40GHzの調整研究及び干渉評価に用いる見通し内無線中継方式アンテナの標準放射パターン
F.1191	デジタル無線中継方式における帯域幅と不要放射波
F.1108-1	共用周波数帯における非静止衛星軌道上で運用される宇宙局の放射から固定業務の受信機を保護する基準の決定
F.1110-1	30MHz以下の周波数における適応型無線システム
F.1192	H F固定サービスにおける自動制御無線システム・ネットワークの通信容量
F.762-2	H F送・受信局用遠隔・制御・監視システムの主要特性
F.111-1	H F無線電話回線用改善型リンコンベクスシステム
F.112-1	30MHz以下でのデジタル音声システム
F.436-4	H F無線回線でのF S電信チャネルの音声周波数配列
F.763-2	P S K使用のH F回線データ伝送
S F.358-5	1GHz以上の同一周波数帯を使用する見通し内無線中継方式に対する固定衛星業務の衛星による地表面の最大許容電力束密度
S F.1008-1	固定業務との共用周波数帯の静止衛星軌道に対し傾斜軌道を適用した固定衛星業務用衛星の可能性
S F.1193	固定衛星業務の地球局と無線中継方式とのC/Iの計算

S G 10 (放送業務 (音声))	
勧告番号	勧告名
B R.777-2	デジタル音声記録の国際交換
B R.1215	磁気テープ上に記録されたTVおよび音声の取扱いと保管
B R.1214	デジタルチャンネル上の複数の音声番組の磁気テープ上へのスタジオ記録
B S.1195	V H F、U H F帯での送信アンテナ特性
B S.705-1	H F送信・受信アンテナ特性
B S.450-2	V H F帯におけるFM音声放送の伝送規格
B S.1194	固定及び移動受信用FM多重放送システム
B S.412-7	V H F帯におけるFM音声放送のチャンネルプラン
B S.1114-1	30-3000MHz帯における車載、携帯および固定受信される地上デジタル音声放送システム
B S.774-2	V H F、U H F帯において地上用送信機で送信し、車載、携帯および固定受信をするD S Bに対するユーザ要求
B S.707-2	地上テレビシステムP A L B. G. H. IおよびS E C A M Lにおける音声多重伝送
B S.643-2	パイロットトーンシステムのFMラジオにおけるオートチューニングおよび他の応用システム
B S.1196	デジタル地上テレビジョン放送の音声符号化

S G 11 (放送業務 (テレビジョン))	
勧告番号	勧告名
B T.1128-1	C D T V方式の主観評価
B T.1129-1	S D T V方式の主観評価
B T.500-7	テレビ画質の主観評価の方法
B T.1210	主観評価用テスト画像
B T.601-5	標準4:3とワイドスクリーン16:9アスペクト比のデジタルTVのスタジオ符号化パラメータ
B T.800-2	勧告601の4:2:2で定義されるデジタルTV信号の素材、一次分配伝送についてのユーザ要求

S G11 (放送業務 (テレビジョン))	
勧告番号	勧告名
B T. 801-1	勧告601と勧告656のカラーテレビ信号形式のデジタル符号化のテスト信号
B T. 1121-1	デジタルH D T V信号の素材、一次分配伝送におけるユーザ要求
B T. 1122-1	S D T V、H D T Vと階層符号化のエミッションと2次分配システムのユーザ要求
B T. 1203	テレビシステム全体におけるデジタルテレビ信号のジュネリック・ビットレート低減符号化のユーザ要求
B T. 1204	アナログ入出力を備えたデジタル映像機器の測定法
B T. 1205	デジタルS N Gで伝送されるベースバンドS D T V、H D T Vのユーザ要求
B T. 1117-1	16:9 625本エンハンスドテレビジョンシステム用スタジオフォーマット
B T. 1119-1	放送用ワイドスクリーン識別信号
B T. 470-4	テレビジョン方式
B T. 1197	エンハンスドワイドP A L方式 (P A L プラス)
B T. 1198	二眼式立体テレビ
B O. 789-2	D S B要求条件に関する勧告
B O. 1130-1	D S Bシステム勧告
B T. 709-2	H D T Vスタジオ規格
B T. 1199	H D T Vスタジオにおけるビット圧縮の利用
B T. 1200	スタジオと国際番組交換のためのデジタルビデオシステムのターゲット規格
B T. 656-3	4:2:2 デジタルインターフェース
B T. 799-2	4:4:4 デジタルインターフェース
B T. 1206	D T T B送信機のスペクトラム整形リミッド
B T. 1207	デジタル地上テレビジョン放送のデータアクセス方式
B T. 1208	デジタル地上テレビジョン放送の映像符号化方式
B S. 1196	デジタル地上テレビジョン放送の音声符号化方式
B T. 1209	デジタル地上テレビジョン放送のサービス多重方式
B T. 655-4	地上テレビジョン放送システムのR F混信保護比
B R. 1215	磁気テープに記録されたT Vおよび音声の取扱いと保管
B R. 1216	デジタルチャンネル上の複数のT V番組の磁気テープ上へのスタジオ録画
B R. 1217	L T Cのユーザーズビットへの16:9パンスキャンデータの記録
B R. 1218	将来の民生用デジタルレコーダーへのテレテキストの記録
B R. 1219	記録済シネマフィルム記録の取扱いと保管
B T. 1201	超高精細画像
B T. 1202	T Vシステム用表示装置
B O. 1212	B S Sでの静止衛星間の干渉計算
B O. 1213	W A R C-77プランの改訂に使用される基準受信アンテナパターン
B R. 1220	「エレクトロニックシネマ」での公開を目的としたH D T V番組の生成、記録および上映のための要求条件
B O. 1211	11/12 G H z帯での衛星マルチプログラム放送

資料7-13 I T U-R 勧告の概要

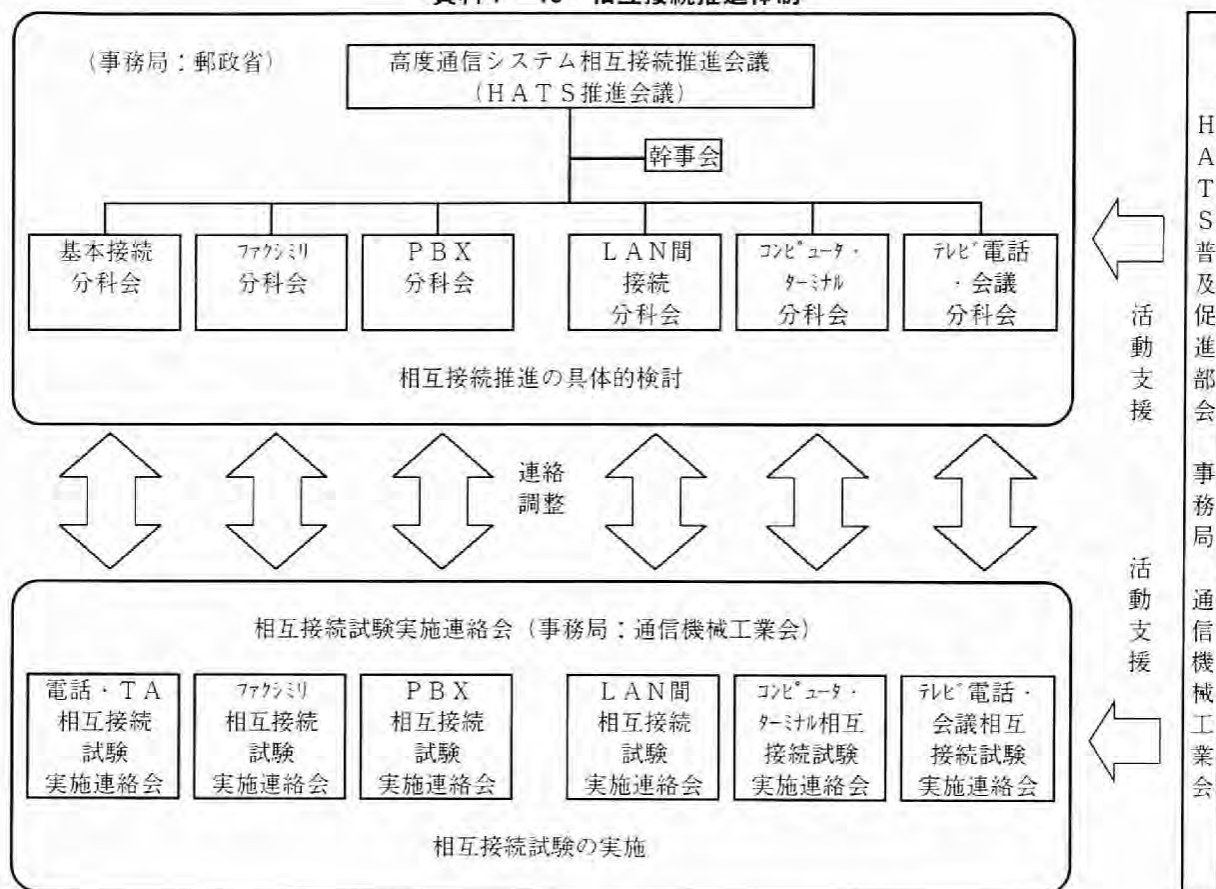
関係SG	I T U-R シ リ ーズ	
1	SMシリーズ	スペクトラム利用技術
2	ISシリーズ	業務間共用及び両立性
3	PNシリーズ	非電離媒質内電波伝搬
3	PIシリーズ	電離媒質内電波伝搬
4	Sシリーズ	固定衛星業務
	SNGシリーズ	サテライト・ニュース・ギャザリング (SNG)
7	TFシリーズ	報時信号と標準周波数の放射
7	SAシリーズ	宇宙研究
7	RAシリーズ	電波天文
8	Mシリーズ	移動、無線測位、アマチュア及びこれらの衛星業務
9	Fシリーズ	固定業務
4-9	SFシリーズ	固定業務と固定衛星業務間の周波数共用
10	BSシリーズ	放送業務 (音声)
11	BTシリーズ	放送業務 (テレビジョン)
10-11	BOシリーズ	衛星放送業務 (音声及びテレビジョン)
10-11	BRシリーズ	放送用録音録画
CCV	Vシリーズ	無線通信研究委員会における用語

(SG2は旧SG12。SG3は旧SG5及びSG6を統合したSG。)

資料7-14 J U S T 委員会の審議の結果、作成された推奨通信方式

推奨通信方式の対象とする電気通信システム	制定時期	告示番号
ファクシミリグループ2型装置	昭54.10月	第 645号
	改 昭58.10月	第 794号
コンピュータ・コミュニケーション・ネットワーク (リンクレベル通信規約及びパケットレベル通信規約)	昭55.11月	第 844号
	改 昭59. 3月	第 218号
ファクシミリグループ3型装置	昭56.12月	第1013号
	改 昭63.12月	第 865号
日本語テレックス装置	昭58.12月	第 889号
	改 昭59.10月	第 749号
	改 昭60. 3月	第 196号
	改 昭63.12月	第 866号
パーソナル・コンピュータ通信装置	昭59.12月	第 971号
	改 昭60. 3月	第 199号
ファクシミリグループ4型装置	昭60. 3月	第 197号
ミクストモード通信	昭60. 3月	第 198号
電子メール通信網間接続	昭62.11月	第 886号
電子メール通信端末アクセス	昭62.11月	第 887号
オブジェクト識別子	平 2.12月	第 729号

資料 7-15 相互接続推進体制

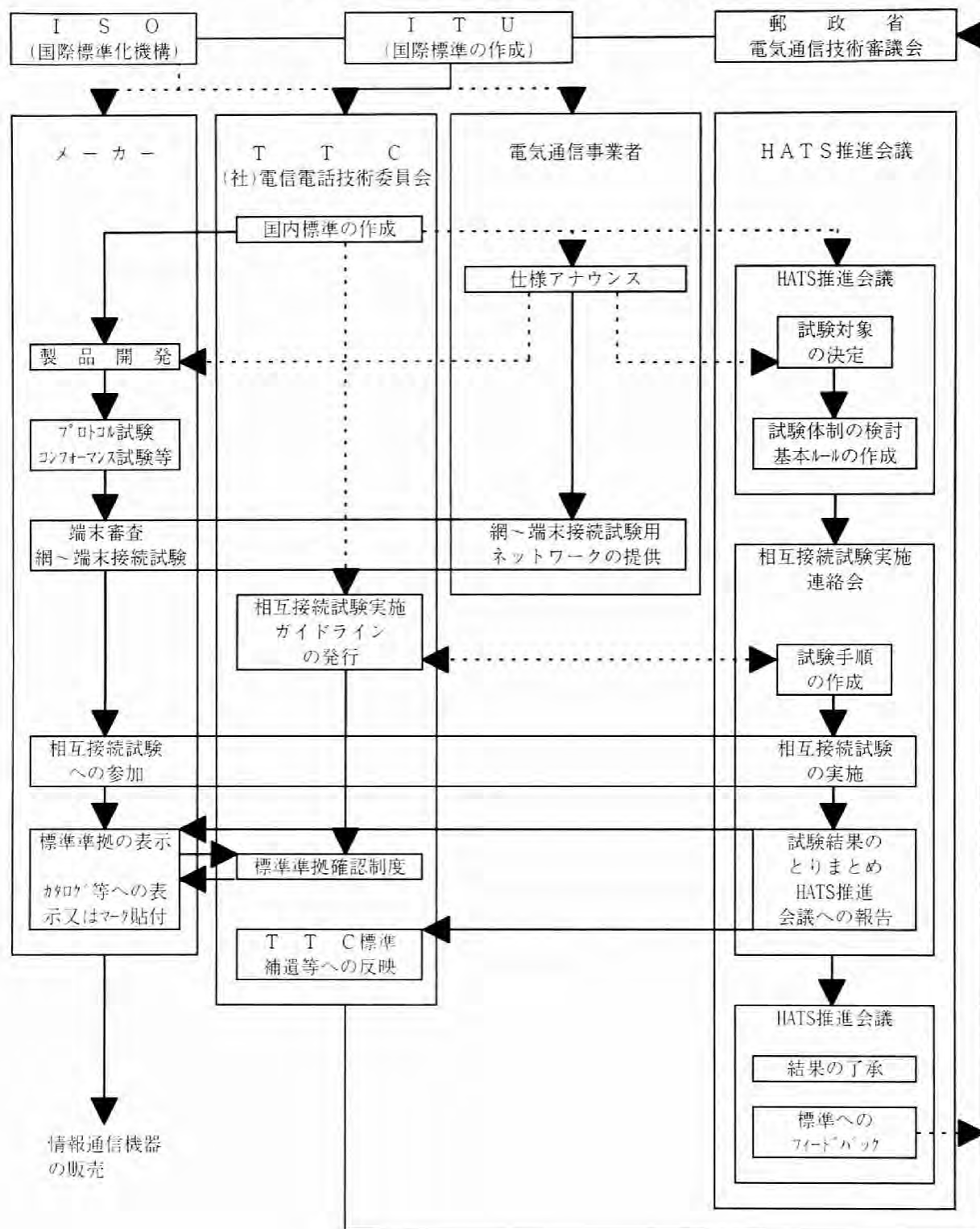


資料7-16 相互接続試験実施状況

対象システム	相互接続試験実施状況					備 考
	3年度以前	4年度	5年度	6年度	7年度	
G4ファクシミリ (ファクシミリ分科会)	☐ ステップ1 ☐ ステップ2	 ☐ (注)				ステップ1に回線交換モード ステップ2にパケット交換モード
MHS (コンピュータ・ターミナル分科会)	☐ ステップ1 ☐ ステップ2					ステップ1は84年度版X.400 ステップ2は84年度版X.400を用いたEDI
デジタル電話・ターミナルアダプタ (基本接続分科会)	☐ ☐	☐	☐		☐	必要に応じ、引き続き相互接続実験を実施。
PBX (PBX分科会)	 ☐ ☐ ☐ ステップ3	 ☐ ☐ ☐	 ☐ ☐ ☐			ステップ1は回線交換モード ステップ2はパケット交換モード ステップ3は共通チャネル形信号方式
アナログテレビ電話 (テレビ電話・会議分科会)	☐					J J-40.10 (第1版)
デジタルテレビ電話・会議 (テレビ電話・会議分科会)	☐ ステップ1	☐	☐ (静止画 ☐	☐ (多地点 ☐	☐	端末はJ T-H320準拠、 ステップ1は通信モード固定、タイプX (基本インタフェース) 及びタイプY (一次群インタフェース) ステップ2は伝送中にビデオ伝送モードを変更 静止画はJ J 41. 10準拠 多地点はJ T-H231、J T-H243準拠の装置を対象
LAN間接続装置 (ルータ) (LAN間接続分科会)	☐ OS1系 ステップ1 ☐ TCP/IP系 ステップ1		☐ CS1系 ステップ2 ☐		☐ ステップ1、 2、3	OS1系、TCP/IP系ともにステップ1 PSPDN(DDX-P)を用い、ステップ2はISDNパケット(IN S-P)を用いたLAN-WAN-LAN接続 ステップ2は専用回線を介したルータ接続 ステップ3はISDNを介したルータ接続
コンピュータ・ターミナル (コンピュータ・ターミナル分科会)		☐ ステップ1 (グループ2)				ステップ(グループ2)はCS1活用モデルの下位3層までを対象とし、回線交換又はパケット交換にて実施

(注) 日・EC国際相互接続実験

資料 7-17 相互接続試験を行うまでの手順



7-4 宇宙通信技術

資料7-18 技術開発及び実用の分野の人工衛星（運用中）

区 別	国の宇宙開発計画に基づいて開発された衛星(宇宙開発事業団)			
衛 星	技術試験衛星V型 (ETS-V) [さく5号]	技術試験衛星VI型 (ETS-VI)	通信衛星3号-a,b (CS-3 a,b) [さくら3号-a,b]	放送衛星3号-a,b (BS-3 a,b) [ゆり3号-a,b]
目 的	静止三軸衛星バスの 基盤技術の確立、次 期実用衛星開発に必 要な自主技術の蓄積、 航空機の洋上管 制、 船舶の通信、航行援 助、捜索救難等のた めの移動体通信実験	H-IIロケット試験 機の性能確認、大型 静止三軸衛星バス技 術の確立、固定通信 及び移動体通信並び に衛星間通信に関す る高度の衛星通信の ための技術開発及び その実験	CS-2による通信 サービスの継続、増 大する通信需要に対 処、通信衛星に関す る技術開発	BS-2による放送 サービスの継続、増 大かつ多様化する放 送需要に対処、放送 衛星に関する技術開 発
打 上 げ 時 期	62.8.27	6.8.28	63.2.19(3a) 63.9.16(3b)	2.8.28(3a) 3.8.25(3b)
打上げロケット	H-I	H-II	H-I	H-I
軌 道 位 置 (東 経)	150度	—	132度(3a) 136度(3b)	110度
軌 道 上 重 量	約550kg	約2,000kg	約550kg	約550kg
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	スピン安定方式	三軸姿勢制御方式
設 計 寿 命	1.5年	約10年	約7年	約7年
搭 載 中 継 器	Lバンド Cバンド	Kaバンド Cバンド Sバンド Oバンド 光	Kaバンド(10) Cバンド(2)	Kuバンド(3)

区 別	民間の衛星			
衛 星	BS-3N	アマチュア衛星 (JAS-1b) [ふじ2号]	JCSAT-1, 2	スーパーバード -A, B
目 的	BS-3 a,bによる 放送サービスのバック アップ	JAS-1の後継機 としてアマチュア無 線技術の向上及びア マチュア無線を通じ た国際親善	第一種電気通信事業 (衛星通信サービス) 受託放送事業(2の み)	第一種電気通信事業 (衛星通信サービス) 受託放送事業(Bの み)
打 上 げ 時 期	6.7.9	2.2.7	元.3.7(1) 2.1.1(2)	4.12.2(A) 4.2.27(B)
打上げロケット	アリアン4(ESA)	H-I	アリアン4(ESA)(1) タイタンIII(米国)(2)	アリアン4(ESA)
軌 道 位 置 (東 経)	110度	近地点高度約900km、 遠地点高度約1,700 km、傾斜角約99°の 楕円軌道	150度(1) 154度(2)	158度(A) 162度(B)
軌 道 上 重 量	約630kg	50kg	約1,340kg	約1,660kg(A) 約1,550kg(B)
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	—	スピン安定方式	三軸姿勢制御方式
設 計 寿 命	7年以上	約3年	約10年	約13年(A) 約10年(B)
搭 載 中 継 器	Kuバンド(3)	145MHz/435MHzバン ド	Kuバンド(32)	Kuバンド(23) Kaバンド(2)

7 技術開発

区 別	民間の衛星	
衛 星	N-S T A R a, b	J C S A T - 3
目 的	第一種電気通信事業 (衛星通信サービス)	第一種電気通信事業 (衛星通信サービス)
打 上 げ 時 期	7. 8. 29 (a) 8. 2. 5 (b)	7. 8. 29
打上げロケット	アリアン4 (E S A)	アトラスⅡ- A S (米国)
軌 道 位 置 (東 経)	132度 (a) 136度 (b)	128度予定
軌 道 上 重 量	約2,000kg	約1,800kg
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式
設 計 寿 命	10年以上	約12年
搭 載 中 継 器	K a バンド (11) K u バンド (8) C バンド (6) S バンド (1)	K u バンド (28) C バンド (12)

資料 7-19 技術開発及び実用の分野の人工衛星 (計画中)

区 別	国の宇宙開発計画に基づいて開発される衛星 (宇宙開発事業団)			民間の衛星	
衛 星	通信放送技術衛星 (COMETS)	熱帯降雨観測衛星 (TRMM)	技術試験衛星 VII 型 (ETS-VII)	B S A T - 1a, b	アマチュア衛星 (J A S - 2) 「ふじ3号」
目 的	高度移動体衛星通信技術、衛星間通信及び高度衛星放送の新技术、多周波数帯インテグレーション技術並びに大型静止衛星の高性能化技術の開発及びその実験・実証	全地球的規模のエネルギー収支のメカニズム解明等に不可欠な熱帯降雨の観測等	ランデブ・ドッキング技術、遠隔操作技術等の軌道上実等、宇宙用ロボットに関する先行の実験	B S - 3 による放送サービスの継続、新たな放送サービスの開始	J A S - 1 b の後継機としてアマチュア無線技術の向上及びアマチュア無線を通じた国際親善
打 上 げ 時 期	9年度	9年度	9年度	9年度 (1a) 10年度 (1b)	8年度
打上げロケット	H - Ⅱ	H - Ⅱ	H - Ⅱ	未定	H - Ⅱ
軌 道 位 置 (東 経)	121 度 予 定	高度約350km、傾斜角約35° の円軌道	高度約550km、傾斜角約35° の円軌道	110度予定	低高度極軌道
軌 道 上 重 量	約2,000kg	約3,500kg	約2,600kg	未定	50kg
姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	三軸姿勢制御方式	未定	磁気トルカーによるスピン軸の制御
設 計 寿 命	約3年	約3年	約1.5年	10年以上	3年
搭 載 中 継 器	K a バンド S バンド ミリ波	降雨レーダー 可視・赤外観測装置、TRMMマイクロ波観測装置、雲及び地球放射エネルギー観測装置、雷観測装置	S バンド	未定	144MHz/430MHz バンド (2)

7-5 放送の技術動向

資料7-20 放送の技術動向

項 目	概 要
第2世代EDTV	第2世代EDTVによる放送が可能となるよう関係省令等の改正を7年7月に行い、放送が開始されている。
デジタル放送	電気通信技術審議会デジタル放送システム委員会において、6年6月より、地上放送、ケーブルテレビの各メディアについて通信他のメディアとの整合性を考慮しつつ、デジタル放送方式に係る技術的条件を横断的、総合的に審議中。 7年7月には、CS衛星デジタル放送方式について一部答申を受け、8年6月実用化予定。
衛星データ放送	BS放送については、6年7月に関係省令が改正され、7年4月に放送が開始されている。CS放送については、7年3月に関係省令が、改正され、同年12月より放送開始予定となっている。
地上データ放送	電気通信技術審議会地上データ放送委員会において、7年9月よりテレビジョン放送による地上データ放送の技術的条件について審議中。 垂直帰線消去期間を利用した伝送路による地上データ放送の技術的条件について電気通信技術審議会から7年11月一部答申を受け、8年4月に関係省令の改正を行った。

7-6 基準認証制度等

資料7-21 用途別高周波利用設備許可件数（累計）の推移

年度末		2	3	4	5	6
区別	通信用					
	電力線搬送設備	17,831	17,763	17,756	16,552	16,634
	誘導式通信設備	758	781	845	856	900
	小 計	18,589	18,544	18,601	17,408	17,534
医療用設備		14,426	14,700	14,979	15,352	15,667
工業用加熱設備		40,950	41,470	41,970	42,111	42,464
各種設備		108,920	110,066	111,377	102,286	104,020
合 計		182,885	184,780	186,927	177,157	179,685

(注) 許可の対象となる高周波利用設備は、10kHz以上の周波数を使用する通信設備（郵政省令で定めるものを除く）及び、ISM設備（産業用、科学用、医療用、家庭用その他これと類似の用途に利用する通信設備以外の設備で、高周波出力が50Wを越えるもの）である。

資料7-22 高周波利用設備の機種別型式指定・確認件数

(累計)

年度末	2	3	4	5	6
区別					
搬送式インターホン	84	85	86	87	87
電子レンジ	612 (692)	713 (692)	807 (692)	887 (692)	990 (692)
電磁誘導加熱式調理器	180	221	255	307	403
超音波洗浄機、超音波ウェルダー及び超音波加工機	253	281	320	373	428
一般搬送式デジタル伝送装置	108	117	119	151	154
特別搬送式デジタル伝送装置	38	44	44	44	50
合 計	1,275 (692)	1,461 (692)	1,631 (692)	1,849 (692)	2,112 (692)

(注) () 内の数字は旧制度における電子レンジの型式指定の件数。

7 技術開発

資料 7-23 端末機器技術基準等適合認定状況

(累計)

年度末	3	4	5	6	7
技術基準適合認定	8,552	9,708	10,926	12,328	13,862
電話機	2,285	2,470	2,674	2,908	3,161
構内交換機	551	636	737	821	915
ボタン電話機	1,232	1,463	1,695	1,904	2,178
その他の機器	4,484	5,139	5,820	6,615	7,484
技術的条件適合認定	3,607	4,144	4,805	5,325	5,996
専用回線端末	1,438	1,613	1,816	1,984	2,123
ファクシミリ通信端末	2	2	2	2	2
回線交換端末 ※	1,119	1,138	1,157	1,162	1,167
加入電信端末	89	89	89	90	94
テレビ会議端末	7	7	7	7	7
自動車電話端末	116	124	156	159	161
船舶電話端末	11	11	11	11	12
空港無線電話端末	10	10	10	12	12
I S D N	720	1,051	1,445	1,768	2,251
その他	95	99	112	130	167
総計	12,159	13,852	15,731	17,653	19,858

(注) ※はパケット交換端末を含む。

資料 7-24 技術基準適合証明の証明数

(累計)

年度末	試験申請合格台数					書面申請合格件数
区 別	3	4	5	6	7	7
沿岸無線電話	8,623	8,623	8,623	8,623	8,623	2
航空機電話	190	210	249	249	249	0
800MHz帯携帯・自動車電話	401,675	460,253	531,055	704,590	750,458	171
M C A	221,205	242,520	260,502	272,287	281,236	64
地域防災無線	201	273	382	382	399	0
港湾無線電話	4,777	5,377	5,577	5,577	5,577	2
簡易陸上移動	8,805	9,315	12,815	13,345	16,495	9
テレターミナル	2,523	3,588	5,655	16,068	19,394	0
空港無線電話	1,991	2,291	4,432	5,392	5,640	0
S S B 無線電話	162	162	162	162	162	1
デジタル無線	2,728	3,345	3,965	5,559	9,439	22
F 3 E 等	126,838	143,735	159,277	177,103	203,096	7
特定ラジオマイク	1,443	2,088	3,011	4,636	7,688	0
無線標定	4,241	5,635	6,929	8,079	9,438	0
市民ラジオ	639,987	658,667	663,816	668,726	672,363	10
パーソナル無線	1,788,961	1,802,766	1,817,054	1,831,929	1,841,734	10
50 G H z 帯簡易無線	2,958	3,396	3,743	4,137	4,770	0
構内無線	43,374	47,289	50,700	53,686	56,683	1
コードレス電話	315,508	329,088	340,577	349,348	373,574	1,567
特定小電力	1,205,079	1,687,098	2,049,089	2,581,606	3,061,866	179
V S A T	1,778	2,821	3,417	3,939	4,783	0
アマチュア無線	0	1,000	1,140	1,190	1,589	202
800MHz帯デジタル携帯・自動車電話	—	2,085	31,158	145,749	259,387	60
1,500MHz帯携帯・自動車電話	—	0	8,158	141,416	258,165	72
テレメータ用等の固定局	—	198	2,095	4,226	6,760	0
非常警報固定局用	—	2	100	162	245	0
小電力データ通信システム	—	0	3,436	11,253	38,824	3
小電力セキュリティシステム	—	0	139	9,693	48,842	1
陸上移動地球局	—	0	99	462	862	0
移動通信基地局エントランス	—	0	32	60	100	0

(累計)

区 別	年 度 末	試験申請合格台数					書面申請 合格件数
		3	4	5	6	7	
デジタルコードレス電話		—	—	893	15,833	114,093	48
簡易型携帯電話陸上移動局 (PHS)		—	—	3,170	15,703	261,548	78
デジタルMCA		—	—	365	2,854	10,738	5
車両感知用無線標定陸上局		—	—	10	10	10	1
合 計		4,783,047	5,421,825	5,981,825	7,064,034	8,334,830	2,515

資料 7-25 無線機器の型式検定合格機器の件数

(累計)

区 分	年 度	3	4	5	6	7
義務検定機器	周波数測定装置	256	256	256	256	256
	緊急自動受信機	48	48	48	48	48
	船舶救命用無線機器	51	53	58	77	83
	DSC送受信機 ※	25	26	33	37	46
	DSC装置 ※	9	9	12	15	17
	狭帯域直接印刷電信 ※	4	4	5	5	7
	DSC専用受信機 ※	13	13	17	22	25
	ナブテックス ※	4	4	5	8	8
	インマルサット高機能グループ 呼出受信機の機器	—	0	0	0	0
	船舶地球局	—	0	0	0	0
	航空機用無線機器	28	28	28	28	30
	無線方位測定器	133	133	133	134	134
	レーダー	616	649	688	738	810
任意検定機器	気象援助用無線機器	174	177	178	179	180
	ミニサテ用送受信装置	5	7	8	9	9
	海上DSB	—	1	5	9	9
	公共用トランシーバー	9	9	9	9	9
	航空機無線電話	2	2	2	2	2
	800MHz帯自動車電話	104	123	168	236	244
	1,500MHz帯自動車電話	—	0	20	43	47
	MCA	157	169	192	213	219
	デジタルMCA	—	0	3	6	12
	地域防災用無線機器	12	17	21	24	25
	港湾無線電話	8	8	8	8	9
	簡易陸上移動無線電話	7	11	11	12	12
	テレターミナル	3	5	5	7	7
	空港無線電話	2	2	5	5	5
	沿岸無線電話	4	4	4	4	4
	簡易無線	1,372	1,398	1,493	1,530	1,548
	非常用位置指示無線標識	60	60	60	60	61
	ラジオ・ブイ	205	205	206	213	215
	SSB	517	517	519	519	520
	F3E等	2,690	2,778	2,850	2,947	3,037
	高周波利用機器	0	0	0	0	0
合 計		6,518	6,716	7,050	7,403	7,638

(注) 1 レーダーには、義務検定に該当するものと任意検定に該当するものがある。

2 ※の機器は、4年2月1日より義務検定機器に移行した。

資料 7-26 GATT・TBT通報件数及びWTO・TBT通報件数

(7年度末現在)

年 度	3	4	5	6	7
強 制 規 格	4	4	6	6	9
適 合 性 評 価 手 続 (認 証 制 度)	3	4	3	2	2

(注) 1 我が国は55年4月にスタンダード協定を受諾し、6年12月にWTO協定(TBT協定を含む)を受諾した。

2 「適合性評価手続」は、旧スタンダード協定の下では、「認証制度」と言われていたものである。

都 道 府 県 別

	都道府県名	発信情報量(ワット)	選択可能情報量(ワット)	消費可能情報量(ワット)	消費情報量(ワット)	情報ストック量(ワット)	加入電話の都道府県内に終始する通話の比率	携帯・自動車電話の都道府県内に終始する通話の比率	電気通信事業者の本所在地	電話発信回数(百万回)	携帯・自動車電話発信回数(千回)
1	北海道	2.09E+14	1.51E+16	2.92E+15	6.37E+14	4.85E+13	94.9%	95.6%	118	3,721	88,150
2	青森県	4.91E+13	2.86E+15	7.22E+14	1.57E+14	1.28E+13	88.2%	86.5%	20	760	12,616
3	岩手県	4.71E+13	2.55E+15	6.53E+14	1.47E+14	9.80E+12	84.2%	73.8%	19	690	8,523
4	宮城県	7.72E+13	5.53E+15	1.22E+15	2.47E+14	1.43E+13	82.2%	86.3%	36	1,576	33,219
5	秋田県	4.10E+13	1.95E+15	5.78E+14	1.29E+14	5.12E+12	86.8%	81.4%	14	644	6,531
6	山形県	4.42E+13	2.58E+15	6.61E+14	1.33E+14	1.12E+13	86.5%	80.4%	16	700	9,136
7	福島県	7.28E+13	4.13E+15	1.03E+15	2.23E+14	1.01E+13	84.5%	80.7%	36	1,172	22,757
8	茨城県	1.02E+14	8.00E+15	1.44E+15	3.26E+14	1.62E+13	78.3%	70.5%	30	1,577	49,421
9	栃木県	6.91E+13	5.96E+15	1.07E+15	2.22E+14	1.96E+13	79.0%	73.5%	25	1,110	30,531
10	群馬県	7.39E+13	6.03E+15	1.08E+15	2.17E+14	1.14E+13	80.6%	75.5%	35	1,159	35,756
11	埼玉県	2.36E+14	2.43E+16	3.47E+15	6.94E+14	5.69E+13	68.8%	62.6%	88	3,474	120,533
12	千葉県	2.06E+14	1.95E+16	3.04E+15	6.06E+14	6.70E+13	72.5%	66.4%	58	3,109	122,283
13	東京都	1.02E+15	4.54E+16	7.11E+15	1.33E+15	1.64E+14	73.0%	78.7%	1,017	12,846	412,507
14	神奈川県	2.97E+14	2.89E+16	4.54E+15	8.54E+14	8.97E+13	73.7%	71.4%	142	4,986	170,974
15	山梨県	3.07E+13	4.17E+15	4.40E+14	9.52E+13	5.74E+12	82.1%	78.3%	19	557	18,347
16	新潟県	8.40E+13	5.71E+15	1.28E+15	2.72E+14	1.18E+13	87.8%	83.1%	40	1,350	21,154
17	長野県	8.15E+13	8.32E+15	1.19E+15	2.27E+14	1.68E+13	85.0%	80.7%	44	1,252	27,830
18	富山県	3.93E+13	2.39E+15	6.87E+14	1.23E+14	6.99E+12	84.0%	83.9%	23	630	19,540
19	石川県	4.34E+13	2.82E+15	6.25E+14	1.26E+14	1.08E+13	83.2%	84.9%	53	750	24,689
20	福井県	2.93E+13	2.26E+15	4.85E+14	8.89E+13	3.33E+12	84.5%	81.3%	23	514	17,901
21	岐阜県	7.56E+13	6.33E+15	1.16E+15	2.19E+14	1.79E+13	78.1%	69.5%	50	1,158	36,491
22	静岡県	1.29E+14	9.21E+15	2.01E+15	3.93E+14	3.03E+13	85.7%	81.5%	71	2,352	61,271
23	愛知県	2.65E+14	2.22E+16	3.76E+15	7.41E+14	4.04E+13	84.4%	88.5%	164	4,585	202,008
24	三重県	6.26E+13	5.89E+15	9.48E+14	1.88E+14	1.35E+13	81.5%	73.4%	28	1,040	33,822
25	滋賀県	4.41E+13	3.11E+15	6.47E+14	1.29E+14	9.40E+12	73.2%	63.9%	12	658	34,571
26	京都府	1.11E+14	7.28E+15	1.38E+15	2.72E+14	1.55E+13	75.6%	74.3%	77	1,695	78,784
27	大阪府	3.71E+14	2.53E+16	4.33E+15	9.15E+14	8.26E+13	79.7%	87.7%	374	8,140	328,514
28	兵庫県	1.99E+14	1.61E+16	2.78E+15	5.64E+14	5.21E+13	78.0%	63.1%	73	2,757	155,016
29	奈良県	5.33E+13	4.07E+15	8.00E+14	1.40E+14	1.17E+13	70.2%	62.7%	24	702	33,660
30	和歌山県	3.91E+13	2.52E+15	5.27E+14	1.09E+14	7.67E+12	83.1%	80.9%	21	629	23,556
31	鳥取県	2.27E+13	1.41E+15	3.49E+14	6.44E+13	4.46E+12	81.4%	73.3%	10	345	7,239
32	島根県	2.89E+13	1.78E+15	4.22E+14	8.66E+13	5.23E+12	83.6%	73.9%	15	391	5,647
33	岡山県	7.04E+13	5.44E+15	1.07E+15	1.99E+14	1.57E+13	83.9%	81.2%	42	1,229	40,318
34	広島県	1.03E+14	6.58E+15	1.54E+15	3.10E+14	2.33E+13	85.0%	87.4%	59	1,928	47,396
35	山口県	5.70E+13	3.46E+15	8.53E+14	1.71E+14	1.30E+13	83.9%	76.9%	15	889	18,453
36	徳島県	2.91E+13	1.82E+15	4.30E+14	8.85E+13	5.71E+12	85.0%	86.2%	12	462	15,130
37	香川県	3.78E+13	2.97E+15	5.74E+14	1.12E+14	7.32E+12	81.4%	82.4%	35	658	20,165
38	愛媛県	5.25E+13	3.53E+15	7.84E+14	1.64E+14	1.02E+13	86.8%	86.1%	38	896	21,102
39	高知県	2.78E+13	1.68E+15	4.14E+14	8.54E+13	5.16E+12	86.8%	88.0%	16	490	11,584
40	福岡県	1.69E+14	1.25E+16	2.44E+15	5.17E+14	2.56E+13	85.5%	87.6%	110	3,718	110,026
41	佐賀県	2.93E+13	1.88E+15	3.60E+14	8.98E+13	5.43E+12	79.3%	68.6%	11	446	11,751
42	長崎県	5.02E+13	3.51E+15	6.60E+14	1.66E+14	8.75E+12	87.0%	83.8%	25	896	14,485
43	熊本県	6.02E+13	3.72E+15	8.51E+14	1.93E+14	1.17E+13	87.1%	81.9%	32	1,139	28,870
44	大分県	4.27E+13	2.90E+15	5.88E+14	1.31E+14	7.71E+12	86.7%	80.9%	17	788	15,116
45	宮崎県	3.77E+13	1.65E+15	4.86E+14	1.21E+14	6.84E+12	88.0%	82.6%	18	732	11,903
46	鹿児島県	5.84E+13	3.04E+15	7.47E+14	1.86E+14	1.05E+13	88.8%	86.3%	28	1,077	18,043
47	沖縄県	4.10E+13	1.55E+15	4.13E+14	1.19E+14	6.32E+12	95.1%	95.0%	27	885	20,029
	合 計	5.12E+15	3.60E+17	6.56E+16	1.33E+16	1.05E+15	-	-	3,260	83,262	2,657,348

データー一覧

郵便局数 (局)	郵便引受物 数(通)	民間テレビチャンネル数 (チャンネル)	テレビ聴取時間(時間・分)	民間ラジオチャンネル数 (チャンネル)	ラジオ聴取時間(分)	パソコン通信主要ネット局アクセスポイント数 (箇所)	パソコン通信主要ネット局数 (局)	インターネット主要プロバイダー接続ポイント数 (箇所)	インターネットホームページ数	都道府県名
1,560	737,316	5	3.30	4	27.71	51	137	15	55	北海道
364	128,048	3	3.18	2	29.86	13	25	4	6	青森県
449	113,562	3	3.08	2	32.57	14	16	5	4	岩手県
455	280,365	4	3.19	2	26.71	17	34	5	23	宮城県
402	99,386	3	3.20	2	23.29	9	16	3	4	秋田県
404	107,252	3	3.15	2	29.29	17	14	5	18	山形県
564	194,045	4	3.16	2	24.14	19	36	6	15	福島県
525	242,054	5	3.23	4	26.00	22	43	7	44	茨城県
359	197,837	5	3.21	6	24.29	13	22	4	9	栃木県
348	212,404	6	3.06	4	23.86	22	43	8	8	群馬県
632	666,875	6	3.05	4	24.14	37	131	13	46	埼玉県
702	567,547	6	3.03	4	23.14	42	102	14	50	千葉県
1,493	6,282,040	6	3.10	5	25.57	56	549	19	908	東京都
732	1,019,759	6	3.04	5	27.43	51	196	17	144	神奈川県
276	102,886	2	3.09	2	27.43	9	11	3	19	山梨県
707	216,627	4	3.20	2	25.00	20	31	6	27	新潟県
683	231,860	4	3.08	2	28.43	25	36	7	23	長野県
301	120,661	3	3.21	2	29.71	12	20	4	23	富山県
342	138,398	4	3.17	2	25.43	13	36	4	17	石川県
249	80,363	2	3.07	2	26.00	14	25	4	14	福井県
455	200,759	5	2.58	3	33.57	21	28	6	23	岐阜県
604	405,081	4	3.06	2	24.71	34	68	12	35	静岡県
926	966,981	5	3.10	4	28.43	49	133	17	98	愛知県
470	161,386	5	3.04	3	18.00	25	43	8	16	三重県
259	112,712	5	3.02	4	15.14	15	25	5	17	滋賀県
482	379,728	5	3.01	5	25.43	14	64	5	96	京都府
1,114	1,981,360	5	3.02	5	28.86	43	195	15	137	大阪府
957	603,127	5	3.02	5	23.86	26	99	9	72	兵庫県
324	147,622	5	2.53	3	27.57	12	28	4	15	奈良県
314	112,358	5	3.00	4	20.00	9	17	2	19	和歌山県
246	63,513	3	3.10	2	24.57	8	6	2	12	鳥取県
379	68,919	3	2.59	2	23.29	6	9	2	6	島根県
534	492,317	5	2.54	1	19.14	18	25	7	21	岡山県
706	411,008	4	3.13	2	26.29	25	30	9	39	広島県
420	153,645	3	3.23	2	21.29	23	22	8	8	山口県
241	75,914	1	3.16	2	20.29	7	17	2	35	徳島県
223	126,191	5	3.17	2	24.57	15	19	6	14	香川県
400	142,200	4	3.25	2	17.86	18	25	6	23	愛媛県
332	81,294	2	3.12	2	22.14	7	10	2	18	高知県
791	673,690	5	3.10	4	20.57	31	70	11	59	福岡県
205	73,792	1	2.54	2	19.86	10	11	3	15	佐賀県
450	142,629	4	3.21	2	19.57	14	17	4	12	長崎県
572	180,925	4	3.07	2	24.86	11	25	3	15	熊本県
408	102,424	3	3.14	2	19.29	9	25	3	14	大分県
311	95,978	2	3.04	2	22.57	12	34	4	11	宮崎県
720	141,821	4	3.06	2	20.43	11	28	3	10	鹿児島県
184	102,445	3	2.27	3	20.71	8	21	3	9	沖縄県
21,574	19,939,104	-	-	-	-	957	2,617	314	2,306	合計